

平成28年度ロシア地域貿易投資促進事業
ロシア新規市場開拓可能性調査

ロシア経済復活の可能性と 日本企業のビジネス展開

2017年3月

一般社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

序文

産油国であるロシアは昨今の油価下落によって産業や市場に様々な否定的影響を受けている。例えば、油価の下落が国民の不安心理を掻き立て、高価な耐久消費財の買い控え傾向が強まっている。日本企業のプレゼンスが強い自動車市場はその影響を最も強く受けており、2015年当初から極端な販売不振が続いている。ただ、ロシアの自動車およびその他の市場が大きなポテンシャルを有していることは否めず、基幹産業である石油ガス分野などの状況次第では経済のV字回復も十分に期待できる。

すなわち、ロシアに進出している日本企業にとって、ロシア経済および市場の回復時期の見極めが今後のビジネスにとって重要なポイントとなる。同時に注目すべきは、現下の厳しい経済情勢下にあっても、主に富裕層を対象とする商品は比較的安定した売れ行きを示しているという事実である。日本製品は全般的に高価であるが、品質の高さがロシア国民のあいだで評価されており、今後のプレゼンスの確立・強化は十分に可能である。

こうした状況を踏まえ、本事業では、ロシア経済の現状についての調査・分析に加えて、ロシア経済復活のカギを握る石油ガス分野、日本企業のプレゼンス強化が期待できる市場・産業部門に関する調査を行い、その結果を報告書としてまとめた。

ロシア市場にすでに進出されている日本企業ならびに今後進出を検討されている日本企業の方々に、参考資料として本報告書をご活用いただければ幸いである。

本報告書は、平成28年度ロシア地域貿易投資促進事業・ロシア新規市場開拓可能性調査の一環として、経済産業省の助成を得て刊行された。本事業の実施にあたり、多大なご協力を賜った経済産業省、調査の過程で貴重なご助言をいただいた専門家、企業関係者、当会会員、関係各位に改めて御礼申し上げたい。

2017年3月

一般社団法人 ロシア NIS 貿易会
会長 村山 滋

目次

第1章 回復下のロシア経済の揺らぎ－経済戦略の行方とリスク

京都大学 経済研究所 溝端佐登史

はじめに	1
1. ロシア経済の回復は本物か－投資と消費の牽引力	2
2. マネー安定化の機材－インフレの終息と国際金融の変化	7
3. 制裁と輸入代替の経済効果	14
4. 成長戦略論争	19
おわりに	23

第2章 大統領選挙を控えたロシアの内政動向

はじめに	30
1. ロシア内政の動向	31
(1) 大統領府の人事異動	32
(2) クリミア政策の変化	32
(3) 地方首長の入れ替えラッシュ	33
2. 連邦下院選挙	36
(1) 新しい選挙制度	36
(2) 投票結果	37
(3) 選挙結果を左右した投票率	39
(4) 新しい下院	39
3. 統一地方選挙	40
(1) 首長選挙	40
(2) 地方議会選挙	42
おわりに	43

第3章 ロシア乗用車市場の現状－2016年の動向を中心に－

はじめに	46
1. 生産動向	46
2. 市場動向	50
(1) 概況	50
(2) ブランド別販売台数	51
(3) 主要モデル別の販売	55
(4) 2017年の展望	56
(5) 中古車市場	57

(6) 自動車産業支援策	59
3. 主要なロシア資本メーカーの動向	62
(1) AvtoVAZとIzhAvto	62
(2) Sollers	63
(3) AvtoTOR	64
(4) Derways	65
4. 主要な外資系メーカーの動向	65
(1) フォード	65
(2) VWグループ	67
(3) GM (GM-AvtoVAZ)	67
(4) ルノー	68
(5) 現代グループ	68
(6) 日産	69
(7) トヨタ	70
まとめ	71

第4章 ロシアの石油ガス分野の現状 —油価低迷下の2016年の状況—

はじめに	74
1. 石油・石油製品の生産・輸出動向	74
(1) 生産	74
(2) 輸出	77
2. 石油分野での目立った動き	80
(1) 急激な増産に成功した会社	81
(2) 生産のピークに達した鉱床	82
(3) 中国とインドのプレゼンスの強まり	83
(4) 新PLの完成	84
(5) 増税の動き	86
(6) 国営企業の民営化	87
(7) 協調減産をめぐる動き	88
3. ガスの生産・輸出動向	89
(1) 生産	89
(2) 輸出	91
4. ガス分野での目立った動き	92
(1) LNGプロジェクトをめぐる動き	93
(2) シベリアの力をめぐる動き	94
まとめ	95

第1章 回復下のロシア経済の揺らぎ－経済戦略の行方とリスク

京都大学 経済研究所 溝端佐登史

はじめに

クリミア編入とウクライナ問題に端を発した2014年、アメリカおよびEUの対ロシア経済制裁とそれに対するロシアの報復措置としての対抗制裁からすでに丸3年が経過した。この「制裁戦争」(Васильева, Насыпова, 2016, c.280) はなお収まる様相を見せておらず、ロシアの対米サイバー介入やアメリカのシリア介入でかえって不透明化しているにもかかわらず、当のロシアはすでにこの新しい環境に適合しているように見える。「ロシアは2016年春～夏までに経済主体の『新しい現実』への心理的適合が生じた。西側との長期的な緊張と世界資本市場・技術へのアクセスの制約を意識し、同時に具体的な部門での新しい可能性を理解しながら」(『RBCデイリー』紙 2016.10.5)。このことは、ガイダル研究所の景気アンケートで、74%の経営者が現状を正常と見なしていることを裏付けにしている(同『RBCデイリー』紙)。新しい現実が正常なものではなく危機そのものであるとすれば、ロシアはすでに危機そのものにも慣れてしまっている。レヴァダセンターの意識調査(1,600名、2017年1月20～23日調査)でも2017年初時点で危機が2年以上続くとする悲観的な見方が22%あり、それは2014年12月の危機最悪期の16%を上回ってさえいる(『RBCデイリー』紙、2017.2.2)。

それにもかかわらず、悲観的な危機を経験したこれまでの制裁期とは異なり、2016年は確かに経済パフォーマンスの回復・改善が観察される。ロシアの経済成長はリーマンショックから立ち直ってすぐ2010年以来減速しており、2015～2016年にはマイナス成長に陥っていた。しかし、2017年、厳密には2016年末によく経済回復の兆しが観察されたのだ。実際、投資格付け会社はいち早く2016年秋にロシアの格付けを引き上げており、例えばフィッチ・レーティングスは2016年10月14日に「ネガティブ」から「ステーブル」に引き上げ(<https://www.bloomberg.co.jp/news/>, 2016年10月31日アクセス)、S&Pも2017年3月「安定的」から「ポジティブ」に引き上げている。

以上の事情は、OPECの減産決定が油価に好影響を及ぼし、安定した油価が回復をもたらした結果であろう。IMF(2017)は2016年の冴えない結果の後、新興国の成長が世界経済を回復させると見なし(2017年3.4%、2018年3.6%)、ロシアも手堅い油価の恩恵で1.1%、1.2%の成長と予想している。The World Bank(2017a)は不透明な国際貿易、弱い投資、政策の不透明性が世界経済に困難を引き起こすと見なすが、ロシアはボトムを脱し、2017～2018年に1.5%、1.7%の成長を見込む。EBRD(2016)も控えめな回復、2017年1.2%を予測している。ここでも、油価の安定がベースにある。フィンランドのBOFIT(2017)もまた今後の3年間で1.5%と回復を予測する。いずれの予測にも油価と地政学的リスクが影響しており、そのうえに2018年大統領選挙も財政拡大から経済成長効果が期待されている。当のロシア政府あるいはロシア国内のシンクタンクもまた危機脱出というスタンスに立っている。このように、世界的にロシア経済はすでに回復基

調にあり、かつ体制転換以来の課題であるインフレに終息の兆しが観察されることで、2017年以降楽観的な見通しに見える。

しかし、最大のリスクと見なされる油価と地政学的摩擦は何ら消えておらず、とくに「制裁戦争」はアメリカトランプ政権の誕生で緩むように見えても転換しているわけではない。そのうえに、石油ガスに大きく依存する経済構造転換が生じたわけでも、経済制度が急激に改善したわけでもない。実際、市場環境評価の一端を指し示す世界銀行のDoing Business 2017ではロシアは40位にあり（The World Bank, 2017b）、この3年間62位、52位と順調に改善はしているが、その一方でTransparency Internationalの汚職認知指数は2016年131位と低い水準にある。汚職が収まらない制度改革は考えにくい。それでは、ロシア経済は2012年以来の危機の中で、とりわけ「制裁戦争」の中でどの程度回復し、正常な経済となっているのであろうか。本稿¹⁾は危機下でのロシア経済の変化に焦点を当てる。すなわち、ロシアのマクロ経済の状況を成長ベースとマネーベースの二つの側面から詳細に検討し、そのうえで「制裁戦争」とそれに対する経済政策は有効に作用したのか、さらに中長期的に経済戦略はどのように策定され、成長基盤の転換が展望されているかを考察しよう。「制裁」の行方という短期的な見通しだけでなく、中長期的に構造改革の可能性を考える手がかりとなるだろう。

1. ロシア経済の回復は本物かー投資と消費の牽引力

2000年代のロシア経済は石油・天然ガス・金属などの天然資源・原料の輸出に支えられた経済成長を特質とし、途上国平均を上回る高い成長率を記録し、それは同時に貿易黒字を基盤にした著しい外貨準備高の増加を意味した（Васильева, Насыпова, 2016, c.283）。実際、1970年、ソ連における燃料エネルギーの輸出比率はわずか15.6%にすぎなかったが、1980年代には40～50%の水準に上昇し、その後油価の低迷も加わり1997年に34.9%に低下した後、2013年には68%に達し、その後も60%ほどの水準を確保している。こうした経済成長モデルは、油価・資源価格変動がより強くかつ敏感にロシア経済に影響することを意味する²⁾。

ロシアは世界市場に対する感応性、脆弱性を強めたが、それは一方で世界的な低金利を背景にした安価なマネーの流通量が増加するに伴い、すなわち資金余剰の大きい先進国から新興国市場への資本流入が増加するに伴い、他方で2006年資本自由化後、2014年11月には変動相場制に移行することで国内制度の開放度が高まるに伴い、国内金融に対する国際金融の影響力は一段と大きくなっている。資源輸出による外貨流入にもかかわらず、流入した資金は国内市場の脆弱さ・国家介入による市場の不透明性を嫌って海外に流出し³⁾、その結果、国内金融は国際金融に代替されたのである。国内の投資源泉は対外債務に依存し、その規模は著しく拡大した。こうした資金流入こそが国内の投資期待を強め、成長、加熱（バブル経済化）を促した。投資の対GDP比は2003年の16%から2012～2013年23%に上昇したにも関わらず、固定資本形成は必ずしも十分に行われておらず、既存設備の老朽化が成長の制約要因として位置していた（Васильева,

Насыпова, 2016, с.284)。近代化がメドヴェージェフ大統領期に強調される所以でもある。

ロシア経済の成長原動力は資源輸出（価格）、大量の資金流入、投資期待の形成に依存している点を重視して、前財務相A.クドリンはそれを「輸入された成長モデル」（Кудрин, Гурвич, 2014, с.12）と呼び、他方ロシア高等経済学院の中心的な研究者達は端的に、「オフショア資本主義」、「資源資本主義」と呼ぶ（Акиндинова, Кузьминов, Ясин, 2016, с.12, 20）⁴⁾。この成長モデルでは、資源の配分が政策の焦点になり、それゆえに2000年代の主要な政策方向は民間資本の自由な経営ではなく、政府の介入、国家参加の拡大であり、まさに国家資本主義と呼ばれる所以になる。2000年代には民営化とともに、国家化（国有化と国家資産の集中化）が行われ、ユコス、TNK-BP、シブネフチという3つの巨大石油会社が国有化され、「輸入された成長モデル」を支える資源レントの圧倒的部分は国家の手中に納まった。2012年以降のプーチン政権下で国家・国家企業の対GDPに占める規模は民間のそれを大きく上回り2015年に70%に近い水準になっており、反民営化・国家化の典型事例には、民間の手からバシネフチの没収と国家企業ロスネフチのための民営化⁵⁾、ロスネフチによるTNK-BPの買収がある（『プロファイル』誌、2017.2、No.7）。

しかしながら、「輸入された成長モデル」は、それを支える高い油価、国際金融からの資金流入、投資期待に逆流が生ずると負のスパイラルに転ずる。2014年に危機が深刻化する背景には、油価の下落と、経済制裁とロシア対抗制裁による資金流入の制約、投資期待の縮小が強く影響していたが、それ以前にこの成長モデルの原資となる資源エネルギーの超過所得の減少が2011年から開始していたのであり、金融面では2012年末期から、とりわけ2013年5月バーナンキショックを経て、危機は深化する⁶⁾。成長モデルは経済制裁の発動、政治的危機以前にすでに進行していたのである⁷⁾。

危機状態は2014年12月に深刻化し、2015年から2016年にかけてもマイナス成長を経験した。無論、最大の低下要因は油価の下落であった（図1-1）。低下はしたが「2016年のロシア経済の状態は明らかに期待よりもよかった」（Банк России, 2017, с.12）し、実際に2016年末からプラス成長に転じている。VEB（対外経済銀行）によると、低下は2016年第3四半期に終了し、第4四半期にはリセッションから脱出している（『ヴェードモスチ』紙、2017.2.2）。企業パフォーマンスはそれを如実に表しており、利潤・欠損の差額は前年を45.9%上回り、とくに繊維・縫製産業、輸入代替関連の機械製造、不動産などの市場関連分野で成長している⁸⁾。また、ロシアではその縮小が危機を示す指標の一つと見なされる物的流動資産在庫も回復に転じている（Банк России, 2017, с.13）。

リーマンショックからの回復をリードした消費と投資は、危機時に縮小要因として寄与した（図1-2）が、2016年末から投資の回復の兆しが見られる。主に製造業における企業で投資需要・在庫が拡大しており、製造業における投資期待が投資部門、食品産業、エネルギー、住宅建設に連動している（『コメルサント』紙、2017.1.24）⁹⁾。産業部門別には、農業は2012年以来一貫して成長を持続しており、少なくとも制裁と輸入代替は追い風になったと考えることができ、工業、機械設備生産も2016年は上向いている（図1-3）。

もともと、回復を過大に評価することもできない。マクロ分析・短期予測センターは生産能力

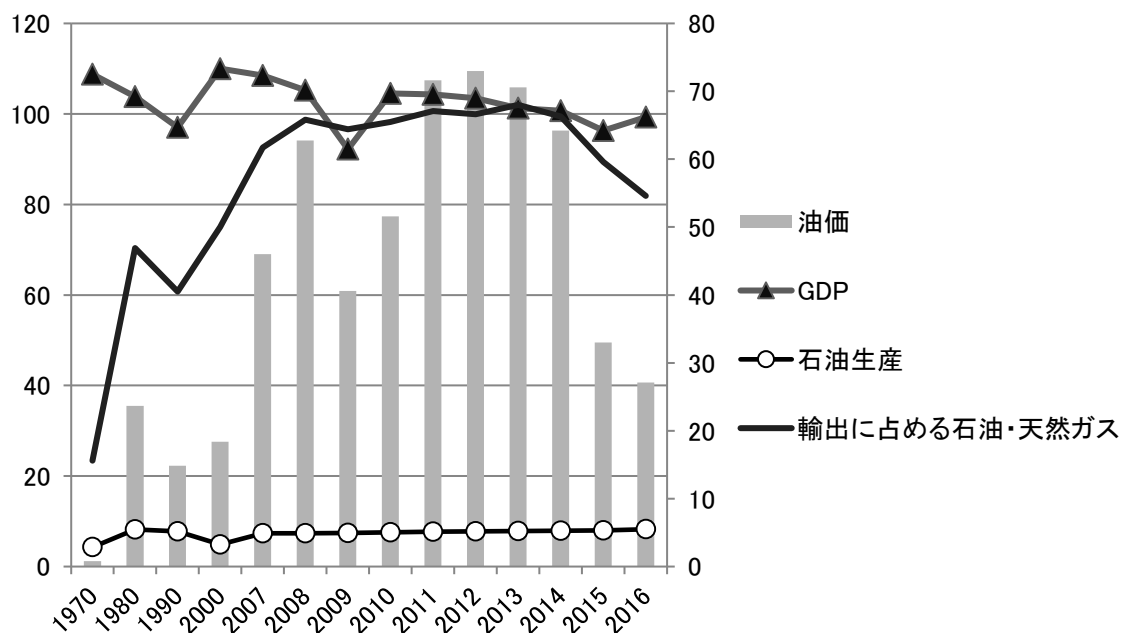
の更新と拡大が2008年危機以降に実施されたが、なお構造的近代化の成果は芳しくないと見ている。高い操業度（2015年に66%）は原料部門に偏ったもので、機械工業のそれは高くない（50%以下）。全体として、既存能力の15%程度には競争力がなく、この比率は機械工業、建設資材産業で20～25%程度になる。さらに、自動車、建設資材について、需要を上回る過剰生産能力が存在し、本格的回復には構造改革が避けられない（『ヴェードモスチ』紙、2017.1.25）。また、BOFIT（2017）は企業の借入れ需要が弱いままで、融資コストが高く、かつビジネス環境の拙さと成長の弱さから投資需要の回復も控えめなものにならざるをえないと見ている。

図1-4はロシアと日米中を比較したものであり、中国における著しく高い貯蓄・投資水準とともに、それ以外の3カ国の著しく低い投資水準が明らかになる。とくに、アメリカの貯蓄水準は最も低く、それは一貫して投資水準を下回っていることから海外からの資本流入がアメリカの投資を支えていることが明らかになる。ロシアは1992年に中国に近い貯蓄・投資水準を記録していたが、その後貯蓄・投資ともに減少し、日本と同水準にある。この水準は、インド、韓国、シンガポールといったアジアの新興国に比しても低く、投資源泉の制約が経済の構造的多角化を阻んでいると見なすこともできる（Глазьев, 2016a, c.14）。つまり、ロシアはいかに投資するかとともに、石油・ガスの輸出によって海外から入る原資を持ちながら、確保できない投資源泉をいかに調達するのかという課題もまた、構造政策に付きまといっているのである。

さらに回復が不安視される理由には、消費が回復しておらず、悪化さえ示していることがある。多くの小売企業は売り上げ減あるいは伸びてもわずかという状態に至っている。業界の調べでは、需要低下が明瞭に観察され、買い手の節約行動・買い控えが目立っている。中間層が貯蓄を使い果たし、節約に走った結果であり、言い換えれば支出削減こそが住民の主たる危機適合行動になっている。社会分析研究所データでは、状況が改善しているという見方は2015年12月の49%から2016年11月には37.5%に低下し、危機は2～3年以上長引くという悲観的な見方が逆に同じ時期に36%から46.7%に増加している。また、ロシア高等経済大学院データでは2016年に40%以上の市民が消費を抑制していた（『ヴェードモスチ』紙、2017.2.1）。このほか、ズベルバンクの投資研究所は賃金が増加しても、汚職、失業、インフレ、さらに成長を背景に弱い消費者マインドを示している（『経済と生活』紙、2017.2.10、No.5）。これほどに、住民の危機慣れという形で適合が進行しているのである。

図1-5は消費および所得の推移を示している。2014年以降消費（小売取引高）も所得も低下傾向から抜けきれていないことが明らかになる。賃金と所得は必ずしも同じ傾向を示しているわけではなく、2015年に賃金の低下ほどには所得は低下しておらず、それは国家からの社会的給付と結びついている。つまり、危機時には国家は救済措置を強めるのである。逆に、2016年には賃金は上昇しているが、所得は下落している（Аналитический центр при правительстве Российской Федерации, 2017, c.4-6）¹⁰。少なくとも、内需は工業生産の楽観性と対照的な位置にあり、回復を明示的には指し示していない（『コメルサント』紙、2017.1.26）。回復を成長軌道の転換と見るならば、投資にも消費にも不安定さが付きまといかつ新しい成長軌道が形成されたとは言い難く、ロシア経済は危機脱出の「出口に立ちすくんでいる」（『ヴェードモスチ』紙、2017.2.1）。

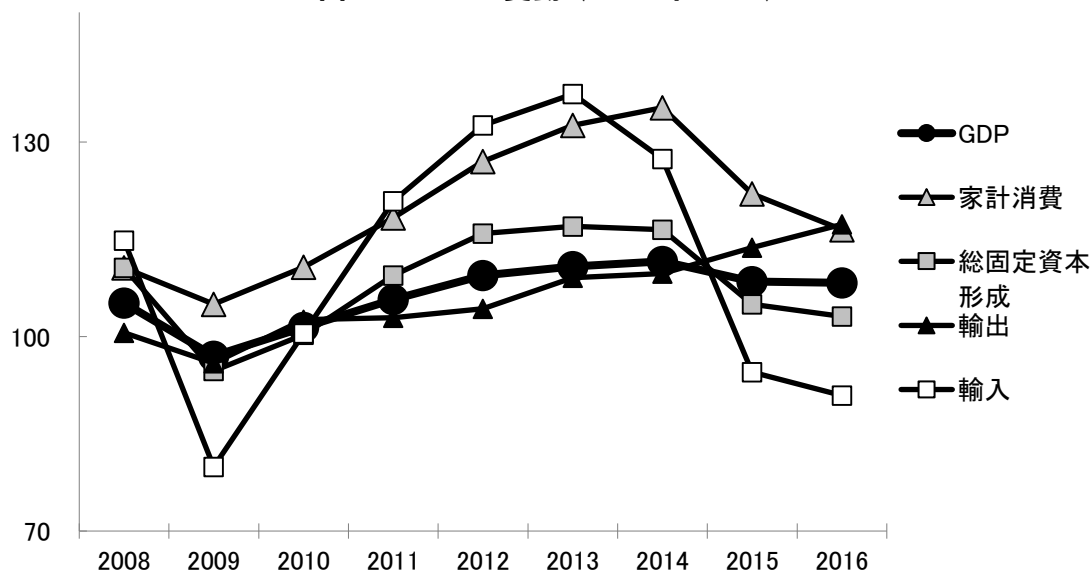
図1-1 石油採掘と経済成長



(注) GDPは前年を100とした場合の指数(1970年と1980年はソ連の社会的総生産物の対前年指数)、油価はOPEC年平均原油価格(ドル/バレル)でいずれも左軸。石油生産は億t、輸出に占める石油・天然ガス(1970~1990年はソ連の値で燃料・電力総計)は%で、いずれも右軸。

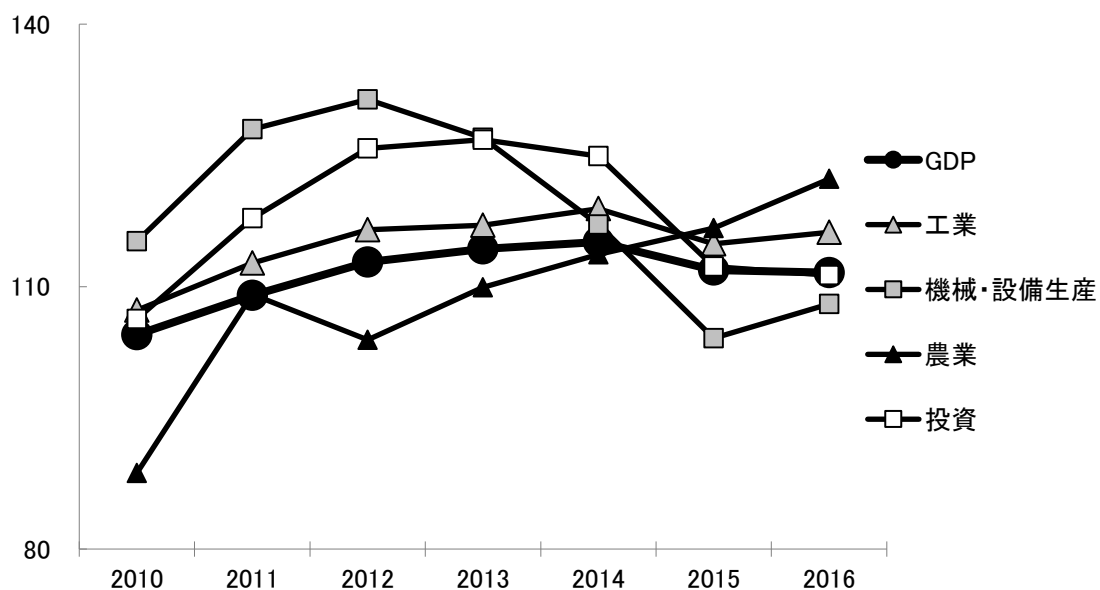
(出所)『ソ連邦国民経済』1970、1980、1990年、中央銀行(<http://www.cbr.ru>、2017年1月24日アクセス)、<http://www.statista.com>、2017年1月24日アクセス。

図1-2 GDPの変動 (2007年=100)



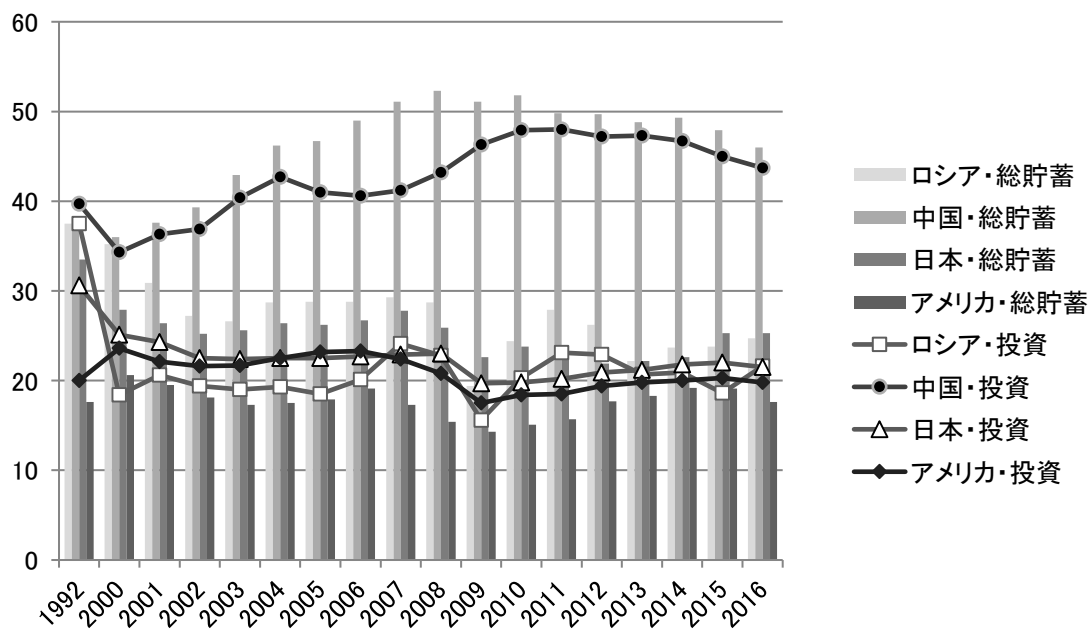
(出所)ロシア連邦統計局(<http://www.gks.ru>、2017年3月15日アクセス)。

図1-3 産業部門別の変動(2009年=100)



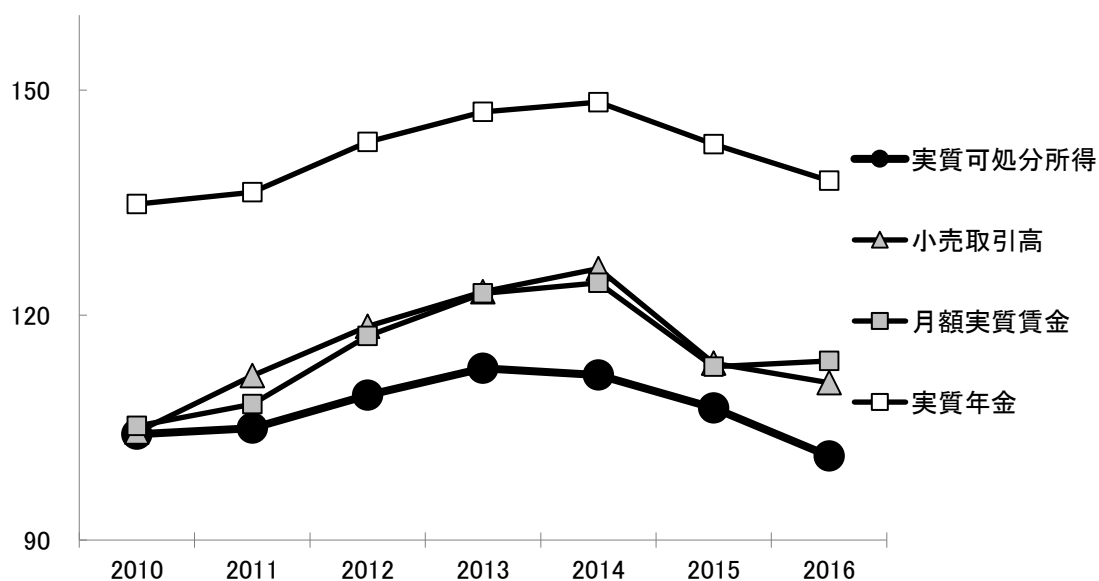
(出所)ロシア連邦統計局(<http://www.gks.ru>、2017年3月15日アクセス)。

図1-4 ロシア・中国・日本・アメリカにおける投資・貯蓄(対GDP比:%)



(出所)IMFデータベース(2016年12月25日アクセス)。

図1-5 消費と所得の推移(2009年=100)



(出所)ロシア連邦統計局(<http://www.gks.ru>, 2017年3月15日アクセス)。

2. マネー安定化の兆し—インフレの終息と国際金融の変化

2016年もっとも注目される経済パフォーマンスはインフレの終息傾向であり、これまででもっとも低い年5.4%になり、2017年3月には年率4.3%にまで低下している。伝統的にロシアは資源輸出による貿易黒字からインフレ体質の経済とすることができ、伝統的にインフレ抑制が政府、中央銀行の重要課題に位置付けられてきた。2014年11月フリーフロート制に移行するとともに、同年インフレターゲットを導入し、中央銀行は為替コントロールよりも金利操作に重心をおいた通貨政策を講じてきた。あわせて、政府系ファンドによる外貨の売買で為替介入を果たした。しかし、2014年からの経済制裁は国際市場での安価なマネーへのアクセスを困難にするとともに、それにより対外債務返済・外国資産の縮小が生じていた。そのうえに、2014年油価下落は通貨安を引き起こし、国内での外貨投機需要も為替下落を促すものであった。政府・中央銀行が一貫して採用した政策は「適度に厳しい通貨・信用政策」(Банк России, 2017, c.3)であった。金利引き上げとマネーサプライの縮小がその政策の肝であり、それは通貨高をもたらした。その後の中央銀行による外貨準備拡張政策(外貨購入)は逆に通貨安を引き起こすとともに、高金利政策は国内融資の縮小をもたらし、まさに中央銀行こそがスタグフレーションの温床と見なされた。通貨安は輸入の高価格化をもたらし、インフレは一向に終息せず、慢性的にインフレ期待が存在してきた(溝端、2015、2016)(図1-6、図1-7)。

政策とインフレの関係は次のようになる。マネーベース規模の2倍を超える過剰な規模の外

貨準備と安定した貿易黒字下で、ロシア経済はその競争力を基盤に通貨安定化をもたらすことはできず、ルーブルの信任低下はまさに中央銀行の自由放任政策の結果と見なされた。実際、中央銀行のインフレターゲットと金利操作により、人為的に禁止的な水準の高金利が設定され、そのことが国内での投資と生産の縮小、コストの上昇を引き起こし、インフレを導いた。さらに、信用の縮小もフリーフローも為替レートを国際的な投機者の手に委ねるといった結果を導き、それが新たなインフレの波を引き起こす。その結果、政策の帰結はロシアを「スタグフレーションの罠」に引き込むというもので、ゆえに「ロシア経済は人為的に破壊された」（Глазьев, 2016b, c.21）という批判がなされている。実にその損害規模として、2016年だけで、生産されなかったGDPは17兆ルーブル、消失した投資額3兆ルーブル、住民の所得喪失7兆ルーブルと言われる（Глазьев, 2016b, c.20-21）。

2016年のインフレ終息には、基礎的なマクロ経済安定化政策、すなわち歳出を圧縮した厳しい財政・通貨政策が保持され、財政赤字および国債依存は低いままであったことが作用した結果と見ることが妥当であろう（May, 2017, c.18）。政策の健全性に加え、政府規制の自然独占料金の値上げの遅延、ルーブル高、在庫回復、豊作などの経済回復、住民の貯蓄指向の急落や世界経済への脆弱な反応の低下によるインフレ期待の低下もインフレ抑制に作用しており、それはまた外的ショックに対する抵抗力を強める（Банк России, 2017, c.3, 17-22）。しかし、2017年のインフレはそれほど楽観もできない。生産者価格・原料価格の上昇、消費税の引き上げはインフレ効果を持ち、ルーブル切り下げが価格上昇に導くリスク、ルーブルからの逃避や供給不足による価格上昇といった要因も無視できない（Банк России, 2017, c.17-22）。

しかし、インフレと成長との関連について、最大の争点が存在する。それはマネーサプライの規模が異常に委縮し、そのことが経済成長の低迷を引き起こしているとする見解と、インフレの抑制こそが成長の源泉になり、マネーサプライの制限は有効な政策とする見解の対峙である。政府・中央銀行が後者の立場にあることは明白であるが、前者の立場からの中央銀行批判は根強い。グラジエフ（Глазьев, 2016a, c.10-15）は中央銀行の通貨増がインフレに導くというスタンスを単純な見方と批判し、まったく逆の結論、すなわちロシア経済のスタグフレーションの根幹には通貨不足が存在することを強調する。通貨の圧縮が生産減、購買力の低下をもたらし、インフレを引き起こすことになる。実際、図1-6でも、図1-7でもインフレ率とM2の増加率との間には逆の関係すら観察される（例えば、2006年、2008年、2012年、2014年）。結果として、ロシアのマネタイゼーション（GDPに対する通貨総量の相関）は先進国だけでなく、新興経済諸国に比しても低く、その拡大にこそ経済安定化と成長への契機になる。

さらに、グラジエフ（Глазьев, 2016b, c.6-19）は政府の不胎化政策、高金利政策が企業を信用返済、生産・投資の圧縮、価格の引き上げに駆り立て、そういう政策が優良企業の破産を引き起こしており、銀行を正常な貸し手機能ではなく借り手資産のレイド（略奪）に導くと批判し、中央銀行は通貨量・インフレ・成長の相関を見誤っていると断ずる。ロシアのインフレは非マネタリーな性格を帯びており、流通通貨量の縮小を問題視する。同様に、高金利とそれが導く通貨安・不安定化に対し、エルショフ（Ершов, 2016）は、金利引き下げ→経済成長→国内通貨に対する

需要増加→国内通貨高の相関関係が存在すると主張し、実際に中央銀行が実施した工業企業向けアンケート調査でも通貨高こそが輸入設備の購入により生産の近代化をもたらし、製品原価を引き下げ、外国市場での国際競争力を高めるとする意見が大勢を占める。さらに、エルショフ、タナソヴァ、タトゥゾフ（Ершов, Танасова, Татузов, 2016, c.33-39）は、企業の内部留保が増大したにも関わらず投資意欲が低いこと、銀行における中央銀行から受け取る資金の比率が低下し中央銀行の市場調整能力が劇的に低下していること、さらに資金は大銀行に集中し地方銀行は流動性不足に陥るといふ銀行部門内の分断化が生じていることを指摘し、カネがあってもカネが回らないリスクを浮き彫りにしている。

視点は異なるが、マネヴィチ（Маневич, 2017, c.52-53）は、2009～2010年および2015～2016年の危機では、国家の外貨準備の縮小が名目上資金不足の源泉になったが、実質的には国内での信用の縮小が問題であったと見なし、2000年代のマネーベースは外貨準備に依存しており、その制約に危機の源泉を見出す。国内のマネーサプライではないがそれを補填する存在としての外貨に着目した見解である。

「輸入された成長モデル」の支柱のひとつは、国際金融による国内金融の支持に他ならない。2006年から2014年にかけて、対外資産は6,500億ドル、対外債務は4,700億ドルほど増加しており、とくに長期資金で見れば圧倒的に対外債務が4,200億ドル規模で同じ時期に増加しており、純債務規模が膨張していることが明らかになる（表1-1）。長期的な投資を中心にして国内金融は、国際金融と切り離すことができなくなっており、経済制裁はこの流れにくさびを打ち込むものであった。対外債務の増加は減少に逆転し、企業・銀行は対外債務の返済に資金を振り向けざるを得なくなった。実際、債務総額は2014年から2017年に2,200億ドル縮小し（表1-1）、為替差損を考慮すればその返済額はこの縮小幅をさらに上回る。ただし、民間セクターにおける資金の流出規模は急増するが、資本逃避と目される資金の流出は危機以降に急減しており、このことは正常化の一面を指し示している（図1-8）。企業・銀行は債務の3分の1ほどを返済したが、マクロ経済に否定的な結果を及ぼすことはなかった。リーマンショック時の債務が株式を担保にしたものでマージンコールが生じたことと対照的であった（Борисова и др., 2016, c.8）。

図1-9は年間の対外債務の変動を指し示している。危機時以外、すべて対外債務は増加傾向にある。ただし、リーマンショックまでは金融機関・企業の債務増と政府の債務返済が併存していたが、リーマンショック後の回復期にはいずれもが債務増を記録している。また、リーマンショック時には金融機関のみ返済を迫られていることがうかがわれるが、2014年以降の時期にはすべてのセクターで返済が増加し、その大きさはとくに企業部門（その他）が抜きんでており、投資・成長への影響が大きかったと考えられる。ただし、債務の流入と返済はそれほど単純ではなく、オフショア圏を介した国内金融の国際金融との重なりが存在している。対外債務の返済においても流入においても最大の対象地域は、キプロス、オランダ、ルクセンブルクなどであり、イギリスも重要な位置を占めている。

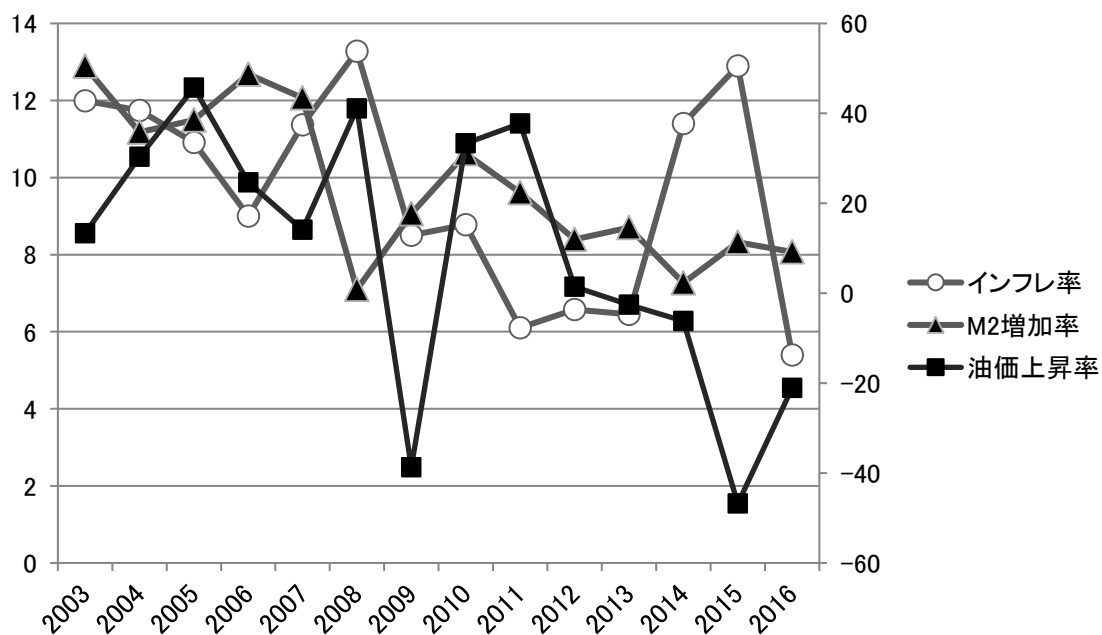
では、ロシアは制裁と危機で、国際金融から乖離していったのかと言えばそうではない。実際、対外債務の縮小は2017年には停止し、「輸入された成長モデル」の原資である安価なグローバル

マネーへのアクセスは温存されているのである。さらに言えば、対外債務の返済においても、また国内の通貨安定化においても、外貨準備高・外貨のコントロールは重要な政策要件になる。外貨準備の30%分は伝統的にアメリカの金融ツールに投資されてきたが、制裁後その姿は変わることはなかった。米国債への投資は低下後に再び増加さえ示したのである。実に、外貨準備の90%以上が制裁実施諸国の資産に投下されていたのである（Ершов, 2016, с.10-11）。その一方、外資の流入は拡大した。2015年11月から2016年11月にかけて非居住者すなわち外国人の資金がロシア債券市場（OFZ）に流入し、非居住者保有比率は20.8%から26.8%に増加している。このほか株の購入にも資金が流入し、中央銀行は投資家・投機家を市場に招き入れ、株価の上昇を導いている（<http://stolypinsky.club>、2017年1月30日アクセス）。

インフレ終息は厳しい金融政策とルーブル高の効果と行うことができる。しかし、2015年以降を詳細に見れば、まず高金利政策は転換し、インフレ率との対比で金利は引き下げられ、かつマネーサプライは増加傾向を明確に示している（図1-7）。すなわち、実質的に中央銀行は必ずしも厳しい通貨信用政策に固執していたわけではなかったのだ。さらに、通貨高への転換のために2016年中央銀行は（上に述べたように2015年第3四半期から2016年第2四半期における外貨供給過多状態の）外貨市場に、需要者として参加しており、「ロシア通貨当局はルーブル高を指向してはいないが、その目的はきわめて重要であり、ほぼ達成された」（Маневич, 2017, с.47）。逆説的になるが、中央銀行は伝統的な政策とは異なる政策を実施することで、インフレの終息に導いたのである。他方、国際金融に対しては、政府が債務返済を余儀なくされ¹¹⁾、それは結果として外貨保有規模の縮小を招くとともに、財政の悪化を引き起こしている（図1-10）。そこで、財務省は、これまでのソブリンファンド（準備基金と国民福祉基金）について、2017年2月よりソブリンファンドの補充・支出を目的とする国内通貨市場での外貨購入・売却業務を開始した¹²⁾。2017年に油価がバレル40ドルを上回るか価格によって追加的な石油ガス収入がある場合、その分は準備基金に振り向けられ、外貨に対する制御が強まっており、2017年末までにソブリンファンドの規模は2016年末を上回ると見込まれている（Банк России, 2017, с.11）。

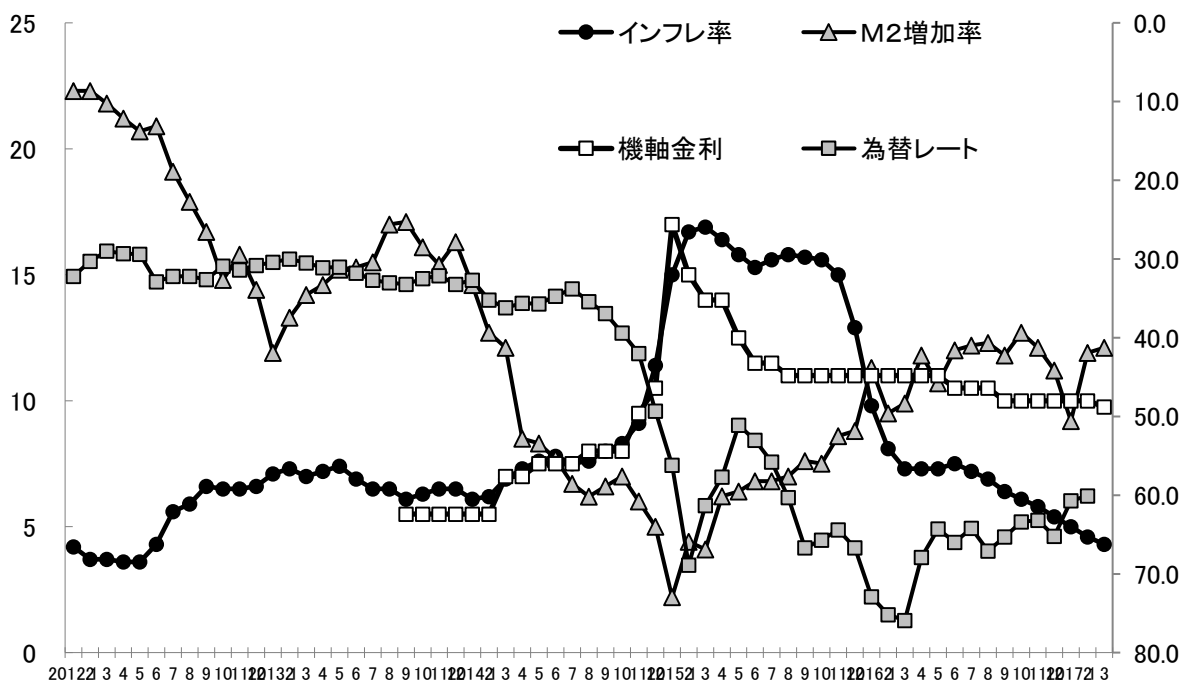
それゆえに、2017年からマネー安定化が想定される。しかし、政府・中央銀行の意図に反し、マネーサプライが投資・成長にリンクしない場合、財政悪化が継続する場合に新たな危機のリスクは存在すると考えられる。

図1-6 インフレ・マネーサプライ・油価の相関(%)



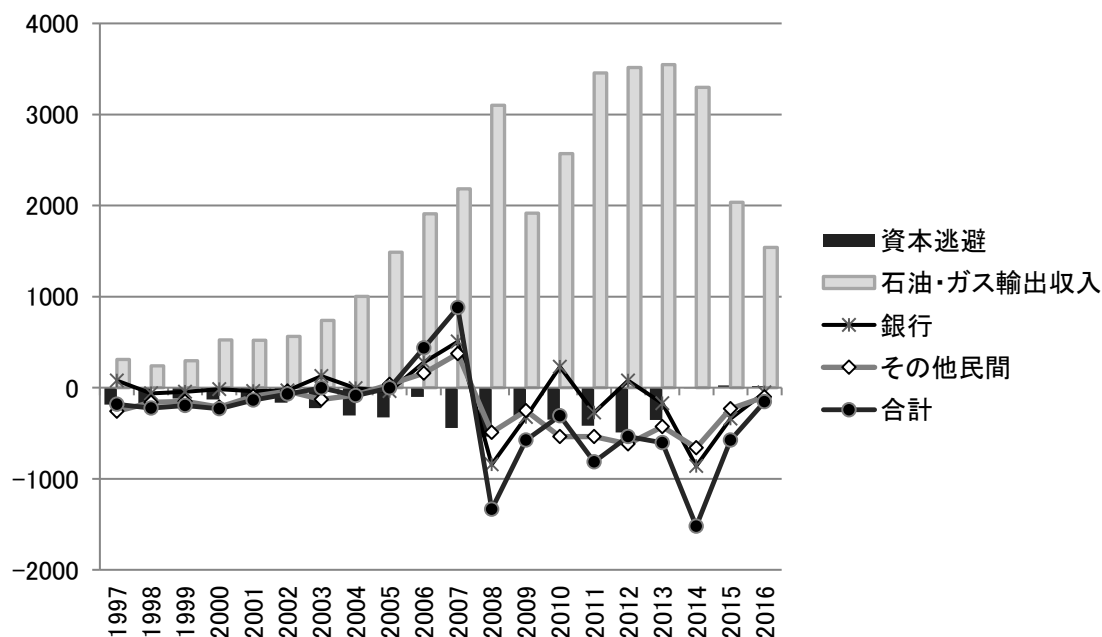
(注) インフレ率は左軸、M2増加率および油価上昇率は右軸。
 (出所) ロシア中央銀行(www.cbr.ru, 2017年3月15日アクセス)。

図1-7 インフレ率と金融指標



(注) 為替レートは名目対ドルレート(ルーブル)で、右軸。そのほかはすべて%で、左軸。基軸金利は2013年以降の変動。
 (出所) ロシア中央銀行(http://www.cbr.ru, 2017年3月15日アクセス)。

図1-8 国際的な資金の流れ(億ドル)



(注) 流出はマイナス、流入はプラス。資本逃避は疑わしい取引+誤差脱漏。銀行・その他民間・合計は民間資本移動を表す。

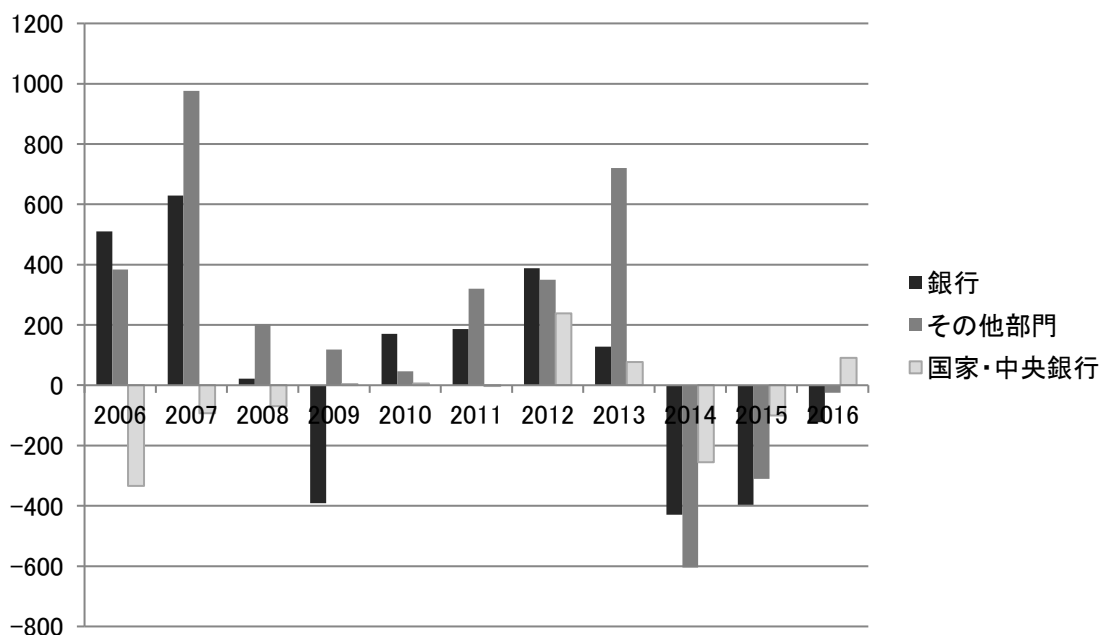
(出所) 中央銀行(<http://www.cbr.ru>、2017年3月15日アクセス)。

表1-1 対外資産・対外債務の変動(年初、億ドル)

	対外資産	対外債務	資産-債務(純債務)
2006年合計	3,695	2,618	1,077
うち 短期	2,728	377	2,351
長期	968	2,242	-1,274
2013年合計	9,879	6,449	3,430
うち 短期	6,842	836	6,006
長期	3,037	5,613	-2,576
2014年合計	10,208	7,336	2,873
うち 短期	6,858	901	5,957
長期	3,351	6,435	-3,085
2016年合計	8,265	5,193	3,072
うち 短期	5,280	486	4,794
長期	2,985	4,707	-1,722
2017年合計	8,340	5,146	3,194
うち 短期	5,182	511	4,671
長期	3,158	4,635	-1,477

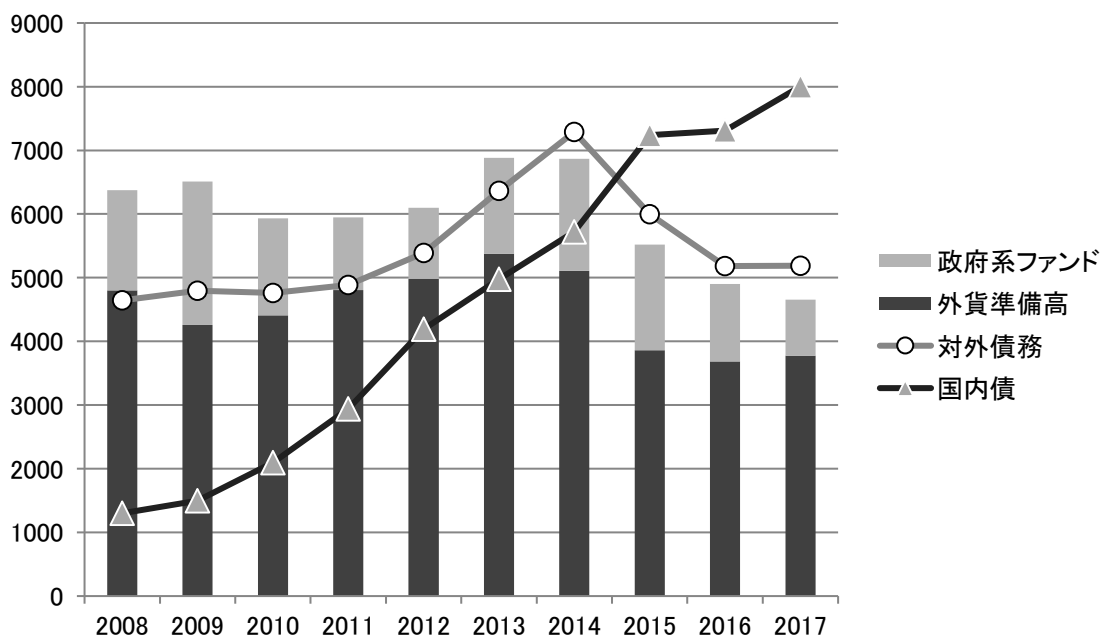
(出所) 中央銀行(<http://www.cbr.ru>、2017年3月15日アクセス)。

図1-9 年間対外債務増減(億ドル)



(注) 変化は主に取引における増減、為替レート変動による増減。
 (出所) 中央銀行(<http://www.cbr.ru>、2017年3月15日アクセス)。

図1-10 対外債務と外貨準備高(期首)



(注) 国内債以外はすべて億ドル。国内債は10億ルーブルで、これ以外に国内には地方債がある。
 (出所) 中央銀行(<http://www.cbr.ru>、2017年3月15日アクセス)。

3. 制裁と輸入代替の経済効果

クリミア編入・ウクライナ問題を契機に、2014年3月、EU、アメリカなど西側諸国¹³⁾の対ロ経済制裁は貿易および金融面に及び、ロシアサイドも同年8月に食料品、機械、農産物の輸入規制などの対抗措置を講じた¹⁴⁾。とくに、食品禁輸¹⁵⁾は先進国の農業に対して影響力の強いものであった。対抗制裁の口実として大統領による「特別な経済措置」を定めた、2006年12月「特別な経済措置について」および2010年12月「安全保障について」の2つの連邦法が位置していた(Шагайда и Узун, 2016, с.94)。

対ロ制裁は概してソフトなものであり、SWIFT (Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication) からロシアの銀行を締め出すこともなく、資本移動に対する政府コントロールも行われていない(『RBCデیلیー』紙、2015、No.3)。それでも、制裁は効果的であり、SSI (Sectorial Sanctions Identifications) リスト企業・銀行、とくに政府系銀行は欧米市場に参入できず、大企業を含むSDN (Specially Designated Nationals) リスト企業・個人の資産凍結が行われた。ソフトな制裁の影響は大きく、例えばコンプライアンスにおいてロシア資本に対する西側企業の見方は厳しく、決済にも時間を要した。ロシアの債務に対する審査は厳しく、事実上、国際金融において安価なマネーにアクセスすることは困難になった。例えば、ロスネフチ、NOVATEK、ズベルバンク、VTBにとり90日を超える西側からの融資は困難であっただけでなく、新規の債券発行も制限された(Орлова, 2014, Ершов, 2014)。もっとも、制裁は必ずしも厳格に持続したわけではない。2016年5月にロシア政府は新しい債券を国際市場で売却しており、かつIKEA、Pfizer、Marsといった西側企業がロシアに新しい店舗・工場の開設を見込んでおり、制裁は自生的に緩和している。そのうえ、アメリカ大統領へのドナルド・トランプの就任は制裁緩和への期待を強める契機になっている(『コメルサント』紙、2017.1.13)。それでも、緩和には至らなかった。アメリカは制裁継続の意思を表明しており(Nelson, 2017, p.2, 5, 6)、EUも2017年3月に対ロ制裁を9月央まで延長することを決めている(Council of the EU, Press Release 126/17. 13 March 2017)。その一方で、ロシアサイドも対ロ制裁国外国銀行のロシア子会社の国内の戦略的意義を持つ国家企業への取引を禁ずる(6,000万ルーブルまでの罰金)追加制裁の動きもみられる(『RBCデیلیー』紙、2017.2.16)¹⁶⁾。

制裁・対抗制裁は既存の「輸入された成長モデル」の維持を困難にするという意味では有効に作用したし、油価に打撃を与えることで二重にロシアに影響した。影響規模に関する実証研究は限られたものしかないが、2015年にIMFは短期的に1~1.5%の生産低下を引き起したと推計し、中長期的に技術移転を困難にすることで9%の下落をもたらすと見ている。2014年ロシア財務相は油価下落で失うGDPに比して半分程度(GDPの2%)の影響であり、2017年までGDP2.4%の低下と推計する。2016年12月アメリカ国務省は制裁対象ロシア企業が非制裁企業に比して平均経常収入の3分の1、資産価値の2分の1、従業員の3分の1を失ったと推計している(Nelson, 2017, p.8)。

西側の経済制裁・対抗制裁をロシアの輸入制限ととらえるならば、それは究極の保護主義政策

にはかならず、輸入代替効果は制裁の正の効果と見ることもできる。すなわち、ロシアは「強制された」（Загашвили, 2016, c.137）輸入代替産業政策・国内金融市場創出政策を自動的かつ積極的に講じたことになる¹⁷⁾。こうした政策は必ずしも国内で支持を受けているわけではない。例えば、ドイツの経済学者F.リストが理論的支柱に据えられ、ラテンアメリカをはじめ多くの保護主義政策の経験を検証することによって、先進国でも保護主義政策が強まっていること、その一方でグローバル化に伴う付加価値の連鎖はすでに緊密化しており自給化はそれを止められないこと、そして輸入代替戦略は現代世界経済だけでなくロシア経済にも適したものではないこと、が主張されている（Загашвили, 2016）。しかし、強制的でかつ産業の多角化に資する輸入代替戦略は中期的にはロシアにおいて経済成長の手段として、そして反危機政策として位置付けられている。

何よりも、産業・商業省が中心となって、輸入に代えて国内産業の発展を促進する措置が次々と講じられ、それには国家プロジェクトの実施、税特惠（減免税）、補助金、信用特惠と信用保証、国家買い付けなどのツールが用いられた¹⁸⁾。類似のものを作るために、あらゆる部門で特別プログラムが総動員され（Мантуров, Никитин, Осьмаков, 2016, c.41）。例えば、「産業発展と産業競争力の向上」（2014年12月17日、2016年3月12日）の課題のためにロシア技術発展基金に特惠的補助金付与、産業パーク・テクノパーク支援（2016年2月27日）、「2016年若工業支援プログラム」（2016年1月29日、6月28日）、「2016年輸送機械工業支援プログラム」（2016年1月21日）、「2016年自動車工業支援プログラム」（2016年1月23日）、バス生産への補助金（2016年7月21日）、「2013～2020年薬品・医療産業発展」（2015年10月1日、2016年7月10日）、自動車産業での輸入機械・部品依存引き下げと「輸入代替計画」（2015年3月31日、2016年5月22日など）、民間航空機の輸入機械・部品依存の引き下げ（2015年9月11日）と「輸入代替計画」（2015年3月31日、2016年2月9日など）、「子供用品の輸入代替」（2016年11月3日）、軽工業での輸入機械・部品依存引き下げと「輸入代替計画」（2015年9月11日、2016年10月4日）、木材産業での「輸入代替計画」（2015年9月11日）食品および加工産業での輸入機械・部品依存引き下げと「輸入代替計画」（2015年9月11日、2016年5月22日など）、薬品産業での輸入機械・原料依存引き下げと「輸入代替計画」（2016年4月25日）などがあるが、同じものはさらに石油ガス機械生産、建設・道路機械生産、通常兵器生産、電子光学産業、農業・林業機械、工作機械、建設資材・構造材、造船、車両などの輸送機械、重機械、薬品、化学、非鉄金属、鉄鋼、エネルギー機械など多種多様な産業部門に及ぶ。このほか、輸送イノベーション（2016年7月21日）、救急車などの国家買い付け（2016年8月17日）、「工業企業の近代化・発展に関する投資プロジェクトへの連邦構成主体向け補助金交付」（2016年3月15日）、各種のイノベーション政策もまた関連する政策に加えることができる¹⁹⁾。

産業・商業省は輸入代替を口実に産業政策を打っている²⁰⁾。輸入代替型産業政策は、近視眼的に輸入品に代替する産業を発展させるだけでなく、エネルギー資源に傾斜した産業の多角化およびイノベーションを視野に入れた政策として実施されており、その点では長期の成長政策と見ることもできる。そして、およそ2.5兆ルーブルを投じて、多くの工業部門での輸入依存率を

70～90%から50～60%に引き下げることが目的となり、それは同時に「ロシア企業を、第2の極としてではなく、強力な効率的なパートナーとして、生産・技術のグローバルな連携に組み込むための重要な段階」（プーチン大統領の2016年6月サンクトペテルブルグ経済フォーラムでの発言）であり、ユーラシア経済連合といった新しい国際分業の枠組みをも視野に入れた政策である（<http://expert.ru>、2016年12月14日アクセス）。

輸入代替効果は輸入低下後1～2年に生ずる短期効果と3～5年後の中期的効果に分けられるが、輸入代替部門も海外からの安価なマネーに依存していたことを考えれば、そもそもその効果は小さい。輸入代替型政策に対する評価を見よう。

政府はその効果を過大に評価している。メドヴェージェフ首相は輸入代替戦略が短期の課題ではなく、長期戦略の一環であることを強調し、2014～2015年にとくに自動車生産と同部品、金属、繊維、食品において輸入の大幅な減少が確認され、食品の輸入の減少・国産品の拡大は食料安全保障においても効果的であると見る。輸送手段・機械の輸入依存度も減少している。しかも、輸出指向性を持った輸入代替すら生じており、それは金属、化学、石油化学、皮革、農業に見いだせ、国際市場での競争力が上昇している（Медведев, 2016, c.11-13）。政府は輸入代替を広くとらえ、多角化・輸出戦略と見なし、その兆候さえ示唆している。実際、燃料エネルギー財の輸出比重は2014年72%から2016年60%に下落し、農業、化学、軽工業、繊維、機械といったほかの産業部門の財の輸出が増加し、ロシアの輸出多角化指数は2014年から2016年にかけて倍増している（May, 2017, c.21-22）。

一方、否定的な見方は多い。世界経済・国際関係研究所のC.アフォンツェフ（Афонцев, 2015）はロシアの現実を悲観的に見る。追加投資を行わずに生産の拡張を行うことはできず、実際稼働率の水準は高く、逆に実質賃金の下落と需要の減退は負に働く。それどころか、輸入代替が価格上昇を招くことを警戒する企業は多く、これはとくに食品、軽工業、機械工業に目立ち、そのうえに代替化に伴う質の低下、コスト上昇もリスクと見なされる。アフォンツェフはさらに輸入代替で成功した国はなく、国際市場・資本・技術へのアクセスなしに危機からの脱出および成長への展望はなく、国内市場だけでなく国際市場で成長可能な部門への支援こそが必要と主張する（<http://expert.ru>、2016年12月14日アクセス）。

2016年4月アルファ銀行は報告書「輸入代替：空騒ぎ」においてその政策の失敗を強調している（<http://expert.ru>、2016年12月14日アクセス）。そこでは、輸入代替の結果2015年に消費における輸入比率が43～44%から38%に低下したという事実は、通貨切り下げによる競争力の上昇を反映したにすぎず、実体部門での構造進歩はもたらされていないと断ずる。およそ60%の企業が輸入部品や原材料を国産のそれに取り換えることができず、投資の低下がロシアでの現地化の制約になっている。薬品などで一定の成功を収めたところもあるが、それは惰性的な西側技術の借り入れモデルに依拠したものであり、新しい成長基盤だけでなく、消費者厚生 of 充足においても懐疑的に見る。

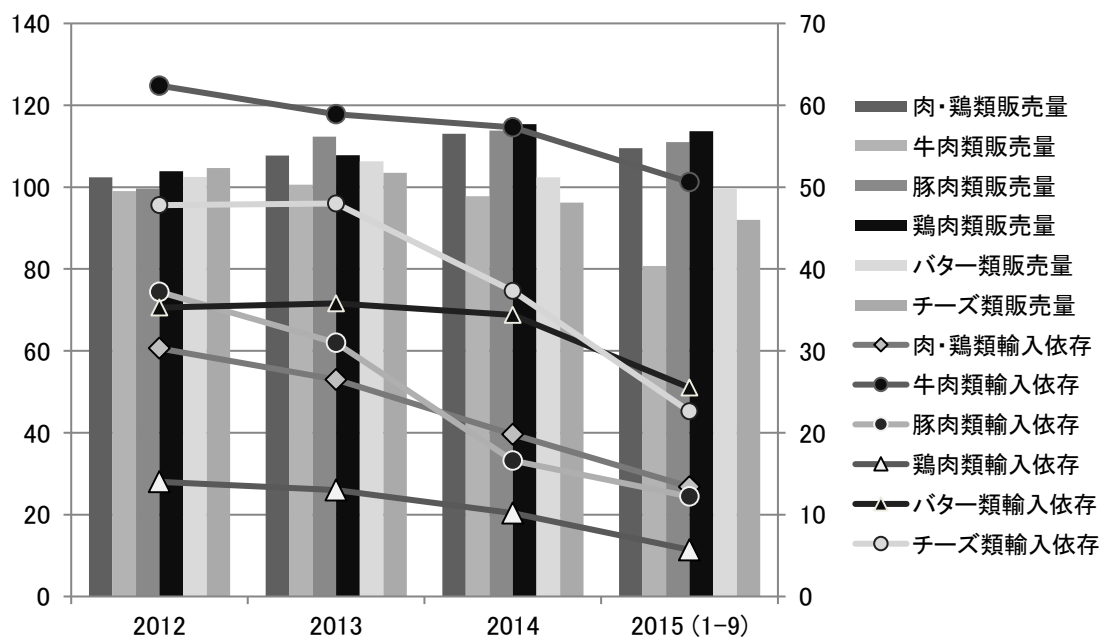
会計検査院は、輸入代替によって国内企業が多くの種類 of 設備需要を満たすことができず、工作機械はじめ多様な機械、制御システムに必要な電子製品などは国内に供給者が存在していな

いという。つまり、輸入代替の潜在力はそもそも限られているのである(Загашвили, 2016, c.146)。会計検査院副議長は、輸入代替が強力な国内産業発展の要因になるが、その突破口はなお開かれていないと報告している。最大の問題は2014年末で老朽化した固定資産が半分ほどになり、それが生産の伸びを抑えている。自動車、子供用品、重要な薬品の生産は低迷し、科学技術分野での小企業の発展や国家の研究開発の効果も見られていない。食料面でも、食料安全保障ドクトリンは達成されておらず、農業における金利保証の補助金交付などの支援は十分に行われておらず、農業省に補助金の仕組みの見直しを求めている(2015年11月11日、B.チストヴァ、<http://audit.gov.ru>、2016年12月14日アクセス)。

最後に、政府付属分析センター(Аналитический центр при правительстве российской федерации, 2015)は製造業における投資の低下が輸入代替に否定的に影響すると結論している。さらに、同センター(Аналитический центр при правительстве российской федерации, 2016a)は燃料エネルギー部門の輸入代替状況を調査して、輸入代替には潜在力があり、この政策がイノベーションを導くと肯定的に評価しながらも、この部門の企業は輸入品(技術、資材、設備など)を完全には拒否しておらず、競争力のある財を生み出すには67.6%の会社が完全な拒絶を不適切とさえ見なしている。

輸入代替効果が大きいのは、金属と農工部門(食品、畜産)であり、いずれにおいても制裁によって輸入が制約され、内需がその成長を支えた。農業では投資ブームが見られた。このほか、金融や旅行業にも効果が観察される(『エクスパート』誌、2016.6.6-12、No.23)。とくに、禁輸と為替レート切り下げは国内の食品産業には追い風になり、市場のプレーヤーは大きく変化し、国家の輸出支援策も有効であった(Аналитический центр при правительстве российской федерации, 2016b)。輸入先では、ベラルーシ、ウクライナ、ブラジルが上昇し、確実に国産品は増加した。図1-11は、2012~2015年の販売量と輸入依存の大きさの変動を指し示している。概して販売量が伸び、輸入依存が減少していることが観察されるが、牛肉、チーズでは販売量の減少も見られる。切り下げと住民の所得低下が需要を抑え、かつロシア食料品市場における供給の縮小と競争の低下が価格の上昇を引き起こし(Борисова и др., 2016, c.12)、それに対し住民はより質の低い低級品への消費の変更で対応した。ロシア農産物監視機関は2015年10月に50~78%の偽物の流通さえ指摘している。

図1-11 食料品の販売と輸入依存



(注)販売量は対前年指数で左軸、輸入依存は総供給量に占める比重(%)で右軸。
(出所)政府付属分析センター(2016b)。

これに対し、化学、薬品、木材加工、製紙部門では制裁は輸入代替の刺激にはならず、むしろ為替切り下げが国産品に対する需要増をもたらしたが、同時に通貨安は輸入設備・材料の価格を引き上げ正の効果を相殺した。機械工業、国防部門も制裁の追い風を受けるように見え、内需と政府発注が支えになるが、ここでも西側技術へのアクセス制約や高価格化および国際分業からの締め出しは輸入代替には負の効果を指し示す。とくに、ロシアの有力産業と言われる航空宇宙部門は西側技術依存が大きく、政策の効果は薄い。軽工業は輸入禁止の恩恵を受けたが、国際競争力の欠如から輸入制限のない分野では効果はなかった。政府は、農工部門、機械、国防部門で輸入代替を促す政策を講じたが、総じてその効果は限られている。「輸入代替プログラムの実施は、金属、農工コンプレクス、機械工業の個々の分野にとって魅力ある戦略ではあるが、輸入代替が大規模な生産増をもたらすという見込みには根拠がない」(Афонцев, 2015, c.34)。

輸入代替は諸刃の政策と言うべきかもしれない。一方で、禁輸に代表的であるが供給をリセットすることで、国内生産体制を再構築することが可能となるという意味で、石油・ガス以外の産業の育成につながるという意味で、そして国家財政を中心にしながら国際金融を国内金融に代える経路になるという意味で、中長期的な経済成長政策とさえ見ることが可能である。しかし、この政策はそれほど単純なものではない。他方で、国内の技術・スキル基盤が脆弱でかつ国内の金融システムへの不信がある場合には、輸入代替は予想した結果をもたらすわけではなく、水泡に帰する。とりわけ、多国籍企業の国際分業が広範囲に浸透すればするほど、古典的な貿易構造を前提にするような輸入代替型政策は現実離れしているという批判は避けられない。S.ツプロは2014~2015年に工業投入財および機械設備の輸入代替比重が低下・停滞傾向を示していること

から、輸入品の比重を引き下げない輸入温存政策、さらには輸入拡大政策の重要性を指摘している（Tsukhlo, 2015, pp.59-63）。ロシアの経済成長は制裁によって転換できるほど簡単なものではない。

4. 成長戦略論争

ロシアの経済政策は、大きくは長期戦略、反危機政策、そして経済発展省・中央銀行を軸に策定される年度計画に依拠する。少なくとも、2015年の経済政策の課題には、マイナス成長からの脱却、経済の多角化、そのための構造改革、投資の拡大、成長の制度構築支援、内外市場でのロシア企業の製品に対する安定した需要、中小ビジネスの発展が含まれる（メドヴェージェフ首相、<http://government.ru>、2016年9月4日アクセス）。

2016年5月、大統領付属経済会議において戦略策定センター、経済発展省、ストルィピンクラブの3つの成長政策が提案された。ロシアにおいて経済政策は政府、中央銀行が実施主体になるが、この会議は大統領の意思決定に関連しており、垂直的な意思決定プロセスを反映したものと解されている（Болдырев, 2016, c.19-20）。大統領の意思を反映する以上、提起された3つの政策は2018年大統領選挙での政策（第4期プーチン政権の経済政策）にも直結している。

第1の政策は戦略策定センター案であり、前財務相A.クドリンにリードされたものである。「2025年までの経済成長源泉について」とともに、「構造改革の優先と安定した経済成長」と題するものであり、相当部分で経済発展省案と重なるが、3案のなかでもっともリベラルな政策に傾斜している²¹⁾。ロシア経済がマイナス成長に入り、回復が困難であり、構造改革がなければ長期的に成長は2%ほどで停滞に入る。世界に占める位置は低下し、内外で投資の魅力は低下する。伝統的な成長源泉である資源マネーによる成長維持を困難と見る。すなわち、2008年以降のロシアの経済成長テンポの減速は、マネタリー要因ではなく国内の成長源泉の枯渇による。需要サイドの縮小、人口問題・投資および労働生産性低下・輸入財生産コストの拡大と技術水準の悪化などによる供給サイドの制約の両方が成長を抑えたのである。ゆえに競争力を引き上げ、ビジネスへの国家の介入を縮小する構造改革により成長制約要因を取り除くことで高い成長が可能となる。また、制度の近代化こそが、投資の質を引き上げ、イノベーション投資を拡大するのであり、改革の方向には、国家・裁判システムの改革、人的潜在力の発展、地域の発展、技術開発が含まれる。長期の成長要因として安定化が存し、インフレターゲットの枠内で年3~4%のインフレ率に終息させ、財政赤字も対GDP比1%以内に抑える。この案では、経済発展省の予想以上に緊縮財政を想定している。このほか、政策には積極的労働政策、競争、民営化、資本市場の発展が含まれる。第3のストルィピンクラブ案とはビジネスへの介入の削減に近い立場にあるが、通貨発行に対する考え方では真逆の政策であり、ストルィピンクラブは戦略策定センター案に対して投資意欲を削ぐと厳しく批判している（<http://stolypinsky.club>、2017年1月14日アクセス）。

経済発展省案²²⁾は2016年10月に汚職で職を追われることになる経済学者で経済発展相のA.ウ

リュカエフ（当時）にリードされたもので、ロシア経済はグローバル・対外経済・政治・構造といった多種多様なリスクに直面して「理想的な嵐」のなかに位置しながらも、困難な状況に適合し予想以上により経済パフォーマンスをあげているという認識を示しつつ、投資を重視するリベラルな政策と位置付けられる。投資源泉の創出こそがこの案でも主題になり、企業の自己資金だけでなく、公共料金の抑制、労働市場の弾力化、行政コストの引き下げビジネス環境の改善、さらに中小企業の発展によるコスト削減を展望する。財政赤字の削減よりも長期のマクロ経済効果を目指す一貫した予算政策の重要性を説き、通貨発行よりも国家プログラムの策定を優先するという姿勢において他と異なるスタンスをとる。インフレ抑制を指向するという意味で第1と第2のふたつの案はリベラルな措置を共通して指向する。

帝政末期に改革を断行した首相であったP.ストルィピンの名を冠したストルィピンクラブ案は、上記2案とは異なる積極的成長政策である。大統領から第1案への選択肢として策定の依頼を受けた戦略である。伝統的にロシアの経済政策はマネタリスト的改革派とロビイスト・実務派のバランスのうえに存するが、まさにこの政策は第3局の位置を占めている（『ヴェードモスチ』紙、2015.10.22）。ストルィピンクラブ²³⁾はロシア企業家の論壇の場として形成されたが、2017年にストルィピン名称成長経済学研究所になっている（<http://stolypinsky.club>、2017年1月14日アクセス）。ストルィピンクラブは、2025年までの中期を見越した「成長の経済学」、「成長の戦略」を提起し、2017年3月に大統領に戦略を提出している。戦略は経済プログラムよりも政治的闘争の手段の性格も帯びており、代表者のB.チトフは2018年大統領選挙にそれを利用することさえ認めている（『コメルサント』紙、2017.3.2）。

成長には経済の成長、生活の質の成長、国の競争力の成長が含まれる。成長は3つの時期からなり、第1は適度に引き下げられた為替レートと既存の生産能力に基づく内需による経済成長回復期（2017～2019年、年3.5～5%のGDPの成長）、第2は新規投資の流入と内需および外需依存の経済成長の高いテンポと質への脱出期（2020～2025年、年5～6%のGDPの成長）、第3はイノベーション経済に転換した安定発展期（2026～2035年、年3～3.5%のGDPの成長）にあたる。きわめて順調に進めば、2035年までにGDP2倍増あるいは3倍増を、さらに3,500万人分の高生産性職の創出を目標にしている。そして、経済の多角化（脱エネルギー資源依存）、質の高い住民生活、現代的なインフラストラクチャ、第6世代の技術への移行、アジア・欧州単一空間への統合を主要な目的にしている。この案は、2012年から成長率が下落に転じていることを重視し、かつマクロ経済安定化に関しては中央銀行・財務省ほどの厳格さをとらず、「成長への道を切り開くために適度に厳格な通貨信用政策から適度にソフトな通貨信用政策への移行」を主張する。すなわち、4%のインフレターゲットではなく、7～8%のインフレを許容し、財政赤字も対GDP比5～6%、国債も同60%水準と見積もっている。成長源泉は、資源輸出収入、輸出収入の再配分による内需の成長（消費財輸入や競争力を持たない部門の発展）、国家部門と国家発注の発展といった伝統的源泉から、次のような新しい成長源泉に移行する。①中小ビジネス、閥経済からのビジネスの脱出、企業活動の活性化と競争、②輸出指向で多角化を目的とした資源加工度の深化、③多角化を目標とした労働生産性の引き上げによる新しい工業化²⁴⁾（伝統的工業部

門およびITやバイオテクノロジーなどの新規部門)、④農業および食品産業の発展、⑤住宅建設およびインフラストラクチャの発展、⑥極東およびアジア・欧州のトランジットの発展。油価の低下が生じて、4～5%の世界水準を上回る成長を見込んでいる。基礎となる政策手段として、第1はロシア版量的金融緩和であり、既存の企業支援ではなく、成長の手段として投資プロジェクトへの融資を提供する(5年間、年1.5兆ルーブル以上)。第2に銀行システムの効率性と透明性を高め、行政的リスクの引き下げもコスト減につながる。第3に中央銀行の制限的な政策を刺激政策に取り換える。ロシアは通貨供給量(対GDP比)が45%と中国の195%に比して著しく低く、その大きさを80～90%に引き上げる。インフレ要因がマネタリーなものではなく、為替レート下落、高金利の借入金の拡大、独占および非課税徴収、対抗制裁といった非マネタリー要因であることを強調している。ロシアの大規模な対外投資についても恩赦により国内に振り向ける。このほか、ストルィピンクラブ案は減免税、加速償却、ビジネスへの行政圧力の抑制、独立した裁判制度、土地(休眠資産)の営利化、情報化に対応した国家(i-State)、労働者の能力の引き上げ、開放化も含んでいる(<http://stolypinsky.club/economica-rosta/>、2016年9月4日アクセス、2017年3月15日アクセス)。とくに、この案では、高齢化、年金生活者の増加、高い死亡率と低い質の国家から、成長源として生活の質の引き上げと人的資源の高度化、それに見合った職の創出といった社会的課題が重視されており、具体策には政府財政の歳出の組換えから脱犯罪化まで多くが含まれている(『コメルサント』紙、2017.1.24)²⁵⁾。

3つの案は相互に対立し、とくに第1案(戦略策定センター案)と第3案(ストルィピンクラブ案)の間の溝は大きい共通性も大きい(『プロファイル』誌、2016.5.30、No.19、『エクスペルト』誌、2016.5.30-6.5、No.22)。一方で、3つの案は、既存の成長源泉が尽きており、新しい成長源泉を模索する点において、その場合に投資の拡大を重視する点において共通している。リベラルな市場を追求して、ビジネスの負担の軽減、国家の改革、自然独占の料金据え置きとインフラストラクチャへの投資拡大、社債市場などの長期マネーの調達といった点は共通している。さらに言えば、3案とも供給サイドを刺激する政策であり、概して需要サイドには十分に言及していない。伝統モデルが相対的にトリクルダウン効果の大きいエネルギー資源収益の再配分に依拠しているが、対照的に構造改革を指向するがゆえに国民の所得・需要の伸びに直結する成長経路を構築するには時間を要する。しかし他方で、3つの案は対立する。最大の違いは、現状で政策の基盤に位置する安定化政策に対する見方である。第1案、第2案(経済発展省案)はいずれも安定化、適度に厳格な財政・金融政策を前提にしており、これに対し、第3案はその転換を基盤にしている。インフレ要因そのものの理解に齟齬がある。当然、財政赤字の扱いも、第1・第2案は厳格であるが、第3案は寛大なスタンスに立つ。こうした政策の見方は成長への経路に関し、先に安定化したうえで成長(第1案)に対し、そうした順序を第3案は設けていない。また、第3案は開発の政府の役割に注目している。政府がいずれの案を選択するのかを明確にしたわけではないが、ストルィピンクラブは自身の案が採択されたと報じており(<http://stolypinsky.club>、2017年1月14日、2月17日、3月20日アクセス)、メドヴェージェフ首相もまた達成のための手段の検討を提案している(『経済と生活』紙、2017.2.10、No.5)。

原則として、政府は経済発展省（M.オレシュキン）²⁶⁾が策定した2017年から2025年までの長期行動総合計画に依拠しており、それは世界平均を上回る成長を見込んでいる。そこでは、安定した環境の形成（マクロ経済安定化、ビジネスの安定化、とりわけ税・支払い・自然独占料金の安定性、監査や国家規制の安定性）、効率的雇用の確保（高資格の職の提供）、知的経済（科学的成果、法的・物的インフラストラクチャの創出など）が主要な方向を示す。この総合計画を実施するために、一連の政策が講じられ、今後、輸出業者の通貨リスクを回避する措置、競争力のある消費者信用、成長戦略の決め手となる長期融資のためにVEBに基づくプロジェクト融資機関の創出、農工部門、保健部門、製造業を優先した中小企業融資プログラムおよび融資枠の拡大があげられる（『コメルサント』紙、2017.2.28、『経済と生活』紙、2017.3.3、No.8）。経済発展省は停滞脱出処方箋として、社会保険料や税の企業負担の引き下げも提起している（『経済と生活』紙、2017.2.17、No.6）。もっとも、成長戦略の選択は大統領選を前に、錯綜している。ストルィピンクラブ案の策定者に名を連ねるVEBチーフエコノミストA.クレパチが経済発展省第一次官に就くと言われ（<http://stolypinsky.club>、2017年1月30日アクセス）、かれは通貨政策の緩和と投資の拡大を指向している以上、こうした人事はストルィピンクラブに傾斜した戦略選択も示唆している。少なくとも、安定化一辺倒ではなく、適度に緩和された金融および投資政策、そしてそれに従事する高資格労働者の存在が戦略において重視されよう。

戦略が選択されたからと言って、輸入された成長軌道から、多角化された経済・非資源輸出指向に基づく成長軌道への移行は容易ではない。ロシアは2008年以降明確にイノベーションを軸にした近代化政策を推進してきたが、市場の質も労働生産性も低いままであり、経済制裁は肝心の設備老朽化問題に冷水を浴びせる結果になっている（溝端編、2013）。国内金融システムの改革もそれほど進んでおらず、輸入代替産業政策も必ずしも成功とは言えない。実際、輸入代替セクターの利益はそれほど大きくない²⁷⁾。つまり、成長・回復は政策の結果ではなく、循環の結果に過ぎず、かつ制裁がプラスに出ただけなのだ。2018年からのロシアの社会経済発展プログラムの有効性は評価されず、政策が十分に信頼されない以上、戦略選択そのものが新しい危機をもたらすリスクは避けられない（『経済と生活』紙、2017.1.27、No.3）²⁸⁾。

そのうえ、政策を裏付ける国家財政も潤沢でなければ弾力的でもない。適度であっても厳しい財政金融政策を維持する以上²⁹⁾、国債の発行規模（図1-10）にあるように、実際には急激に増加しているが）は制約されており、歳入の石油ガス依存は大きいままである。予算不足は歳出抑制によりコントロールされ、国防費・国債費・社会政策支出は予算の半分超を占め、それは今後増加することはあっても減少は考えにくい。年金改革（年金受給年齢の引き上げと社会保険料の拡大）には国民の政治的な不満を招くリスクがあり、上記の成長戦略でもストルィピンクラブはそれに口を閉ざす（『コメルサント』紙、2017.1.24）。その結果、国民経済費の伸びは停滞的であり、かつロシアだけでなく、世界的に重視される人的資本投資、すなわち教育・科学・保健への投資は制限的にならざるを得ない。財政の不透明性の増大は、政策の有効性に結びつく（『経済と生活』紙、2017.2.10、No.5）。

それにもかかわらず、輸入された惰性的な成長軌道の改革の必要性は広く認知されており、

2016年5月成長戦略論争はそれを端的に示していた。そこでは、伝統的モデルの機能不全は共通して主張されるが、脱出策をめぐる大きくはインフレ抑制によるリベラル成長戦略と、ロシア版量的金融緩和を伴う投資優先成長戦略が対峙している。インフレの終息がリベラル戦略を支持するが、持続的な成長に投資は欠かせない。景気のパロメーターとも言うべき、政府系ファンドの外貨保有規模は対GDP比で2009年3月初20.2%から2016年初10.7%、そして2017年2月初6.1%に低下している（財務省、<http://www.minfin.ru>、2017年3月10日アクセス）。政府の外貨保有拡充政策はその反転を狙ったものである。こうして、実際の投資の実効性こそが問題になる局面に至っている。

おわりに

ロシア経済の診断書を提示した世界銀行（The World Bank, 2016）は、次のように診断している。「基礎となる成長条件が弱まるにつれ、ロシアは今や停滞期に入ってしまった。…現在の経済システムに固有のひとつの弱みはシステムの脆弱性にある。…もうひとつの既存の経済モデルの弱点はロシアの人口と経済活動の地理的分散さにある」（The World Bank, 2016, p.21）。この診断に異を唱える研究者は少ないだろう。そして、処方箋として、世界銀行は多様化した経済と人的資本の成熟を説く。しかも、改革に残された時間はないとも主張する。体力があつてこそ薬は効く、手術ができる。すなわち、2000年代の成長の果実が残っている間にこそ方向を転換できるというのだ。もっとも、現実の政策選択が大衆迎合的で痛みを伴う構造転換を嫌えば、残された時間を無駄にするリスクも大きい。

病状の診断書にある2つの点のうち、地理的分散さを重視しているのは、N.ズバレーヴィッチ（社会政策独立研究所）である。彼女は、12の100万都市とそれに近いペルミ・クラスノヤルスクからなる巨大都市の国（都市化され、教育を受けた層で、新しい環境にも迅速に適合する）、工業都市の国（都市化された工業地域で、ブルーカラーが主であるが工業の落ち込みはどこよりも大きく、若者の流出も大きい）、農村・小都市からなる周辺（抵抗潜在力は乏しい）、民族地域で貧しい地域（北コーカサス、南シベリア、中央政府からの支援が重要な資源で、危機でも変化が少ない）の4つのロシアに分け、バランスの困難さを強調する（<http://akarlin.com>、2017年3月9日アクセス）。ロシアが分断化社会というわけであり、それに従えば、制裁であろうと、輸入代替政策であろうと、そして究極的には成長戦略であろうと、いかなる地域にも当てはまる条件と処方箋は存しないということになる。

3つの成長戦略代替案をめぐる緊張した論争は、世界銀行の診断にも十分に通ずる。市場の健全な発展と国家の質の向上なしに、それに基づく構造改革なしには新しい成長源泉への移行はなしえない。しかし、政策を実践する場そのものが多様なために、いかなる政策もボイスの大きい巨大都市ロシアに引きずられてしまう。その結果、すべての目が政策の実施可能性を担保する財政の安定性に向かう。こうして、油価頼みの経済システムは変わりにくくなる。地理的分散さ、

より厳しく現実を見れば4つに分裂した国家は、診断の第1の点システムの脆弱性と深く結びついている。

メドヴェージェフ首相（Медведев, 2016）が強調するように、ロシアがきわめて敏感に反応するグローバル社会において経済の政治化が進行しており（『コメルサント』紙、2017.1.13）、地政学的環境、政治状況が経済戦略に影響する度合いは著しく強まっている。典型的には本音と建前を分かちながらも継続している「制裁戦争」がそれにあたる。この強制された保護主義はロシアにとってリスクであるとともに、チャンスを提供している。輸入代替型産業政策は少なくとも苦痛に満ちた産業都市や見捨てられた農業に息を吹き返すチャンスを提供し、実際にその効果だけは観察される。しかし、視線をより長期に、そして油価頼みの経済システム・輸入された成長モデルの転換に向ければ、輸入代替型産業政策のリスクも存しており、多くの実証分析は短期的利得よりも長期的ロスを指摘し、輸入主導、輸出多角化戦略への移行を求めている。その視角からあらためて経済戦略論争の当事者たちを見れば、投資か安定性かではなく、システムに働く制度とその担い手・動機付けの形成、そして分断化社会の緊張を緩和する社会政策が重要になるように思われる。ロシアにおいて、投資を奨励するには、単に金利を操作するだけで合理的に行動する経済人と経済制度が存在すると見るには無理がある。カネを回すインフラストラクチャが十分に発達していないだけでなく、投機に走りやすい動機の存在そのものも問題視され、それゆえに人的資本の成熟は的を射た処方箋であろう。

3つの経済戦略論争では、いずれの戦略も改革の処方箋が自動的に市場で実施できるとは見えておらず、国家企業、国家・政府の存在、さらには安定した法制度を前提にしている。しかし、この前提が作動する保証はなく、国家介入・制度安定性の課題は政策当事者の策定した政策が効かないあるいは政策ミスが発生している（Глазьев, 2016b, c.20）といった事情、さらに汚職やインフォーマル経済の大きい環境に直面している。すなわち、いかなる戦略が選定されても、それが正常に実施される条件に制約があり、それは分断化社会ではさらに制約される。ロシアにおいて「ポスト輸入された成長モデル」は、そのための合意をどのように作り出せるのか、国民の多様な層の間での利害の齟齬をどのように減ずるのか、といった新しい課題とともに議論されなければならない。危機・制裁のなかでアパシーあるいはあきらめも入り混じった形で経済変動に対して国民・企業が適合を強めていることは、合意を促すことで改革を進める条件にもなるが、また惰性・介入を期待することで改革を止める条件にもなりうる。

【注】

- 1) 溝端（2017）に立脚し、大きく再構成している。
- 2) 1980年代に燃料エネルギーを基盤にした成長を形成し、1986年からの油価下落はソ連崩壊・体制転換危機要因のひとつと考えられている（Акиндинова, Кузьминов, Ясин, 2016, c.10）。
- 3) 直接投資の流入と流出の大きさ、疑わしい取引を含む資本逃避の大きさはそれを指し示す。
- 4) 成長モデルの転換と経済危機に関しては、溝端（2015、2016）を参照されたい。

- 5) ロスネフチへの売却は国家のカネの置き換えに過ぎないという批判もあり、両社合併のシナジー効果に疑問も出ている。さらに、ロスネフチのこうした買収は独占規制対象となり、国家が自らゲームのルールを変えるものと言われる（『ヴェードモスチ』紙、2016.10.4）。
- 6) V.マウは2012年から危機は開始したと主張する（May, 2015, c.15）。クドリンもまた、2012年に明らかな後退が始まったと見る（『RBCデイリー』紙、2014.11.24）。
- 7) 科学アカデミーは国内要因として投資活力の低下、油価下落への反応による経済不安定化を要因にあげている（ИНП РАН, 2016, c.3）。
- 8) 企業の採算性が上昇してもそれは金利に比して低い。2016年4月に1～3年間融資の金利水準13%程度に比して、石油ガスを含む鉱物資源採掘部門と化学工業を除いて大部分の産業部門で採算性は金利水準を超えることができなかった（Ершов, Танасова, Тагузов, 2016, c.36-37）。
- 9) 2016年の経済成長分の3分の2は在庫回復、3分の1は純輸出による（ИНП РАН, 2016, c.5）。
- 10) PSB Researchは消費が成長の推進力になると見ており、所得・賃金の伸びにより、2017年に3.5%の実質の小売販売高の伸びを予測している（『経済と生活』紙、2017.2.10、No.5）。
- 11) 対外債務の国家分は狭義の国家機関・中央銀行分と広義の狭義+政府機関が50%以上を保有する企業・銀行分があり、広義分の総対外債務に占める比重はおおむね50%超のであり、債務返済における政府の位置は見た目以上に大きい（ロシア中央銀行、www.cbr.ru、2017年3月15日アクセス）。
- 12) 臨時の予算ルール、バッファーフアンドとして重視されている（『コメルサント』紙、2017.1.26）。
- 13) 2014年3月アメリカオバマ政権の制裁が最初で、欧州がそれに続いた。同年、アメリカはウクライナ支援法を採択している（Nelson, 2017, p.2）。貿易および金融で緊密な関係にあり、パイプラインでエネルギー供給面での結びつきが強い欧州とそのような位置にないアメリカとでは制裁の意味は異なる。例えば、ロシアの銀行は圧倒的にEU圏の銀行から融資を受けていた。
- 14) 経済制裁と対抗制裁に関しては、溝端（2015、2016）を参照。
- 15) 2014年8月6日大統領令「ロシア連邦の安全保障確保の目的で個別の特別の経済政策適用に関して」、翌日の政府決定で食肉や野菜・果物などのアメリカなどからの輸入が禁止され、次いで2015年6月24日大統領令「ロシア連邦の安全保障確保の目的で個別の特別の経済政策実施延長について」および翌日の政府決定でそれがさらに延長され、2016年初からはウクライナも含めて実施されている。さらに、2015年11月28日大統領令と11月30日政府決定でトルコへの制裁も含められた。2016年6月30日政府決定はさらに禁輸を2017年末まで延長している。
- 16) ロシアサイドも、アメリカ・EUサイドもいずれも経済制裁をWTO（世界貿易機関）に違反行為として訴えているが、紛争解決には向かっていない（Nelson, 2017, p.3）。
- 17) 2015年輸入代替支持委員会、非原料輸出支援センターが政府に設置されている。
- 18) 以下は、産業・商業省のホームページによる（http://minpromtorg.gov.ru/、2017年1月14日アクセス）。
- 19) 2015～2020年に輸入代替製品は、20部門で、以下のような2,000以上の品目に相当する。薬品601、電子558、航空機408、医療111、造船107、自動車69、工作機械61、農業・林業機械56、重機械47、エネルギー47、石油ガス43、化学35、木材34、軽工業31、輸送機械19、食品・加工機械15、建設道路機械15、鉄鋼15、非鉄金属14、通常兵器2（Мантуров, Никитин, Осьмаков, 2016, c.45）。

- 20) 社会経済の発展への貢献度と戦略的重要性の大きさから、産業部門が区分され、それに適した政策が模索されている。例えば、自動車は技術導入に依拠して現地化し、地域クラスター化を進める。輸送機械、エネルギー機械、重機械もクラスター化を進め、金属・化学・木材・子供用品は物流インフラを発展させ、技術規制を行う。少なくとも、産業政策は2つの基準で整理されている（産業・商業省、<http://minipromtorg.gov.ru>、2016年12月14日アクセス）。
- 21) 戦略策定センター（<http://www.csr.ru>、2016年9月4日アクセス、2017年1月14日アクセス）を参照されたい。戦略策定センターは1999年にプーチンのイニシアチブで将来の発展プログラムの策定を目標に創設された組織で、当時政権に入っていたG.グレフ、D.コザク、D.メゼンツェフに率いられた。2016年現在、A.クドリノが代表する。2010年戦略を策定し、その後2017年1月13日に「安定した経済成長—ロシアのモデル」を公表している。
- 22) Улюкаев, 2016, с.32-44、2016年4月26日政府での2015年の経済発展省の活動総括と今後の課題についてのウリュカエフ経済発展相の発言（<http://government.ru>、2016年9月4日アクセス）に基づく。
- 23) 非資源分野の新世代の経営者の団体として2001年に設立された「実業ロシア」は社会と政府の対話、企業家の発展を促す経済政策の策定を目標としており、政権とのつながりはきわめて強い。同団体から、2012年にB.チトフが企業家権利保護大統領付属全権になり、2013年にA.ガルシカが極東発展相になっている。同団体が2006年にリベラル・愛国を目標にストルイピンクラブを創設した。アダム・スミスへの対抗から、ドイツの歴史学派F.リストを理論的基礎に置いている。成長党のリーダーであり、ビジネスオンブズマンでもあるB.チトフがクラブの代表を務め、民族資本の形成に関心を持つ。同クラブはIMF主導の経済戦略では経済成長はなしえないと考え、マクロ経済安定化、インフレターゲット、健全財政はロシア経済の課題解決にそぐわないと考えている。こうした安定化政策は脱工業化を引き起こす。そこで、成長の選択しとして、実体経済の成長、近代化の加速、投資の流入、効率的な社会政策、多数の私的企業家の成長、新しい成長の管理を提起する（<http://www.deloros.ru/stolipinkomuklubu--bit.html>、2017年1月14日アクセス）。実際、ストルイピンクラブは、国家および資源セクターこそが民間ビジネスを押し出していると主張し、新しい産業発展プログラム実施を要求している。産業の育成には、闇経済化を抑え安全保障をビジネスに付与し、汚職などのコストを引き下げる制度改革が必要であり、さらにインフレ抑制下で厳格なマネタリーポリシー、通貨供給の制限は経済を疲弊させるとして、量的緩和を求めている（『エキスパート』誌、2015.10.26-11.1、No.44）。なお、同クラブにはS.グラジエフほか多様な経済学者が参画しており、その見解はマネタリスト、制度派、ケインズ派、産業化支持者まで多種多様である。
- 24) 大橋巖「新プーチン政権の『新工業化』戦略」『ユーラシア研究所レポート』2012年8月8日、<http://yuken-jp/report/2012/08/08>、2017年1月13日アクセス。自らもストルイピンクラブに関係する大橋は、「実業ロシア」が2011年に産業構造改革、設備近代化、人材育成、再配置を基礎にしたプーチン政権の構造改革戦略「新工業化戦略」が長期政策になっていることを伝えている。「新工業化」に関しては、新しい生産設備の導入による工業生産の発展を指向し、技術面への投資源泉として貯蓄および蓄積（投資）の拡大を重視する。そのための政策として、累進課税、減価償却の役割の引き上げ、先進国の1.8倍と言われる税負担の引き下げ、輸出奨励策などの措置が指摘されている（Ускова, Лукин, Мельников, 2016,

c.12)。

- 25) ビジネス団体（商工会議所、ロシア企業家・産業家連盟、ロシアの支柱、ビジネスロシア）は2017年2月首相に経済成長テンポの引き上げを求める書簡を送付している。そこには税負担の軽減、立法化過程の改善、新しい会計基準の導入のモラトリアム、国家価格規制の改善、預金保護、行政手続きの簡素化、国家発注の透明化、保証システムの改善などの優先的方向が示されている（『RBCデイリー』誌、2017.2.20）。
- 26) 中央銀行の厳しい政策と緊縮財政政策を支持している（<http://stolypinsky.club>, 2017年2月7日アクセス）。
- 27) 輸入代替のために輸入からの保護を実施することは輸入の果実よりも高くつくと言われる（『コメルサント』紙、2017.1.16）。
- 28) 反危機プログラムも戦略的予想も政府には実際に存在せず、政府は政策により問題解決していないという批判は強い（Френкель, Тихомиров, Сергиенко, Рощина, 2016, c.200）。
- 29) 2016年に政府は3年予算に復帰したが、それは経済政策への信頼を得るうえで重要な歩みであった（May, 2017, c.17）。

【引用文献】

溝端佐登史（2015）「第1章ロシアにおける経済危機現象と反危機措置」ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所『国際情勢の変化とロシア経済』、2015年3月。

溝端佐登史（2016）「第1章ロシアにおける深化する経済危機と経済政策」ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所『ロシア経済の現状とビジネスチャンス』、2016年3月。

溝端佐登史（2017）「ロシアにおける経済制裁と経済政策－輸入代替型産業政策から成長戦略へ」『立命館経済学』第65巻、第5号。

溝端佐登史編（2013）『ロシア近代化の政治経済学』文理閣。

Акиндинова Н., Кузьминов Я., Ясин Е. (2016) Экономика России: перед долгим переходом, *Вопросы экономики*, №6.

Аналитический центр при правительстве российской федерации (2015) Динамика инвестиционной активности в условиях спада экономики России, Бюллетень социально-экономического кризиса в России, Сентябрь 2015, 05.

Аналитический центр при правительстве российской федерации (2016a) Проблемы импортозамещения в отраслях ТЭК и смежных сферах, Аналитические и информационно-справочные материалы, Сентябрь 2016.

Аналитический центр при правительстве российской федерации (2016b) Продовольственное эмбарго: итоги 2015 года, Аналитический доклад, Апрель 2016.

Аналитический центр при правительстве российской федерации (2017) Доходы населения в период выхода экономики из рецессии, февраль 2017, 22.

Афонцев С. (2015) Выход из кризиса в условиях санкций: миссия невыполнима?, *Вопросы экономики*, №4, с.20-

36.

Банк России (2017) *Доклад о денежно-кредитной политике*, №1 март 2017.

Борисова И. и др. (2016) Российская экономика под гнетом санкций и дешевой нефти, *Российский экономический журнал*, №7.

Болдырев Ю. (2016) Экономическое совещание при главе государства: чего следовало ожидать от распяренного мероприятия?, *Российский экономический журнал*, №3.

Васильева Ю. П., Насыпова Д.Т.(2016) Экономический рост в России, *Нефтегазовое дело*, №2.

Глазьев С. (2016а) В тысячу первый раз о выборе между стратегиями социально-экономической развития, *Российский экономический журнал*, №3.

Глазьев С. (2016b) Очередной документ прокризисной стратегии «мегарегулятора», *Российский экономический журнал*, №5.

Ершов М. (2014) Какая экономическая политика нужна России в условиях санкций?, *Вопросы экономики*, № 12.

Ершов М. (2016) Механизмы роста российской экономики в условиях обострения финансовых проблем в мире, *Вопросы экономики*, № 12.

Ершов М., Танасова А., Татузов В. (2016) К вопросу о достаточности/недостатке ликвидности в экономике России, *Российский экономический журнал*, №5.

Загашвили В. (2016) Зарубежный опыт импортозамещения и возможные выводы для России, *Вопросы экономики*, №8.

ИНП РАН (2016) Восстановление экономического роста в России, *Проблемы прогнозирования*, №5.

Кудрин А., Гурвич Е. (2014) Новая модель роста для российской экономики, *Вопросы экономики*, №12.

Маневич В. (2017) Долговременные макроэкономические процессы и условия роста российской экономики, *Вопросы экономики*, №1, с.40-63.

Мантуров Д., Никитин Г., Осьмаков В. (2016) Планирование импортозамещения в российской промышленности: практика российского государственного управления, *Вопросы экономики*, №9.

Мау В. (2015) Социально-экономическая политика России в 2014 году: выход на новые рубежи?, *Вопросы экономики*, №2.

Мау В. (2017) Уроки стабилизации и перспективы роста: экономическая политика России в 2016 году, *Вопросы экономики*, №2, с.5-29.

Медведев Д. (2016) Социально-экономическое развитие России: обретение новой динамики, *Вопросы экономики*, №10.

Орлова Н. (2014) Финансовые санкции против России: влияние на экономику и экономическую политику, *Вопросы экономики*, № 12.

Улюкаев А. (2016) Вызовы экономического развития РФ и государственная экономическая политика, *Вопросы экономики*, №6.

Ускова Т., Лукин Е., Мельников А. (2016) Организация и факторы новой индустриализации, *Экономист*, №11.

Френкель А.А., Тихомиров Б.И., Сергиенко Я.В., Рощина Л.С. (2016) Российская экономика в 2015-2017 годах,

Экономическая политика, 2016. Т.11, №5, с.198-233.

Шагайда Н. и Узун В. (2016) Продовольственное эмбарго и выбор приоритетов, *Вопросы экономики*, №7, с.93-105.

BOFIT (2017) BOFIT Forecast for Russia 2017-2019, March 2017.

EBRD (2016) *Transition Report 2016*.

IMF (2015) Russian Federation: 2015 article IV consultation, *IMF Country Report*, No.15.

IMF (2017) *World Economic Outlook: A Shifting Global Economic Landscape*, January 2017.

Nelson R.M. (2017) U.S. sanctions and Russia's economy, Congressional Research Service, *CRS Report*, 7-5700, 17 February 2017.

Tsukhlo S. (2015) Import preservation in lieu of import substitution, *Monitoring of Russia's Economic Outlook*, No.17.

The World Bank (2016) *Pathways to Inclusive Growth: The Russian Federation Systematic Country Diagnostic*, World Bank Group.

The World Bank (2017a) *Global Economic Prospect: Weak Investment in Uncertain Times*, January 2017.

The World Bank (2017b) *Doing Business 2017*.

第2章 大統領選挙を控えたロシアの内政動向

はじめに

油価の下落やルーブル安、欧米による経済制裁とそれに対するロシアの報復措置としての対抗制裁によって、経済や市場の動向が注目されるロシアであるが、2018年3月に行われる予定の大統領選挙まで残り1年となり¹⁾、いよいよ本格的な「政治の年」に突入した。2008年12月に憲法改正が行われ、大統領の任期が6年に延長されており²⁾、2012年3月に大統領に返り咲いたプーチンの任期満了まであと1年ということになる。ただし、ロシア憲法では、連続2期まで大統領を務めることが認められているため、2018年3月の大統領選挙にプーチンが出馬する可能性は高く、2000～2008年の第一次プーチン政権期と同様、2期目に就任する可能性も高い。

しかし、2000～2008年、プーチンが2期8年の任期を全うした時期、油価の高騰に後押しされてロシア経済が急成長し、G8の仲間入りを果たして国際社会でのロシアのプレゼンスが復帰するなど、さまざまなプラスの要因が影響して、プーチン政権の支持率が好調であった。一方、2012年からの第二次プーチン政権期は、2011年12月に行われた連邦下院選挙後に、選挙結果に異を唱える大規模なデモが発生し、連邦中央にとっては不穏な中でのスタートとなり、経済状況も、国際的なロシアの立場も決して順風満帆とは言えない。2013年頃からロシア経済が低迷し、油価の値下がりや欧州による経済制裁などが追い風となって低調な経済状況が続いている。2017年以降、回復に向かうことが見込まれるロシア経済だが、産業の構造改革が進まなければ、不安定な油価の影響を受ける可能性は大きい。国際社会においても、2014年3月以降のクリミア問題で欧州と対立し、G8から離脱、トルコやエジプトなどとも、一時的ではあるが、緊張関係に陥った。シリア問題で存在感を発揮し、親ロ的なパフォーマンスを示した米国トランプ政権の誕生で米ロ関係が回復し、国際社会での立場にも変化が見られるかとも考えられたが、現状はそうもいかないようである。

こうした低調な経済情勢や国際社会での動向が常に注目されるロシアであるが、政治の年を迎え、内政の動向も非常に重要になる。大統領や政権に対する支持が決して磐石とはいえない状況で大統領に復帰したプーチンだが、クリミア併合以降、国内の支持率は決して低くはない。国民によるデモや運動が起きていないわけではないが、支持率に大きな影響を与えるほどではない。ただ、一方で、2016年に入ってから連邦中央でも地方においても、組織改編や人事異動が頻繁に行われており、大統領選挙に向けた磐石な政治基盤づくりが着々と行われている。

そこで、本稿ではロシア内政の動向に焦点をあて、2018年3月の大統領選挙に向けて動き出したロシア政治についてまとめておくことにしたい。

1. ロシア内政の動向

(1) 大統領府の人事異動

2016年ロシアの内政で最も重要な動きの1つは、大統領府の人事異動であった。2016年8月12日、歴代最長となる大統領府長官の任期を務めたセルゲイ・イヴァノフが退任し、イヴァノフの推薦を受け、ほぼ無名であったセルゲイ・ヴァイノ副長官が後任に就任した³⁾。

2011年から4年8カ月、大統領府長官を務めたイヴァノフは、歴代の大統領府長官の中では最長の就任期間となった(参考:アレクサンドル・ヴォロジン、1999年3月～2003年10月;ドミトリー・メドヴェージェフ、2003年10月～2005年11月;セルゲイ・ソビヤニン、2005年11月～2008年5月;セルゲイ・ナルィシュキン、2008年5月～2011年11月)。イヴァノフは、ソ連国家保安委員会(KGB)で対外諜報局に勤務し、連邦崩壊後もKGBの後継機関の1つ対外諜報局(SFK)で勤め、1998年8月にはもう1つのKGB後継機関である連邦保安局(FSB)副長官に就任した。当時、FSBの長官はプーチンであった。2000～2008年の第一次プーチン政権期にはロシアで初となる文民出身の国防大臣(2001年3月～2007年2月)に就任し、2005年11月からは副首相を兼任、2007年2月には第一副首相に格上げとなり、重要なポストを歴任した⁴⁾。プーチンに近い治安維持機関出身者グループ「シラヴィキ」の中でも側近中の側近であったイヴァノフは、第一次プーチン政権末期には大統領後継者候補とも噂された。2008年以降、プーチンが首相になると軍需産業を管轄する副首相を務めていたが、プーチンの大統領復活を控えた2011年12月に大統領府長官に就任した。

こうしてみると、大統領府長官時代もそれ以前もイヴァノフはプーチンの右腕として、常に内政の重要なポストを担っていたことがわかる。特に大統領府長官時代には、ヴォロジン副長官とともに、大統領府内部の改革を推進し、地域政策の強化に努めてきた。直近では、2014年3月のクリミア併合の決定を下したメンバーの1人がイヴァノフであったとも言われている⁵⁾。長官を退いたイヴァノフは新設された資源利用・環境・輸送問題担当大統領全権代表に就任した。

イヴァノフの退任に理由について様々な憶測が挙げられているが、公式には大統領府長官に就任した際、その任期は4年間という約束をしており、その約束を果たすために異動が決定されたとプーチン大統領が発言している⁶⁾。しかし、その約束を果たすのであれば、もう少しイヴァノフの解任は早かったはずである。しかも、2014年11月に息子を不慮の水難事故で亡くして心身ともに疲弊したイヴァノフが辞任を申し入れたが、受理されなかったことが伝えられている。退任を申し出たのがイヴァノフ自身であったことは間違いないのであろうが、なぜこのタイミングであったのか。

大統領選挙を1年半後に控えたプーチンは、側近の世代交代を図りつつある。国内外のメディアやロシア政治の専門家によれば、プーチンに必要なのは助言ではなく彼の支持に忠実な人々であり⁷⁾、これまでプーチン政権を支えてきた「信頼のできる古い友人」から「仕事のできる若いテクノクラート」を周りに置き始めたという意見もある⁸⁾。ここで注目すべきはイヴァノフの後任となったヴァイノである。冒頭、「ほぼ無名であった」と紹介したが、長官に任命されたア

ントン・ヴァイノは、1972年生まれ（就任時、44歳）という若さながら、第一次プーチン政権期の2003年から、メドヴェージェフ大統領期を経て、第二次プーチン政権期にいたるまで、長年に渡って大統領および政府の儀典、プロトコール関係を取り仕切ってきた。儀典という裏方の責任者だったため、あまり知名度の高い人物ではないものの、2012年5月にプーチンが大統領に復活して以来、大統領府副長官を務めている⁹⁾。これまでの歴代大統領府長官の顔ぶれを見ると、有名かつ大物ぞろいである。無名であったヴァイノ新長官が今後どのような手腕を発揮していくのかは注目に値する。

そして、もう1つの重要な点は、大統領府という組織は連邦政府に勝るとも劣らない、重要な位置付けにあり、大統領府長官は担当する分野は異なるものの、連邦中央の政策決定過程における影響力は連邦首相以上と言っても過言ではない存在である。大統領府と連邦政府という、国の政策策定および運営に携わる二大組織のパワーバランスがトップの交代によってどのようになっていくのだろうか、この点についても引き続き注目する必要がある。

(2) クリミア政策の変化

続いて、ロシアの地域政策に目を向けてみたい。ここ数年のロシアの地域政策の最重要課題といえば、2014年3月に併合したクリミアおよびセヴァストポリの開発である¹⁰⁾。併合直後の2014年3月21日にクリミア共和国とセヴァストポリ市を合わせたクリミア連邦管区が設置され、他の連邦管区と同様に大統領全権代表が置かれた¹¹⁾。クリミア連邦管区全権代表にはショイグ国防大臣に近いオレグ・ベラヴェンツェフが就任した。さらに2014年3月31日にはこの地域を管轄する専門の省としてクリミア担当省が設置され¹²⁾、大臣には、長年、経済発展省の次官を務めていたオレグ・サヴェリエフが就任した。編入当時のクリミアおよびセヴァストポリは、法・制度、経済・社会水準、行政管理など様々な面で、ロシアの基準や水準に適合させるための改革が必要であり、2014年8月11日には「2020年までのクリミアおよびセヴァストポリ社会・経済発展」連邦目的別プログラムが採択され¹³⁾、クリミア担当省や担当の国家委員会が構成主体政府や経済発展省などの関係省庁と協力して実現に向けて動いていた。こうした地域政策別のプログラムはいくつもあるが、特殊な事情を有するクリミアの開発については、他の地域とは分けて扱う必要があった。

しかし、約1年半が経過した2015年7月15日クリミア担当省が廃止された¹⁴⁾。メドヴェージェフ首相は「ロシアの法的な分野での統合を完了し、その役割を終えた」(RIA Novosti、2017.7.15)ことを省廃止の理由として説明した。加えて、クリミアの開発にはクリミア担当省だけでなく、各省の中にクリミアを担当する部門が置かれ、地方行政府も関わっていることから、機能が重複する部分も多く、責任や成果の所在があいまいになっていた(同RIA Novosti)。省の廃止に伴い、「2020年までのクリミアおよびセヴァストポリ社会・経済発展」プログラムの実現は経済発展省に移管され、連邦政府の中にD.コザク副首相をトップとする「クリミア共和国およびセヴァストポリ市社会・経済発展政府間委員会」が設置された¹⁵⁾。

クリミアを併合した2014年前半はすでにロシア経済の低迷が始まっていた時期であり、一部

の構成主体では大幅に連邦政府からの補助金がカットされる等、かなり厳しい経済・財政状況であった。しかし、国の威信をかけて獲得したクリミアについては、国家の最重要課題として早急に開発を進めるために、行政部門を手厚くし、多額の予算をあてる必要があった。痛みを伴う政策を進めた甲斐もあって、インフラ整備が進み、クリミアの開発の道筋や一定の成果が見えてきた中でクリミア担当省に続き、2016年7月28日にはクリミア連邦管区が廃止され、南部連邦管区に組み込まれることになった¹⁶⁾。連邦政府の地域政策の優先順位の中でクリミアの優先度が高く位置づけられることに変わりはない。一方で、クリミア連邦管区の廃止については、クリミアが抱える課題は南部連邦管区の諸地域が抱える課題とほぼ同じになってきたことから、区別して扱う必要がなくなった、クリミア経済は農業、観光・レクリエーション産業などが中心で他の産業が発展していないということから、南部地域に類似しているといった評価が多く見られる¹⁷⁾。

大統領選挙を控えたプーチン政権は、各地方での支持率獲得に向けて、極東や極北、北カフカスなど、クリミア以外にも発展の遅れた地域の開発に力を入れる必要がある。経済が低迷し、国の財務状況が悪い中でこうした地域の開発・支援のための予算確保も連邦政府にとって重要になる。一方で残された課題が山積みのクリミアでは連邦政府の政策に対する関心が高く、後述するように、2016年9月に行われた連邦下院選挙の投票率、「統一ロシア」への支持率が特に高かった。2018年の大統領選挙においてもクリミアでの高い投票率および支持率を確保することは重要であり、そのためには、クリミアの開発についても一定の成果が必要となるため、これまで重視してきた路線を大幅に変えることはできない。昨今の動きには、他の地域の開発も疎かにすることはできず、少しずつ重点を移す必要があるということだろう。

(3) 地方首長の入れ替えラッシュ

2016年3月と7月、さらに2017年2月と、約1年間で3度に渡って何人もの連邦構成主体首長の入れ替えが起きたこともロシア内政において特筆に値する。ロシアでは、2005年に廃止された首長公選制が2012年に復活した。それまでの大統領による任命制とは異なり、住民の直接選挙によって首長が選ばれることになったわけだが、大統領には首長を解任する権限が残された。さらに、任期満了前に首長が退任した場合には、次の選挙まで代行を務める人物を任命する権限も委ねられている。直接的な任命権限は失ったものの、代行の任命権限を最大限に活用し、首長選出に今なお、大統領の意向が大きく反映される状況にある。

こうした規定が影響し、公選制復活後に目立つのは、任期満了に伴い首長選挙を控えた構成主体において、首長が自主的に辞意を表明したり、大統領によって解任されたりした結果、選挙前に大統領によって別の首長代行が任命され、その代行が選挙に出馬し、正式に新しい首長に選出されるというケースである。首長選挙を控えた構成主体の中でも、社会・経済状況が芳しくない、首長と地元エリートとの対立が目立つ、首長に対する住民の支持率が低いなど、現職が選挙に出馬しても住民の支持を得られそうもない状況においては、「大統領がかつて任命した現職の敗北」という予想外の事態が起きないようにあらかじめ交代させておいてから選挙が行われているのである。

こうした最近の傾向に倣って、2016年も統一地方選挙の半年前となる2～3月に、トゥーラ州、ザバイカル地方、トゥヴェリ州で知事が交代した。2016年2月2日、トゥーラ州でヴラジミール・グルズデフ知事が家庭の事情を理由に辞任を表明し、元国防次官のアレクセイ・デュミンが代行に就任した¹⁸⁾。2月17日には「公正ロシア」に所属するコンスタンチン・イリコフスキー・ザバイカル地方知事がわずか3年弱で辞任となり、代行にはロシアで4人目の女性知事となるナタリヤ・ジダノヴァが就任した¹⁹⁾。そして、3月2日にはトヴェリ州のアンドレイ・シェヴェリョフ知事が解任され、イーゴリ・ルデニャが知事代行に就任となった²⁰⁾。

さらに選挙直前の7月28日、キーロフ州、カーニングラード州、ヤロスラヴリ州、スセヴァストポリ市で相次いで知事が解任された。収賄容疑で逮捕されたキーロフ州知事、ニキータ・ベールィフの解任に伴い²¹⁾、イーゴリ・ヴァシリエフ元連邦国家登記・台帳・地図局長官が知事代行に任命された²²⁾。また、密輸および収賄の容疑で家宅捜査されたアンドレイ・ベリヤニノフ連邦関税局長官の解任により²³⁾、ヴラジミール・ブラヴィン北西連邦管区大統領全権代表が後任の長官に就任した²⁴⁾。これを受けて、ニコライ・ツカノフ・カーニングラード州知事が新しい北西連邦管区大統領全権代表に昇格したため²⁵⁾同州知事代行には、連邦保安局（FSB）の州担当局長に就任していたエヴゲニー・ジニチェフが任命された²⁶⁾。さらに、セルゲイ・ヤストレボフ・ヤロスラヴリ州知事も自ら辞任を申し出たため、ドミトリー・ミロノフ国防省次官が代行に就任した²⁷⁾。そして、セヴァストポリ市では、セルゲイ・メニャイロ知事がシベリア連邦管区大統領全権代表に任命され²⁸⁾、ドミトリー・オフシャンニコフ産業・商業省次官が代行に任命された²⁹⁾。

7月の交代劇はあまりにも9月の選挙に近い日程であったため、首長選挙を2016年9月に実施することはできず、代行は2017年9月まで1年以上、代行を務めることになった。ところが、カーニングラード州ではジニチェフ知事代行が就任わずか2カ月で辞任を申し入れたため、アントン・アリハノフ副知事が代行に就任した³⁰⁾。100日も職務を遂行せずに首長が交代するという異例の短さであるが、長年、治安維持機関で垂直的な任務をこなしてきたジニチェフにとって、前政権に対する不満が大きく、「統一ロシア」に対する支持も決して高くない地域でいきなり党首を務めることは簡単ではなかったようだ。ジニチェフを含め上述の7構成主体の首長代行のうち5人が治安維持機関出身の「シラヴィキ」と呼ばれる人々である。「シラヴィキ」といえば、これまでは国防省や内務省、連邦保安局や対外諜報局の出身者が中心であったが、最近の傾向として、大統領保安局や大統領警護局など、大統領により身近で、信頼も高いと考えられる組織の出身者が増えている。中でもデュミン・トゥーラ州知事は大統領保安局に務めた経験を持ち、プーチン大統領のホッケー仲間でもある。

さらに、2017年2月には、同年に首長が任期満了を迎える構成主体のうち、ペルミ地方、ブリヤート共和国、ノヴゴロド州、リャザン州、カレリア共和国で現職首長が退任し、代行が任命された。これらの5地域は、格付けファンド「ペテルブルグ・ポリティクス」が、深刻な社会・経済情勢や地元エリートの対立が見られ、知事解任が予想される10地域を発表した中に含まれており、彼らの退任は想定されたものであった（加えて、トムスク州、サラトフ州、モルドヴィア共和国、スヴェルドロフスク州、ベルゴロド州）³¹⁾。

一連の首長交代の皮切りとなったのはペルミ地方であった。2月6日、ヴィクトル・バサルギン知事が退任し、モスクワ市経済政策・発展局長を務めていたマクシム・レシエトニコフが代行に就任した³²⁾。バサルギンは2008～2012年、メドヴェージェフ大統領／プーチン首相政権下で地域発展大臣を務め、2012年5月にペルミ地方知事に就任した。ペルミとは縁もゆかりもない人物であったバサルギンは、地元エリートとの関係で大きな課題を抱え、2016年には何人もの大臣が逮捕・拘束され、知事の責任問題が問われる事態となっていた³¹⁾。それに対し、レシエトニコフはペルミ出身で、2005年12月にコミ・ペルミヤク自治管区と合併する前のペルミ州行政府での勤務経験を持つ。地元エリートとの確執を避けて安定した行政が期待される。

続いて、翌2月7日にはブリヤート共和国でヴァチェスラフ・ナゴヴィツィン首長が退任し、元連邦運輸省次官のアレクセイ・ツイデノフが首長代行に就任した³²⁾。ツイデノフはブリヤートの隣に位置するチタ州（現ザバイカル地方）の出身であり、共和国と直接的な関係を持ったことがないが、ツイデノフ自身、民族的にはブリヤート人である。1998年から鉄道会社に勤務し、2002年にはロシアで最初の独立系鉄道会社の1つである「ダリネフチェトランス」の社長を務め、2006年から連邦政府に勤務し、2012年に運輸省次官に就任した。ブリヤートは、世界最大の深度と透明度を誇り、世界遺産に認定されているバイカル湖とロシアには珍しいチベット仏教に代表されるブリヤート文化という資源を生かした観光が主要産業である。加えて、良質な松の産地でもあるが、観光と林業だけでは経済発展は難しく、経済状況は決して良好とはいえない。2017年2月にRIAランキングが発表した「2016年のロシア連邦構成主体のライフ・クオリティ・ランキング」では、85地域中76位とかなり低い³³⁾。新たな産業分野の開拓と発展によって、共和国経済を活性化させることが新しい首長の重要な課題である。

さらに、2月13日にはノヴゴロド州のセルゲイ・ミチン州知事が退任し、2011年5月に設立された「戦略イニシアチヴ・エージェンシー（ASI）」のアンドレイ・ニキーチン元総裁が代行に就任した³⁴⁾。ASIは当時のプーチン首相による強いイニシアチヴで、ロシアのビジネス環境改善を1つの目的として設立された非営利団体である。前述のブリヤートと同様、社会・経済発展の遅れが目立つ構成主体であり、投資誘致が重要な課題となっている。

そして翌2月14日には、現役首長の中で最も高齢な知事の1人であるリャザン州のオレグ・コヴァリョフが辞任し、連邦下院議員のニコライ・リュビモフが代行に就任した³⁵⁾。リュビモフはリャザン州に隣接するカルーガ州の出身で、1997年からカルーガ州政府に勤務し、州の経済発展大臣やカルーガ市長など、2010年に副知事に就任するまで、主に同州の経済政策で経験を積んだ。「カルーガの奇跡」と評価される2000年代の同州の外国投資誘致の大成功に大きく貢献した人物である。リャザン州は、伝統的に製造業が盛んな地域の1つで、コヴァリョフ知事の就任以来、主に外国投資誘致に力を入れ、外国との合弁企業も数多く設立してきた。製造業や農業の分野である程度の発展を実現したものの、発展の水準は連邦全体の平均程度であり、中央連邦管区の中では他地域に遅れをとっている。加えて勢力的に活動してきたコヴァリョフ知事について、最近では健康問題が頻繁に取沙汰されていたこともあり、若い力で州の飛躍的な発展が求められる。

そして、2月15日にはカレリア共和国のアレクサンドル・フディライネン首長が辞任し、連邦

司法執行局のアルトゥル・パルフェンチコフ長官が代行に就任した³⁶⁾。パルフェンチコフはカレリアの首都ペトロザヴォツクの出身で、長年、同共和国及び同市の検察局に勤務していた。2006年から約10年間、連邦執行局で務め、長官まで上り詰めた地元出身のキャリアである。レニングラード国立大学（現サンクトペテルブルグ国立大学）時代はメドヴェージェフ首相の同級生であった。キャリアの大きな課題の1つがここ数年低迷の続く投資である。2012年から4年連続で固定資本投資が縮小した。2015年6月にキャリアを対象とした2020年までの連邦プログラムが策定され、連邦政府も同地域の発展を重視している中で³⁷⁾、新しい首長によるプログラムの実現と更なる投資誘致活動に期待がかかる。

2017年9月には15の連邦構成主体で首長選挙が行われる予定になっている³⁸⁾。2012年に復活した構成主体の首長選挙では、代行を含む現職以外が選挙に勝利したケースというのはイルクーツク州のわずか1例しかない。従って、2017年9月の選挙でも代行については選挙での当選がほぼ確実視される。一方、昨今のロシアでは選挙の投票率の低さが問題視される。大統領選挙の前哨戦第2弾となりうる2017年9月の統一地方選挙でプーチン政権の支持する候補者が高い投票率の中で勝利することがより重要な課題であり、そのために、新参の首長らは一定の成果が求められる。

2. 連邦下院選挙

ロシアでは2016年9月18日に下院選挙が行われた。プーチン大統領の政策を全面的に支持し、メドヴェージェフ首相が党首を務める「統一ロシア」が、比例区で54.20%の第1位、小選挙区でも225選挙区中203選挙区で勝利を収め、343議席を獲得した³⁹⁾。「統一ロシア」は憲法改正に必要な3分の2以上の議席を得て、予想以上の大勝利となった。2018年3月に連邦大統領選挙が予定されているロシアにとって、下院選はその前哨戦であり、政権党である「統一ロシア」にとってはかなり重要な意味を持つ。

(1)新しい選挙制度

ロシアでは連邦下院の選挙制度について頻繁に修正が加えられており、今回の選挙も前回、2011年12月の選挙からはいくつも規定が修正された。まずはその主要な変更を紹介する。

まず、2012年4月に政党法が修正され、政党を設立する要件としての党員数がそれまでの40,000人から500人と大幅に引き下げられたため、政党の新規立ち上げが容易になった⁴⁰⁾。ロシアでは、1990年代の選挙には政党が多数乱立する傾向が強まり、一方で2001年の政党法制定以降、下院選挙に参加する政党の数は減少していた。2007年および2011年の下院選挙では比例代表制に一本化され、政党設立要件も厳しくなったため、ますます参加政党が激減した。2016年の下院選挙では再び小選挙区比例代表制が復活し、政党設立要件も緩和されたため、選挙参加政党数の増加が期待されていた。予想通り、2007年の11政党、2011年の7政党を上回る14政党が2016年の

選挙に参加した。ただし、選挙に参加した14政党は候補者名簿の提出に際して選挙人の署名が必要と定められた政党である⁴¹⁾。これら以外の政党については、少なくとも20万人の署名が集まらなければ、候補者名簿を提出することができない、すなわち選挙には参加できない。しかも、1つの構成主体で集めた署名の数が7,000人を超えないことが条件となっており、地方を主体とするような政党については、連邦下院選挙に出馬することはまだまだ難しい状況にある。

続いて、2014年2月に採択された新たな選挙法に基づき、2016年の下院選挙では2003年まで採用されていた小選挙区比例代表並立制の選挙制度に戻った⁴²⁾。従って、総議席450のうち、225議席については、全国225の選挙区から1人ずつが選出され、残りの225議席については、従来どおりの比例代表制が採用された。さらに、比例区の議席獲得に必要な最低得票率が7%と定められていたものも、2003年までの選挙法と同様に5%に再び引き下げられた。

また、ソ連崩壊以降、ロシアの連邦下院選挙は必ず12月に行われてきたが、2015年7月に選挙を前倒して行う法律が採択され、2016年の下院選挙は、初めて9月に行われることが決定した⁴³⁾。一部の専門家は、統一地方選挙と同時に行うことで、国民の関心が高まり、投票率が増えると予測していたが、一方で、9月はまだ休暇シーズンであり、季節のよい週末にわざわざ選挙に足を運ぶ人の数はそれほど多くなく、特に大都市で投票率が大幅に落ち込むとの見方があった。結果は、後者の予測が正しかったようだ（後述）。

(2)投票結果

9月23日に中央選挙管理委員会によって発表された最終結果によると、比例区については「統一ロシア」が54.20%の得票率で第1位となり、以下、13.37%を獲得したロシア共産党が第2位、13.18%を獲得したロシア自由民主党が第3位、6.21%を獲得した「公正ロシア」が第4位となり、前回の下院を構成していた4政党が議席を獲得することになった。残りの10政党は5%条項を超えることができず、比例区での議席を逃した。特に、これまで最低でも3%以上の得票率を毎回獲得してきた「ヤブロコ」が3%に満たなかったことは大きい。ロシアでは3%以上の得票率を得た政党には国から支援金が供与される。今回の選挙結果を見ると、議会に議席を獲得できなかった政党はどの政党も3%に達しておらず、国からの支援金は得られないことになり、大統領選挙に向けた政党運営に影響をきたす可能性もある。

続いて、今回の下院選挙から復活した小選挙区制に目を向けると、203選挙区で「統一ロシア」が勝利を収め、ロシア共産党と「公正ロシア」がそれぞれ7選挙区、ロシア自由民主党が5選挙区で勝利した。共産党、「公正ロシア」、自由民主党が勝利した選挙区の多くは、「統一ロシア」から候補者が出馬していないケースがほとんどであったが、例外として、マリ・エル共和国、イルクーツク州、ウリヤノフスク州の選挙区では共産党の候補者が「統一ロシア」の候補者に勝利するという意外な結果も出ている。特に、イルクーツク州といえば、2015年9月の知事選挙で、「統一ロシア」推薦の現職知事を破って、共産党推薦のレフチェンコが勝利した地域である。今回の選挙でもイルクーツク州の共産党の政党名簿のトップには知事が名前を連ねたこともあり、同州では、「統一ロシア」の支持率41.02%に対して、共産党は27.06%と健闘した。

表2-1 2016年下院選挙比例区の投票結果

	政党	得票率(%)
1	統一ロシア	54.20
2	ロシア連邦共産党	13.34
3	ロシア自由民主党	13.14
4	公正ロシア	6.22
5	ロシア共産主義者共産党	2.27
6	ロシア統合民主政党「ヤブロコ」	1.99
7	ロシア年金生活者党	1.73
8	祖国	1.51
9	成長党	1.29
10	ロシア環境政党「グリーン」	0.76
11	国民自由党(PARNAS)	0.73
12	ロシア愛国者	0.59
13	市民プラットフォーム	0.22
14	市民の力	0.14

(出典)ロシア連邦中央選挙管理委員会HP。

これら主要4政党のほかに、比例区では5%条項をクリアできずに議席を逃した政党「祖国」のアレクセイ・ジュラヴリョフ党首と「市民プラットフォーム」のリファト・シャイフトディオフ党首がそれぞれ自身の選挙区で勝利した。また、無所属で出馬したヴラヂスラフ・レズニクも無所属での候補者として唯一、議席を獲得した。ただし、レズニクは1999年から下院議員を務めており、1999年には現在の「統一ロシア」の前身政党である「統一」、その後は「統一ロシア」から出馬して勝利を収めてきており、今回初めて無所属での出馬となった。

比例区と小選挙区の結果を合わせて、「統一ロシア」が憲法改正に必要な3分の2以上の議席となる343議席を獲得した。「統一ロシア」は初めて選挙に登場した2003年の選挙で304議席を獲得し、その後、2007年に315議席、2011年に238議席を獲得してきたので、今回は過去最高の議席を獲得したことになる。共産党は42議席（前回は92議席）、自由民主党が39議席（56議席）、「公正ロシア」が23議席（64議席）ということで、他の党は大きく議席を減らすこととなった。

表2-2 政党別議席獲得数

	政党	比例	小選挙区	総議席
1	統一ロシア	140	203	343
2	ロシア連邦共産党	35	7	42
3	ロシア自由民主党	34	5	39
4	公正ロシア	16	7	23
5	ヤブロコ		1	1
6	市民プラットフォーム		1	1
7	無所属		1	1

(出典)ロシア連邦中央選挙管理委員会HP。

(3) 選挙結果を左右した投票率

今回の下院選挙については、「統一ロシア」の歴史的な大勝利や大幅に減った選挙違反など、様々な点に注目して専門家による評価がなされているが、中でも、過去最低となった投票率の低さに関心が集まった。ロシアで行われてきたこれまでの下院選挙では、1993年：54.81%、1995年：64.38%、1999年：61.85%、2003年：55.75%、2007年：63.78%、2011年：60.19%と概ね60%台、最も低い1993年でも54.81%に達していたため、50%を切る結果となった今回の47.88%は、相当低い数値であると言える。特に、全体的に「統一ロシア」の支持率が低く、野党候補者が多くみられる首都のモスクワやサンクトペテルブルクでは30%以下であり、他にもイルクーツク、トムスク、ノヴォシビルスク、ペルミなどシベリア地方を中心に30%以下となっている。

一方で、首長選挙が同時に行われたチェチェン、州都の市長選挙が同時に行われたケメロヴォ、初のロシア下院選挙への参加となったクリミアやセヴァストポリなどでは投票率が90%を超えていることから、地域ごとの格差が大きいことも重要な特徴である。

こうした状況について連邦政府は、悲観的な評価はしておらず、欧州の選挙に比べれば十分高い投票率であったなど、肯定的な評価を示している。専門家の中でも、低い投票率は世界的にみられる傾向であり、欧州の大半が低い投票率に悩まされていると説明している。日本でも選挙に対する関心の低さや投票率の低さは度々問題として挙げられており、この問題は万国共通と言えるのかもしれない。

ただ、ロシアについてはこれまで50%以上を維持し続けてきた投票率が急に50%を切ったということで、別の理由も考えられる。これまでロシアの下院選挙は必ず12月に行われてきたが、これは同時に大統領選挙の数カ月前であり、国民の関心を比較的高く維持することが可能であった。しかし、憲法改正によって、下院議員の任期は5年、大統領任期が6年になったため、双方の選挙サイクルがずれることになったのである。次回の大統領選挙は1年半後の2018年3月に予定されており、国民にとっては大統領選挙との関連性は低く、もともと国民からの信頼や関心の低い下院の選挙に対する国民の関心が低くなったと考えられる。

(4) 新しい下院

選挙当日、投票が締め切られた直後にメドヴェージェフ首相とともに「統一ロシア」の本部を訪れたプーチン大統領は、「統一ロシア」の勝利について、「困難な状況の中で国民は結果的に『統一ロシア』に投票した。『統一ロシア』の代表たちが国民のために努力し、誠意をもって働くことを理解しているからだろう」と「統一ロシア」に対する国民の信頼を確信する結果であったと述べた。また、選挙翌日に行われた政府閣僚との会議の中では「現在の社会的に困難な状況の中、多くの不確定要因やリスクがある中で、国民は主要政治勢力を信頼し、安定を選んだ。これは『統一ロシア』に支持されている政府も信用しているということだ」と今回の選挙結果について説明し、政府と議会とが連携して活動を行っていくこと、議会に加わらなかった政治勢力も含め、あらゆる声を聴く必要があることを強調した⁴⁴⁾。

プーチン大統領に近い有力なブレーンの1人であるアレクセイ・クドリン元財務大臣は「新し

い下院が発展のための議会になることを期待する。人々は言葉ではなく、仕事を期待している」と述べた⁴⁵⁾。新しく誕生した下院について、ロシアでは政界からも財界からも期待を述べる声相次いでいた。

新しい下院の最初の会合が10月5日に行われた。事前の噂通り、新議長にはヴァチェスラフ・ヴォロジン元大統領府第一副長官が就任した。ヴォロジンは大統領府で内政を担当し、様々な政治改革に携わってきた。また、その前には下院議員、副議長を務めた経験もあり、立法、行政、両方の分野の経験を持つ人物である。前回の下院で議長を務めてきたセルゲイ・ナルィシュキンが9月22日に連邦対外諜報局長官に任命され、下院議員の議席を放棄した⁴⁶⁾。

下院の副議長には、統一ロシアから5名、その他の各政党から1名ずつ選ばれて、計8人となっている。そのうち、「統一ロシア」のアレクサンドル・ジューコフと共産党のイヴァン・メリニコフが前回の下院に引き続き、第一副議長を務めることになった。また、今回の下院には26の委員会が設置されている。半分の13委員会で「統一ロシア」が委員長ポストを占め、共産党と自由民主党が5、「公正ロシア」が3委員会で議長を務める。

なお、10月5日にヴォロジン前第一副長官が下院議長に就任したことを受けて、セルゲイ・キリエンコ元国家コーポレーション「ロスアトム」総裁が第一副長官に就任した⁴⁷⁾。キリエンコは1990年代後半、わずか4カ月であるが、エリツィン政権期に首相を務めた経験を持つ。2000年5月にはプーチン政権の下で新設されたばかりの連邦管区の1つ、沿ヴォルガ連邦管区で大統領全権代表を務め、2005年11月からロスアトムの長官を務めていた。国政にも、地方行政にも、そしてビジネスにも精通しているキリエンコではあるが、これまで政治の表舞台からは一步退いていた。大統領府第一副長官は主にロシアの地域政策を管轄することになるが、大統領選挙を控え、連邦と地方との関係が重要になる中で、キリエンコの動向は注目である。

3. 統一地方選挙

下院選挙と同時に9連邦構成主体で首長選挙、39構成主体で地方議会選挙も行われた。下院選挙と同時開催ということで、例年に比べるとあまり大きく取り上げられていないが、首長選挙に対する関心の低い理由は他にもあるようだ。また、地方議会選挙は下院選挙のように「統一ロシア」の大勝利とはならなかった地域も多くみられることは非常に興味深い。

(1) 首長選挙

2016年9月18日、コミ共和国、トゥヴァ共和国、チェチェン共和国、ザバイカル地方、トゥーラ州、トヴェリ州、ウリヤノフスク州の7連邦構成主体では、下院選挙と同時に、首長選挙が行われた。2015年にイルクーツク州の知事選挙でロシア共産党推薦のセルゲイ・レフチェンコが現職に勝利するという波乱の結果になったが、それ以外はすべて現職が勝利しており、2016年も予想通りの展開となった。

中でも、チェチェンのラムザン・カディオフ首長は得票率97.56%と圧倒的な勝利で再選を果たした。カディオフはその権威主義的、独裁的な統治スタイルや物議をかもし出す発言でたくさん批判が向けられている一方、社会・経済情勢に様々な不安定要因を有するチェチェンに安定を維持できる唯一の指導者として、連邦政府からの支持も厚く、3期目となった。2007年から現職を務めるやはり古参のショルパン・カラ＝オオル・トゥヴァ共和国首長も85.66%と高い得票率で健闘した。一方、ロシアではまだ数少ない女性知事の1人であるザバイカル地方のナタリヤ・ジダノヴァや古参のセルゲイ・モロゾフ・ウリヤノフスク州知事が最も低い投票率での再選となった。ジダノヴァもモロゾフも過半数の支持は得たものの、第2位の共産党の候補者がそれぞれ28.74%と25.45%を獲得しており、磐石な支持とはいえない結果となった。

今回の選挙で再選を果たした7人中6人が「統一ロシア」の所属である中、唯一無所属として知事に再選したアレクセイ・デュミンであるが、前述の通り、2016年2月に大統領によって知事代行に任命された。新参知事であるが、9月初めの選挙運動期間中にはプーチン大統領がトゥーラ州を訪問しており、「統一ロシア」の候補者でなくても、大統領のお墨付きということは明らかであり、それが選挙結果に大きく影響した。また、コミ共和国で62.17%の支持を獲得したセルゲイ・ガプリコフも前職のヴァチェスラフ・ガイゼル首長が組織犯罪の疑いで逮捕されたことから、約1年前の2015年9月に代行に任命されたばかりであるが、62.17%で再選した。

表2-3 2016年連邦構成主体首長選挙の結果一覧

地域名	当選者	得票率	投票率	就任日
直接選挙				
コミ共和国	セルゲイ・ガプリコフ (統一ロシア)	62.17%	41%	2015年9月～代行
トゥヴァ共和国	ショルパン・カラ＝オオル (統一ロシア)	85.66%	91.37%	2007年4月～(2012年3月再任)
チェチェン共和国	ラムザン・カディオフ (統一ロシア)	97.56%	94.8%	2007年3月～(2011年3月再任)
ザバイカル地方	ナタリヤ・ジダノヴァ (統一ロシア)	54.39%	37.29%	2016年2月～代行
トゥーラ州	アレクセイ・デュミン (無所属)	84.17%	45.5%	2016年2月～代行
トゥヴェリ州	イーゴリ・ルデニヤ (統一ロシア)	72.13%	41.17%	2016年3月～代行
ウリヤノフスク州	セルゲイ・モロゾフ (統一ロシア)	54.33%	52.29%	2004年12月～ (2006年4月、2011年3月再任)
間接選挙				
カラチャイ・チェルケス共和国	ラシド・テムレゾフ (統一ロシア)	全会一致		2011年3月～
北オセチア共和国	ヴァチェスラフ・ビタロフ (統一ロシア)	56/61		2016年2月～代行

(出典)ロシア中央選挙管理委員会、各構成主体選挙委員会HPで発表されているデータを基に筆者作成。

構成主体の中には、住民の直接選挙ではなく、大統領に提案された候補者の中から地方議会が選出する間接選挙制度を採用しているところもある。2016年の選挙では、2015年に選挙を行ったものの、首長の急死によって、再び選挙実施となった北オセチアとカラチャイ・チェルケス共和国で間接選挙が行われた。北オセチアでは代行を務めてきたヴァチェスラフ・ビタロフが選出され、カラチャイ・チェルケスでは、2011年から首長を務めるラシド・テレムゾフが再選した。

選挙から5日後の9月23日、プーチン大統領は当選した首長たちを集め、祝辞を述べるとともに、激励した。会合の中でプーチンは、「首長に就任した以上、彼らの支持する政党に関係なく、その地域に住む住民の関心を代表しているということを忘れてはならない」と語り、あらゆる利害を代表し、中立な立場で国民のための決定や選択を行うべきであるということ 강조했다。

(2)地方議会選挙

首長選挙に加えて、39連邦構成主体で地方議会選挙が行われた。地方議会選挙では必ずしも「統一ロシア」の圧勝となっていないところが興味深い。

地方議会選挙における「統一ロシア」の得票率が最も低かったのがカレリア共和国で33.2%。この他、アルタイ地方、クラスノヤルスク地方、沿海地方、アムール州、ヴォログダ州、キョロフ州、ムルマンスク州、ノヴゴロド州、オムスク州で「統一ロシア」が40%を切っており、さらに、スヴェルドロフスク州 (40.29%)、カリーニングラード州 (41.2%)、ペルミ地方 (44.1%) も50%に到達しなかった。

一方で、チェチェン共和国では91.08%、モルダヴィア共和国で88.77%、イングーシ共和国で77%、ダゲスタン共和国で76%と主にロシア南部の北カフカス地域を中心に、「統一ロシア」が圧勝を収めた。

また、連邦下院選挙に参加したのは14政党であったが、地方選挙にはそれより多い31政党が参加した。そして、連邦下院選挙で議席を獲得することのできなかつた政党も議席の獲得に成功した。例えば、「ヤブロコ」はプスコフ州議会で1議席、カレリア共和国の比例で2議席と小選挙区で1議席を獲得した。「ロシアの愛国者」政党は、カリーニングラード州議会の比例と小選挙区でそれぞれ1議席ずつ、クラスノヤルスク地方議会でも比例区で2議席獲得した。ロシアの経済界で名をはせ、最近ではビジネスオンブズマンなどを務めていたボリス・チトフが党首を務める「成長党」はサンクトペテルブルク市議会で2議席、カリーニングラード州の小選挙区で1議席を獲得するなど、初参戦ながら検討を果たした。

このように、連邦下院では圧倒的な支持を誇る「統一ロシア」であるが、地方単位で見ると、必ずしも安定した支持を得られているわけではない。2018年に大統領選挙を控え、地方の末端でも「統一ロシア」の支持率を安定させることが、メドヴェージェフ首相率いる「統一ロシア」、さらにはプーチン大統領自身にとって、今後の最大の関心事項となるだろう。

おわりに

プーチン政権において最も重要な役割を果たすといっても過言ではない大統領府の大幅な人事異動、プーチンの支持率に貢献しているクリミア政策、ロシアの政治基盤を下から支える地方の動向、どれを見ても、2018年3月の大統領選挙に向けて磐石な基盤づくりに向けて動き始めているようだ。そして、プーチンの政策を支える「統一ロシア」が圧倒的多数を確保した下院選挙、首長選挙、地方議会選挙での勝利は、2018年3月の大統領選挙でのプーチンの再選に、ひとまず、明るい見通しになったといえる。

一方で、ますます本格的な政治の時期となる2017年は、低迷した経済の建て直しや国際社会でのロシアの影響力や信頼の回復など、国民に目の見える形で磐石な基盤を確立していくことがプーチン政権の最重要課題となる。常に、その経済状況や国際情勢における動向が注目されるロシアであるが、2017年9月にも統一地方選挙を控えており、引き続き、国内政治の動きにも注視していくことが必要である。

【注】

- 1) 「連邦大統領選挙法」によると、連邦大統領選挙は2018年3月11日（第2日曜日）に行われることになっているが、2017年3月17日、連邦上院議員の発議により、1週間ずらして2017年3月18日に開催するために選挙法への修正法が下院に提出された。この法案が採択されると、3月の第2日曜日ではなく、第3日曜日に選挙が行われることに成るが、同日はクリミア併合4周年を迎える記念すべき日にあたる。
- 2) 2008年12月30日付連邦法No.6「ロシア連邦大統領および国家会議の任期修正について」()。
- 3) 2016年8月12日付大統領令No.406「ロシア連邦大統領府長官について」（大統領府HP：<http://www.kremlin.ru/acts/bank/41188>）。
- 4) 要人の略歴については、特別な記載のない限り、(一社)ロシアNIS貿易会HPの会員専用サイトCEEDSを参考にした。以下、同様。
- 5) The Telegraph, 2016.8.12 (www.telegraph.co.uk/news/08/12/shock-in-the-kremlin-as-putin-fires-chief-of-staff-sergei-ivanov/) .
- 6) 大統領HP、2016年8月12日 (<http://www.kremlin.ru/events/president/news/52691>)。
- 7) タチヤナ・スタノヴァヤ、「プーチンの新しい人事政策はどのように機能するか」、Moscow Carnegie Center、2016.8.2 (<http://carnegie.ru/commentary/2016/08/02/ru-64220/j3cy>)。
- 8) Gazeta.ru, 2016.8.12 (https://www.gazeta.ru/comments/2016/08/12_e_10122971.shtml)。
- 9) ヴァイノ長官は実は日本との関係が深い。1996年に外務省付属の国際関係大学を卒業したヴァイノは、1996～2001年の5年間、駐日ロシア大使館に勤務し日本に駐在していた。ヴァイノ長官は日本通でもある。
- 10) 本稿は、当然のことながら、ロシアによるクリミア併合を是認するものではない。

- 11) 2014年3月21日付大統領令No.168「クリミア連邦管区設置について」(大統領HP：<http://www.kremlin.ru/acts/bank/38216>)。
- 12) 2014年3月31日付大統領令No.190「ロシア連邦クリミア担当省について」(大統領HP：<http://www.kremlin.ru/acts/bank/38250>)。
- 13) 2016年8月11日付政府決定「2020年までのクリミア共和国およびセヴァストポリ市社会・経済発展連邦目的別プログラムの承認について」(政府HP：<http://government.ru/docs/all/92496/>)。
- 14) 2015年7月15日付大統領令No.368「連邦クリミア担当省およびクリミア共和国・セヴァストポリ市社会・経済発展問題国家委員会廃止について」(大統領HP：<http://www.kremlin.ru/acts/bank/39955>)。
- 15) 2015年7月24日付連邦政府決定No.1439(政府HP：<http://government.ru/docs/19046/>)
- 16) 2016年7月28日付連邦大統領令No.375「南部連邦管区について」(大統領HP：<http://www.kremlin.ru/acts/bank/41161>)。連邦管区の改編によって、ヴラジミル・ウスチノフ南部連邦管区大統領全権代表が留任、オレグ・ベラヴェンツェフ・クリミア連邦管区大統領全権代表は北カフカス連邦管区大統領全権代表に就任した。セルゲイ・メリコフ元北カフカス連邦管区大統領全権代表は、2016年4月に設置されたばかりの国家親衛隊軍連邦局の第一副長官に就任している。
- 17) ビジネス紙「VZGLYAD」、2016年7月28日(www.vz.ru/politics/2016/7/28/824077.html)。
- 18) 2016年2月2日付大統領令No.39「トゥーラ州知事の任期満了前権限停止について」(<http://www.kremlin.ru/acts/bank/40484>)。
- 19) 2016年2月17日付大統領令No.61「ザバイカル地方知事の任期満了前権限停止について」(<http://www.kremlin.ru/acts/bank/40531>)。マトヴィエンコ・サンクトペテルブルグ元知事、オルロヴァ・ヴラジーミル州知事、コマロヴァ・ハンティ・マンシ自治管区知事に次ぐ4人目。
- 20) 2016年3月2日付大統領令No.97「トヴェリ州知事の任期満了前権限停止について」(<http://www.kremlin.ru/acts/bank/40577>)。
- 21) 2016年7月28日付大統領令No.377「キーロフ州知事の任期満了前権限停止について」(<http://www.kremlin.ru/acts/bank/41164>)。
- 22) 2016年7月28日付大統領令No.378「キーロフ州知事代行について」(<http://www.kremlin.ru/acts/bank/41163>)。
- 23) 2016年7月28日付政令No.1603「A.Yu.ベリヤニノフについて」(<http://government.ru/docs/all/107690/>)。
- 24) 2016年7月28日付政令No.1604「連邦関税局長官について」(<http://government.ru/docs/all/107691/>)。
- 25) 2016年7月28日付大統領令No.364「北西連邦管区連邦大統領全権代表について」(<http://www.kremlin.ru/acts/bank/41149>)。
- 26) 2016年7月28日付大統領令No.363「カリーニングラード州知事の任期満了前権限停止について」(<http://www.kremlin.ru/acts/bank/41151>)。
- 27) 2016年7月28日付大統領令No.366「ヤロスラヴリ州知事の任期満了前権限停止について」(<http://www.kremlin.ru/acts/bank/41152>)。
- 28) 2016年7月28日付大統領令No.371「シベリア連邦管区連邦大統領全権代表について」(<http://www.kremlin.ru/acts/bank/41154>)。

- 29) 2016年7月28日付No.370「セヴァストポリ市知事の任期満了前権限停止について」
(<http://www.kremlin.ru/acts/bank/41153>)。
- 30) 2016年10月6日付大統領令No.529「カリーニングラード州知事代行について」
(<http://www.kremlin.ru/acts/bank/41302>)。
- 31) 「ペテルブルグ・ポリティクス」基金HP、2017年2月6日 (<https://fpp.spb.ru/fpp-rating-2017-01>)
- 32) 2017年2月6日付大統領令No.53「ペルミ地方知事の任期満了前権限停止について」
(<http://www.kremlin.ru/acts/bank/41676>)。
- 33) 2017年2月7日付大統領令No.54「ブリヤート共和国首長の任期満了前権限停止について」
(<http://www.kremlin.ru/acts/bank/41677>)。
- 34) 2017年2月13日付大統領令No.64「ノヴゴロド州知事の任期満了前権限停止について」
(<http://www.kremlin.ru/acts/bank/41696>)。
- 35) 2017年2月14日付大統領令No.65「リャザン州知事の任期満了前権限停止について」
(<http://www.kremlin.ru/acts/bank/41697>)。
- 36) 2017年2月15日付大統領令No.66「カレリア共和国首長の任期満了前権限停止について」
(<http://www.kremlin.ru/acts/bank/41698>)。
- 37) 2015年6月9日付政府決定No.570「2020年までのカレリア共和国発展連邦目的別プログラムの承認について」(<http://government.ru/media/files/LfDaJRRDN5D3xz8TtlU3TIGxJbtbp680.pdf>)。
- 38) 2012年の公選制復活以来、直接・間接選挙合わせて、のべ81の首長選挙が行われており（クリミア、セヴァストポリ含む）、そのうち、5構成主体ではすでに2度選挙が行われている。一方、ヤロスラヴリ州、カレリア共和国、アディゲ共和国、モルダヴィア共和国、ペルミ地方、サラトフ州、スヴェルドロフスク州、ブリヤート共和国、トムスク州の9構成主体では未だに一度も選挙が行われていない。これらに加えて、二度目となるベルゴロド州、リャザン州、カリーニングラード州、ノヴゴロド州、キーロフ州、セヴァストポリ市の6構成主体で2017年9月に首長選挙が行われる。
- 39) 選挙結果の数字については特に記載のない限り、ロシア連邦中央選挙管理委員会発表に基づく。
- 40) 2012年4月2日付連邦法No.28「政党法への修正について」(<http://base.garant.ru/70156286/>)
- 41) ロシア連邦中央選挙管理委員会HP、2014年10月28日付「選挙人署名無しで選挙に参加できる政党についての通知」(<http://www.cikrf.ru/politparty/spisok/>)。
- 42) 2014年2月22日付連邦法No.20「連邦下院議員選挙について」(<http://base.garant.ru/70595878/>)。
- 43) 2015年7月14日付連邦法No.272「『連邦下院議員選挙法』第5条および第102条への修正について」
(<http://base.garant.ru/71129714/>)。
- 44) Lenta.Ru, 2016.9.18 (https://lenta.ru/news/2016/09/18/putin_pobeda/)。
- 45) Twitter (https://twitter.com/Aleksei_Kudrin/status/777640190001184768)
- 46) 2016年9月22日付大統領令No.491「対外諜報局について」
(<http://www.kremlin.ru/events/president/news/52950>)。
- 47) 2016年10月5日付大統領令No.525「連邦大統領府第一副長官について」
(<http://www.kremlin.ru/acts/bank/41297>)。

第3章 ロシア乗用車市場の現状 -2016年の動向を中心に-

はじめに

ロシア経済の屋台骨を支える石油分野はソ連解体後不振に喘いでいたが、2000年代に入った直後から大手民間石油会社に牽引される形で生産量が増加に転じ、やがて油価の高騰という追い風も吹き始めた。基幹産業の復活はロシア経済を活性化させ、若干のタイムラグがあったものの、同国の乗用車市場も2000年代半ばごろから右肩上がりの曲線を描き始めた。リーマンショックの影響で油価が低迷した2009年に一時的に状況は悪化したが、成長フェーズは2012年まで続き同年には294万台（小型商用車を含む）という過去最高の販売台数を記録した。しかし、石油生産量の伸びの鈍化に加え原油価格の天井感が強まったこともあり、2013年からは一転して下降線をたどるようになった。2000年代半ばからのロシアの乗用車市場の急成長は、主として石油生産量の増加と油価の高騰という2つの要因に牽引されたものであったが、両方ともかつてのパワーを失ってしまったのであるから、それは自然の流れであったともいえる。不振の度合いは年々深刻となっており、油価の低迷とルーブル安という強烈な逆風が吹き荒れた2015年の販売台数は前年を35.7%も下回る160万台にまで落ち込んだ。市場関係者の底打ち期待もむなしく2016年に入ってから油価の低迷を背景とする販売の不振は続き、通年の販売台数は最悪と思われた前年の数字をさらに下回る約143万台にとどまった。もっとも、月別の販売動向を見ると2016年10月以降は若干状況が改善されており、11月の月間販売台数は前年同月の数字をごくわずか（0.6%）ではあるが上回った。ロシアの新車販売台数が前年同月比でプラスとなるのは実に約2年ぶりのことであった。さらに、12月もほぼ前年同月並みの数字を記録することに成功し、業界内では底打ち期待感が強まっている。

本稿では、前年同様に不振が続いた2016年の新車市場の概況に加え、2017年の市場の展望、新車市場の低価格セグメントにとって強力なライバルになりつつある中古車市場の状況、政府の自動車産業支援策、最近俄かに注目されているELAグロナスというシステム等についても言及する。

1. 生産動向

ソ連解体後、経済混乱の影響を受け一時生産台数が落ち込み、1991年時点で100万台を超えていたものが、1995年には83万5,000台にまで減少した。しかし、その後、経済混乱の落ち着きとともに生産台数は回復基調に転じ、2001年の生産台数はソ連解体後初めて100万台を越え102万2,000台に達した。その後、市場の拡大と外資系メーカーによる現地生産開始の流れを受け生産台数は順調に増加し、2008年には約150万台に達した。経済危機に見舞われた2009年には約60万台にまで落ち込んだが、好調な販売と外国ブランド車の生産量の増加に支えられ2010年以降生

産は再び増加に転じ、2012年には過去最高の197万台という数字を達成した。しかし、その後、販売の低迷と歩調を合わせるような形で生産も不振に陥り、2015年はピーク時の2012年の数字を75万台下回る122台にとどまった。ロシアの自動車工場の生産能力の合計値は300万台強/年といわれているので、2015年時点の各工場の稼働率の平均値は約40%だったということになる（採算性の観点から見るとこれは非常に厳しい数字である）。2016年に入ってから不振が続き、同年の生産台数は前年比7.5%減の112万台にとどまったが、これはロシアの乗用車市場の急成長が始まる前の2004年ごろの数字とほぼ同じである

ロシアで生産されている乗用車は、純国産ブランド車（LADA、UAZ）と外国ブランド車（トヨタ、日産、マツダ、三菱、ダットサン、現代、起亜、VW、フォード等）の2つに大別することができるが、近年目立つのは前者の衰退傾向である。2001年時点では、AvtoVAZ（ヴォルガ自動車工場：同年の生産台数は76万7,300台）、GAZ（ゴリキー自動車工場：8万1,000台）、UAZ（ウリヤノフスク自動車工場：3万5,300台）、モスクヴィッチ（8,100台）、IzhAvto（イジェフスク自動車工場：4万7,800台）、セルプホフ自動車工場：（1万8,700台）、ZMA（小型自動車工場：3万7,800台）の7工場で純国産ブランドの乗用車が生産されていたが、それらの工場の中で今も（純国産ブランド車の）生産を続けているのはAvtoVAZ、UAZ、IzhAvto（今はAvtoVAZの傘下に入っている）の3工場のみとなっている。外国ブランド車の台頭と反比例するような形で、生き残った3工場の生産規模も縮小の一途をたどっており、2016年の純国産ブランド車の生産台数は2001年の3分の1以下の約30万台にとどまった（表3-1）。そのような流れの中、2001年時点では99%に達していたロシアの乗用車の総生産台数に占める純国産ブランドのシェアは現在30%未満にまで落ち込んでいる。

2016年時点でロシアでは中小も含めて5つの工場で純国産ブランド車が生産されていたが、その中で最大の規模を誇るのはAvtoVAZ（ブランド名はLADA）で、プリオラ、グランタ、カーリーナ、4×4、ラルグス、XRAYといったモデルを生産している。年前半は、①プリオラやカーリーナといった商品ライフサイクルの末期に位置するモデルの販売が極端に不振であったこと（両モデルともピーク時には年間10万台以上の販売を記録していたが、2016年の数字はその5分の1以下にとどまった）、②何度か値上げを実施したためLADAブランドの最大の武器である割安感が薄らぎその他の既存モデルの販売も不振であったこと、といった要因の影響を受け、同工場でのLADA車の生産台数は前年同期比46.1%減の8万2,532台と低迷していたが、年後半になり新モデルのXRAYの販売の好調さに支えられ若干状況が改善され、通年の数字は前年比26.2%減の17万1,895台となった。

2番目の生産規模を有するのはウドムルト共和国に所在するAvtoVAZ傘下のIzhAvtoで、LADA車を中心に生産している。同工場では当初、セダンタイプのLADAグランタ（LADA2190）だけが生産されていたが、溶接ラインの改修工事が終了した2014年春からはハッチバックタイプのグランタ（LADA2191）の量産も開始された。また、2015年春からはLADA期待の新モデル「ベスタ（LADA2180）」の試験生産が開始され、9月下旬には量産が開始されている。ベスタの量産開始に伴いセダンタイプのグランタの生産は中止され、現在、IzhAvtoではハッチバック

タイプのグランタとベスタの2モデルが生産されている。グランタの方は販売が不振で2016年には生産台数が大幅に落ち込んだが、好調な販売に支えられベスタの生産台数は前年の10倍以上の6万台強に達した。その結果、IzhAvtoの純国産ブランド車の総生産台数も前年を47.3%上回る9万4,538台に達した。ちなみに、ハッチバックタイプのグランタは2013年末に生産打ち切りとなったLADAサマラ（このモデルは2011年時点で10万台以上、2013年時点でも4万台以上の販売を記録していた）の後継モデルとして、ベスタは間もなく生産が打ち切られる可能性の高いプリオラの後継モデルとして、それぞれ位置付けられているが、いずれも当面はIzhAvtoにおいてのみ生産されることになっている。

生産規模第3位のUAZは中大型SUVを生産するSollers傘下の工場であるが、2014年9月にフェイスリフト・バージョンが市場に投下された主力モデルのパトリオットを中心に全般的に販売が堅調であったため、2015年には前年を9.6%上回る2万7,793台の生産を記録することに成功した。しかし、その後、パトリオットの販売がやや伸び悩んだこともあり2016年の数字は前年を15.1%下回る2万3,602台にとどまった。

LADA Sports(トリヤッチ市)とチェチェンアフト(チェチェン共和国アルゲン市)は、AvtoVAZから部品の供給を受けLADA車(もしくはLADA車をベースとした特殊車両)を生産している会社で、AvtoVAZの子会社である前者ではグランタ・スポーツ(LADA-219059)というモデルが、チェチェン共和国政府の傘下に入っている後者ではLADAプリオラとグランタがそれぞれ生産されている。その他、2015年まではSuper-Avtoという工場とPSA VIS-Avtoという工場(いずれもサマラ州に所在する)でもLADA車の生産が行われていたが、2016年に入り生産が中止されている。

2005年に外資の誘致を念頭に置いた工業アセンブリという措置が導入されてから、外国ブランド車を生産する工場の数が急増し、現在、ロシアでは20近くの工場外国ブランド車の生産が行われているが(表3-2)、市場の急激な縮小を受け最近になり苦戦を強いられる工場が目立つようになっている。たとえば、起亜、BMW、現代といった複数のブランドの車の生産を行っているAvtoTORの生産台数は2014年時点では約18万台に達していたが、GMのロシア撤退に伴い主力であったシボレー車とオペル車の生産を中止した関係で2015年以降は不振が続いており、2016年の生産台数も2014年の半分程度の9万7,108台にとどまった。また、2014年時点では約15万台の生産を記録していたルノー・ロシア(旧アフトフラモス)も、販売不振の影響を受け2015年以降苦戦を強いられており、2016年の数字はわずか7万4,030台にとどまった(部品を供給しAvtoVAZで組み立てている分を除く)。さらに、ルノー(ロガン、サンデロ)、日産(アルメーラ)、および、ダットサン(on-DO、mi-DO)のモデルのOEM生産を強化し、2015年時点では12万台以上の外国ブランド車を生産していたAvtoVAZも2016年に入り失速し、通年の生産台数は前年の数字を約3万台下回る9万2,871台にとどまった。その他、日産ブランドのモデルを生産しているIzhAvto、複数の中国ブランドの車を生産しているDerways、VWグループのモデルの生産を行っているGAZ(ゴークー自動車工場)、プジョー/シトロエン(PSA)のモデルと三菱自動車のモデルを生産しているPSMA RUS、現代と起亜のモデルを生産している現代自

動車グループのサンクトペテルブルグ工場なども2016年に入り不振に陥り減産を記録した。VWのカルーガ工場、フォードSollersのサンクトペテルブルグ工場とタタルスタン共和国の2工場のように2016年の生産台数が前年を上回った工場も存在するが、伸び幅はそれ程大きくなく、外国ブランド車全体の生産動向に顕著な影響を及ぼすまでには至らなかった。その結果、2016年の外国ブランド車の総生産台数は前年比6.4%減の82万5,162台にとどまった。ちなみに、これまでで外国ブランド車の生産台数が最も多かったのは2012年で約133万台に達していた。

表3-1 純国産ブランド車の生産台数

(単位 台)

メーカー名	2014年	2015年	2016年
AvtoVAZ	318,030	233,073	171,895
Izh-Avto	69,187	64,171	94,538
UAZ	25,356	27,793	23,602
LADA Sports	2,643	3,153	3,378
PSA VIS-Avto	433	2,412	-
Super-Avto	851	569	-
チェチェンアフ	82	2,822	6,199
合計	416,582	333,993	299,612

(出所)ASMホールディング。

表3-2 外国ブランド車の生産台数

(単位 台)

メーカー名	2014年	2015年	2016年
AvtoVAZ	124,719	120,420	92,871
AvtoTOR	181,704	91,673	97,108
GM-AvtoVAZ	45,777	34,555	33,520
IzhAvto	5,420	8,781	1,481
TagAZ	58	0	0
Derways	25,597	14,726	16,602
IRITO (IMS)	17,090	0	0
ルノー・ロシア	150,703	73,633	74,110
GAZ	74,878	41,691	37,096
フォードsollers	50,732	35,289	38,596
レニングラード	27,689	14,988	15,363
エラブガ	19,712	10,051	10,758
ナベレジヌイエ	3,331	10,240	12,475
沿海地方 ¹⁾	67,581	31,823	24,110
サンクトペテルブルグ ²⁾	360,577	306,834	281,471
VW(カルーガ)	125,128	96,831	110,782
PSA/三菱	45,203	25,733	17,415
合計	1,275,167	881,979	825,162

1) 2015年までは沿海地方におけるマツダ車、双竜車、トヨタ車の生産台数の合計。2016年はマツダ車の生産台数(ただし、双竜車の数字が若干含まれている可能性もある)。

2) 2015年まではサンクトペテルブルグに所在する現代/起亜、トヨタ、日産、GMの4工場の生産台数の合計。2016年は、現代/起亜、トヨタ、日産の3工場の生産台数の合計。

(出所)ASMホールディング。

2. 市場動向

(1)概況

石油生産の伸びの鈍化と油価の高止まり傾向が顕著となり始めた2013年春ごろからロシアの乗用車市場では販売不振の兆候が見え始めていたが、欧米の対ロ制裁がその傾向に拍車をかける格好となり、2014年春ごろから新車販売台数が急激に減少し始めた。さらに、同年夏以降は、それに油価の急落とルーブル安（輸入車はもちろんのこと、現地生産モデルも輸入部品の割合が全般的に高いのでルーブル安は価格の高騰に直結する）という2つの大きなマイナス要因が加わり、8月と9月の前年同月比の落ち込み幅は20%を超えてしまった。その時点では極端な販売不振が当面続くとの見方が優勢となっていたが、市場は10月から回復基調に転じ、12月には好調だった前年同月をも上回る販売を記録した。その結果、最悪の事態は回避され、2014年の通年の販売台数は前年比10.3%減の249万台というまずまずの数字となった。ここで忘れてはならないのは、年後半に急落に転じたとはいえ2014年の油価（ロシアの主要油種であるUralsの国際価格）の平均値がバレル100ドル近くに達していたという点である（2015年の平均値はバレル50ドル強であった）。この時点では、ロシアの乗用車市場にはまだ反発するだけの余力が残っていたと考えてよいのではなかろうか。

ただ、この2014年10月から同年末までの市場の急激な回復を牽引した最大の要因のひとつがルーブル安懸念を背景とする駆け込み需要（＝需要の先取り）¹⁾にあったため、その余力を一気に使い切ってしまったという感が強い。その結果、2015年に入ってから消費者の購買意欲が顕著に低下することとなった。さらに、そこに油価の低迷が長期化するのではとの懸念の強まりやルーブル安を背景とする新車価格の上昇等の複数の否定的要因が加わったため2月から5月までは月間販売台数が前年同月の数字を約40%下回るという状況が続き、1～5月期の販売台数は前年同期を37.7%も下回ってしまった。しかし、4～5月に導入された国の支援策（特惠自動車ローン、特惠リース等）が5月以降効果を発揮し始めたことや、多くのメーカーが在庫を一掃するために春以降に値引き販売を積極的に行うようになったこともあって、6月と7月の2カ月連続で前年同月比の販売の減少幅が30%を割り込んだ。さらに、再び顕著となったルーブル安傾向の影響で9月に多くのメーカーが値上げを実施するという情報が流布されたため、8月には2014年12月ほどの規模ではないものの一種の駆け込み需要が生じ、同月の前年同月比の販売の減少幅は20%を下回った。また、9月も駆け込み需要の余韻が持ち越され、前年同月比の減少幅が28.6%と比較的堅調であった。ただ、8～9月の駆け込み需要の反動で、10月以降は再び状況が悪化し、年末にかけ前年同月比の減少幅が40%前後に達するという状況が続いた。そして、その結果、2015年の通年の販売台数は前年を35.7%も下回る160万台にとどまった。2012年に過去最高の294万台の販売を記録したロシアの乗用車市場の規模は、わずか3年でほぼ半減したことになる。そこに、石油分野の動向に大きく左右されるロシアの乗用車市場の脆さと怖さを感じるのは筆者だけではないであろう。

2016年に入り前年同月比の減少幅が徐々に縮小し始め4月には8.5%という、ほぼ1年半ぶり

の一桁の減少幅を記録した。この状況を受け、底打ちは間近という期待感が業界関係者の間で広まったが、5月以降再び二桁の減少幅が記録されはじめ、その状況は9月まで続いた。10月以降状況が若干改善されたが流れを大きく変えるまでには至らず、通年の販売台数は前年の数字を11%下回る142万5,791台となった(表3-3)。2016年は油価がさらに下落し通年の平均値が前年の数字を約18%下回るバレル42ドルであったことを勘案すると、この販売の落ち込みは当然の結果であったように思われる。なお、2017年1月の新車販売台数は前年同月の数字を5%下回ったが、これは年間販売台数の数字をできるだけよいものとするため多くのメーカーが2016年10月から年末にかけてかなり強引な販売促進措置を講じたことの反動である可能性も考えられる。

表3-3 乗用車販売台数の推移

(単位 万台)

2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
109	126	140	179	236	290	147	191	265	294	278	249	160	143

(出所)2003～2007はASMホールディング、2008～2016はAEB発表の小型商用車を含めた数字。

(2)ブランド別販売台数(表3-4)

台数ベースのランキングの4位以内に入っているブランドの共通点は、いずれもロシア国内で生産されている安価なモデルを主力としている点である。

大都市部では苦戦を強いられているものの地方部での安定した人気に支えられトップの座を守っている純国産ブランドのLADA (AvtoVAZ) は、ベスタ、グランタ、カーリーナ、ラルグス、プリオラ、SUVの4×4、XRAYといった価格40万～60万ルーブル程度の低価格車を主力としている。市場での新鮮味を失いつつあるグランタ、ラルグス、カーリーナ、プリオラ、4×4の販売が全般的に不振でそれぞれ前年比で20～30%もしくはそれ以上の落ち込みを記録したものの、2016年に入り本格的な販売が開始された新モデルのベスタとXRAYの売れ行きが好調であったため、2016年のLADAブランド全体の販売の減少幅は1%とごく軽微なものとなった。その結果、LADAブランドの台数ベース市場シェアは前年の16.8%から18.7%に増加した(金額ベースのシェアは8%)。また、平均単価が16.3%も上昇したこともあり(小売価格をベースとした)売上高も前年比14.5%増の1,445億ルーブルに達した。なお、平均単価が急上昇したのは、既存モデルの価格が大幅に上げられたためではなく、LADAのモデルとしては高価格帯に位置するベスタとXRAYの販売が好調であったためだと考えられる。

第2位の起亜のロシア市場における主力は、2011年夏よりサンクトペテルブルグの現地工場で量産が開始された低価格Bセグメントカー²⁾「リオ」、カーリーニングラードのAvtoTORで現地生産されているシード(Cセグメントカー)およびスポーテージ(SUV)で、2016年にロシアで販売された起亜車(乗用車)の約81%が当該3モデルにより占められた。もっとも、Cセグメントカーの人気低迷のあおりを受けシードは2016年に入り苦戦を強いられており、同年の販売

台数は前年比21.7%減の1万5,081台にとどまった。それにもかかわらずブランド全体としては比較的堅調な販売を維持できているのは、起亜が2014年秋のルーブル下落以降今日まで赤字覚悟で車の販売価格の値上げ幅を最小限に抑えるという戦術をとっているためだと推測される。その他、業界内には、「起亜はディーラーに対する発言力が強いので、ディーラーに限界まで在庫を持つことを半ば強要しており、そのことが、AEB発表の同ブランドの販売台数³⁾の堅調さにつながっている」との噂も存在する。2017年後半にフルモデルチェンジを実施することが発表されたにもかかわらずリオの売れ行きが堅調であった秘密のひとつがそこにある可能性も考えられる。

第3位の現代の主力はサンクトペテルブルグで現地生産されているBセグメントカーのソラリスとSUVのクレタ（2016年夏より現地生産開始）で、2016年にロシアで販売された現代車の約77%が当該2モデルにより占められた。現代は、同じグループに属する上記の起亜同様にルーブル下落後も販売価格の値上げ幅を最小限に抑えるという戦術をとっているが、そのことが、同ブランドの販売水準の維持に大きな貢献をしているものと推測される。また、現代の場合も起亜同様にディーラーに対する発言力が強く、そのことが2017年2月に次世代ソラリスの販売が開始されるにもかかわらず、現役世代のソラリスの販売の極端な落ち込みが回避できた理由のひとつである可能性も考えられる。その他、2016年よりAvtoTORで生産されるモデルの数を増やしたことも販売の維持に一定の貢献をしているものと考えられる（例えば、2016年5月より人気モデルであるサンタフェの生産がAvtoTORで開始されている）。

第4位のルノーの主力は、ルノー・ロシアで生産されている低価格車のロガン（セダンタイプのBセグメントカー）、サンデロ（ハッチバックタイプのBセグメントカー）、ダスター（コンパクトSUV）、および、2016年より現地生産が開始されたキャプチャー（コンパクトSUV）で、2016年にロシアで販売されたルノー車（乗用車）の99%を当該4モデルが占めた。主力4モデルの販売動向を見ると、2015年8月にフェイスリフトを実施したダスターの販売は比較的好調でごくわずか（0.2%）ではあるが前年の数字を上回る4万4,001台の販売を記録した。また、サンデロもほぼ前年同期並みの販売を記録することに成功した。ただ、2015年時点では3モデルの中で最も販売台数が多かったロガンの人気は2016年に入り急落し、通年の数字は前年比28.4%減の2万9,565台にとどまった。キャプチャーは4モデルの中では最も高価格帯に位置するが（85万9,000ルーブル〜）、その新鮮味が評価され1万3,926台の販売を記録することに成功した。なお、低価格モデルを主力としている関係でロシア市場で販売されるルノー車の平均単価は非常に低く73万9,600ルーブルとなっているが、上位10位以内に入っている外国ブランドの中で平均単価が100万ルーブルを切るのは、ルノーと現代（94万2,800ルーブル）の2つだけとなっている。

第5位には中価格帯のモデルを主力とする日本のトヨタが入った。2015年よりロシア市場で顕著となった「低価格車とプレミアムブランド車の販売は比較的堅調だが、その中間の価格帯に位置する車の販売が全般的に不振に陥るという傾向」、すなわち、「消費の二極化傾向」のあおりを受け中間の価格帯のモデルを主力とする日本メーカーが軒並み苦戦を強いられる中、トヨ

タだけは堅調な販売を維持することに成功しており、2016年の販売台数は前年を4%下回るだけの9万4,568台に達した。ロシア市場における同社のブランド力の強さの他、ほぼ通年にわたり展開された積極的な販売促進措置もこの数字の堅調さに大きな貢献をしたものと推測される。なお、トヨタは台数ベースで見た場合は第5位の座に甘んじているが、プレミアムブランド車に近い価格帯に位置するモデルが主力になっている関係で金額ベースの数字で見た場合はロシアに進出している全ブランド中トップとなっている⁴⁾。

第6位のVWの主力は現地生産されている低価格車のポロ、SUVのティグアン、Cセグメント車のジェッタで、VWのロシア市場における乗用車の総販売台数の9割近くを当該3モデルが占める。主力3モデルのうちティグアンとジェッタの販売は不振であったが、2015年にフェイスリフトが実施されたことなどもありポロの販売が好調であったため、ブランド全体の販売台数は前年を5%下回るだけの7万4,221台となった。なお、低価格車のポロを主力としていることもありロシア市場で販売されるVW車の平均単価は比較的安く、2016年時点で111万7,000ルーブルとなっていた。

第7位の日産の場合はキャシュカイ、テラノといった主力SUVの販売は比較的堅調であったが、アルメーラ、セントラ等のその他のモデルの販売が不振であったため、ブランド全体の販売台数も前年比で23%減少した。なお、同社の場合、比較的低い価格帯に位置するアルメーラとテラノが主力の一角を形成していることもあり、日本ブランドの中では平均単価が最も低い部類に属し、2016年時点で130万8,200ルーブルとなっていた。参考までに他の主な日本ブランドの2016年の平均単価を列挙すると、トヨタ：226万7,700ルーブル、マツダ：164万8,500ルーブル、三菱自動車：191万8,400ルーブル、スバル：217万8,600ルーブル、ダットサン：50万8,400ルーブル、レクサス：396万8,800ルーブル、インフィニティ：302万3,200ルーブル等となっている（Autostat社発表の数字）。

第8位のGAZはガゼリ、ソボリといった小型商用車を主力とする純国産メーカーだが、小型商用車市場の状況が比較的堅調だったこともあり販売台数を前年同期より9%伸ばすことに成功した。9位のシュコダの場合は、現地生産車のオクタヴィア（Cセグメントカー）、ラピッド（Bセグメントカー）、および、イエティ（SUV）が主力となっており、2016年の同ブランドの販売台数の約97%を当該3モデルが占めた。3モデルの中で最も販売が好調だったのは2014年に販売が開始されたばかりの低価格車（59万9,000ルーブル～）「ラピッド」で、2016年の販売台数は前年比5.6%増の2万5,931台に達した。またオクタヴィアの販売も堅調で、ほぼ前年並みの販売台数を記録することに成功した。その結果、ブランド全体としても、ほぼ前年並みの販売水準を維持することに成功した。10位のUAZは中大型SUVを主力とする純国産メーカーだが、何よりもまず価格の安さを重視する地方のユーザーと好調な法人需要（国家機関からの買い付け）に支えられる格好で安定した販売を維持することに成功した。なお、比較的サイズの大きなSUVを主力としていることもあり、UAZ車の平均単価は比較的高くなっており、2016年時点でLADA車の当該の数字を約35万ルーブル上回る90万ルーブルとなっていた。

第11位以下に目を転じれば、メルセデスベンツ、BMW、レクサス、アウディといったプレミ

アムブランドのプレゼンスの高さが目立つ。メルセデスベンツは2016年に入り台数ベースの数字こそ落としているが、値段の高いモデルの販売が堅調であるためブランド別売上高ランキングではトヨタに次ぐ第2位となっている。BMWはAvtoTORで現地生産されているモデルを主力に安定した販売を記録することに成功している。レクサスは2015年に高い人気を博したNXの販売が早くも不振に陥ったもののRXとLXの売れ行きが非常に好調で、前年を19%も上回る販売を記録することに成功した。プレミアムブランド以外では、フォードと中国の2メーカー（LifanとChery）の健闘ぶりが目立つが、この3ブランドについては前年の数字が悪すぎたので2016年の数字がプラスになっただけ、とみなすのが妥当であろう。

ちなみに、LifanとChery以外の中国ブランドは軒並み苦戦を強いられており、2016年のロシア市場における中国ブランド車の総販売台数は前年比21%減の3万737台にとどまった。中国ブランドの中でも特に状況が悪かったのはGeelyで、2016年の販売台数は前年比61%減の4,473台であった。また、消費の二極化のあおりを受けた日本メーカーも苦戦を強いられ、トヨタとレクサスを除くほとんどのブランドで販売台数が20%以上減少した。さらに、プジョー、シトロエンといったCセグメントカーを主力とするブランドの凋落振りも目立った。

表3-4 2016年の主要ブランド別販売台数(小型商用車を含む)

ブランド名	2015	2016	増減率、%
1. LADA	269,096	266,296	-1
2. 起亜	163,500	149,567	-9
3. 現代	161,201	145,254	-10
4. ルノー	120,411	117,230	-3
5. トヨタ	98,149	94,568	-4
6. VW	84,097	80,621	-4
7. 日産	91,100	70,464	-23
8. GAZ	51,192	55,803	+9
9. シュコダ	55,012	55,386	+1
10. UAZ	48,588	48,848	+1
11. メルセデスベンツ	49,943	43,216	-13.5
12. フォード	38,607	42,528	+10
13. シボレー	49,765	30,463	-39
14. BMW	27,486	27,507	±0
15. レクサス	20,224	24,117	+19
16. マツダ	27,358	21,543	-21
17. アウディ	25,650	20,705	-19
18. ダットサン	32,008	18,772	-41
19. Lifan	15,131	17,460	+15
20. 三菱自動車	35,909	16,769	-53
21. ランドローバー	11,605	9,122	-21
22. スバル	6,852	5,638	-18
23. ボルボ	7,831	5,585	-29
24. ポルシェ	5,290	4,961	-6
25. Chery	4,964	4,758	-4

(出所)AEB。

(3)主要モデル別の販売(表3-5)

表3-5 2016年の主要モデル別の販売台数(小型商用車を除く)

(単位 台)

モデル名	2015	2016	価格 ¹⁾ 、ルーブル
1. 現代ソラリス	115,868	90,380	62万3,900～
2. LADAグランタ	120,182	87,726	38万9,900～
3. 起亜リオ	97,097	87,662	63万9,900～
4. LADAベスタ	2,785	55,174	54万5,900～
5. VWポロ・セダン	45,390	47,702	59万9,900～
6. ルノー・ダスター	43,923	44,001	62万9,000～
7. トヨタRAV4	27,102	30,603	149万3,000～
8. シボレーNIVA	31,367	29,844	58万4,000～
9. ルノー・ロガン	41,311	29,565	46万9,000～
10. LADAラルグス	38,982	29,341	52万9,900～
11. ルノー・サンデロ	30,221	28,557	47万9,000～
12. トヨタ・カムリ	30,136	28,063	140万7,000～
13. LADA4×4	35,312	27,274	47万5,900～
14. シュコダ・ラピッド	24,547	25,931	59万9,000～
15. 現代クレタ	0	21,929	74万9,900～
16. シュコダ・オクタヴィア	21,373	21,759	92万4,000～
17. LADAカーリーナ	35,869	20,982	43万9,900～
18. LADA XRAY	0	19,943	59万9,900～
19. UAZパトリオット	19,950	19,381	80万9,000～
20. 起亜スポーテージ	20,751	19,003	121万9,900～
21. 日産キャシュカイ	10,545	18,723	112万9,000～
22. 日産エクストレイル	20,502	17,886	140万9,000～
23. LADA プリオラ	28,507	17,553	39万9,900～
24. マツダCX-5	17,681	15,790	136万9,000～
25. 起亜シード	19,268	15,081	79万4,900～
26. 日産アルメーラ	25,977	14,879	61万1,000～
27. ダットサン on-DO	23,843	14,565	43万6,000～
28. トヨタ・ランドクルーザープラド	14,901	14,516	199万7,000～
29. ルノー・キャプチャー	0	13,926	85万9,000～
30. トヨタ・ランドクルーザー200	11,351	12,705	402万2,000～

1)2017年1月時点のもっとも安いタイプの価格。

(出所) AEB、アフタースト。

表3-5からもわかるとおり、販売ランキング上位30モデルの過半がロシア国内で生産されている低価格車で占められている。ランキング上位になればなるほどロシア製低価格車優位の傾向が顕著となっており、上位15位以内に入っているモデルのうちトヨタ・カムリ、トヨタRAV4、現代クレタを除く12モデルが60万ルーブル前後もしくはそれ以下での購入が可能な国産車となっている。価格が安いというのが、ロシアにおける大ヒットモデルの必須条件のひとつだといえよう。上位15位の顔ぶれを見てもうひとつ気がつくのはBセグメントカー（日本でいうコンパクトカーにほぼ相当）のプレゼンスの高さで、9モデルがランクインしている。ただ、Bセグメントカーよりもサイズが小さく価格も安いAセグメントカー（日本でいう軽乗用車にほぼ相当）はロシアでは全く人気がなく、15位以内はおろか30位以内にもその姿を見つけることはできない。ベスト100位以内に範囲を広げても、ランクインしているAセグメントカーは1,808台の販売を記録し95位に入ったRavon（旧大宇）マチスのみとなっている（同モデルの2016年春時点での販売価格は31万4,000ルーブル～であった）。そのマチスも2016年夏にロシア市場での販売が中止されており、今後、ロシア市場におけるAセグメントカーの存在感がさらに弱まる可能性も考えられる。ロシアでは、単に価格が安いだけでなくある程度の大きさを有していることがヒットモデルの必須条件であるといえよう。なお、ロシアではトータルで見るとBセグメントカーとSUVの人気はほぼ拮抗しているのだが、SUVの場合は比較的値段が高く多品種少量販売の傾向が強くなるので、ベスト15位以内に限定すればランクインしているモデル数はBセグメントカーのほぼ半分の5モデルにとどまっており、しかもそのうちの3モデルがSUVとしては破格の低価格車となっている。

以上の記述からもわかる通り、上位15位は低価格車によりほぼ独占されているが、16位以下になると様相が大きく変化し、価格が80万～90万ルーブル以上の価格帯のモデルの存在感が非常に強くなる。それに伴いSUVのプレゼンスも強くなり、16～30位以内にランクインしている15モデルのうち8モデルがSUVとなっている。

(4)2017年の展望

「2017年1月の月間販売台数は前年同月の数字を下回ったが今後販売台数が伸び、通年の数字は前年を若干ではあるが上回る」との見方が優勢となっており、たとえば、AEBは1月のプレスリリースにおいて、「我々は、2017年に4年間続いた市場の縮小傾向に終止符が打たれ、若干の上昇に転じるとみている。同年の市場規模は、前年を4%上回る148万台に達すると予測される」との見解を発表している。ロシアの大手自動車販売会社「ロルフ」の専門家たちも同様の見解を有しており、「年後半には恐らく販売が伸び始め、事態が順調に推移すれば通年の数字は前年を5%程度上回ることになるであろう」との予測を行なっている。ただ、ロルフの専門家たちは、不測の事態が生じれば2017年の新車販売台数が前年の数字を5%下回る可能性もありうるとの見方を示している。

ロシアの自動車市場調査会社「Autostat」のツェリコフはAEBやロルフの専門家たちよりも楽観的な見方を有しており、「私は楽観主義者に近い見方を有しており、2017年の市場規模は前

年比で10%拡大すると考えている。さらに、15~20%の伸びを示す可能性もありうると考えている。昨年、ロシア市場は十分に低い水準にまで落ち込んだ。ルーブル安がさらに進行していれば、数字はもっと悪くなったであろう。ただ、為替レートは安定してきているし、油価も徐々に回復してきている。さらに、蓄積された繰り越し需要や比較の対象となる2016年の数字が非常に低いといった要因も存在する」との意見を述べている（autostat.ru、2017.1.17）。

また、Sollersのオーナー社長であるシュヴェツォフも同様にかなり楽観的な見方を示しており、「昨年、我々は歴史的な事態に遭遇した。市場は歴史的な底を経験した。その後、若干の上下動はあったが低迷は続いた。2017年に関しては、2015年の水準にまで回復することを示唆するあらゆる根拠が存在する。すなわち、販売台数は前年比で10~11%増加することになるだろう」との発言を行っている（autostat.ru、2017.1.27）。

EYの専門家たちは2020年までの中期予測を行なっているが、それによれば、「繰り越し需要の蓄積、ロシアで登録されている乗用車の平均車齢の高さ（約12.5年）、国家支援の持続、自動車ローンの金利が低下する見通し等の肯定的要因を勘案すると、今後、新車販売台数は順調に回復し2020年には220万台に達する」とされている（『コメルサント』紙、2017.2.7）。

VTBカピタルのアナリストのベスパロフは、EYの専門家たちよりもやや慎重な見方を示しており、「市場は回復するだろうが、2020年時点での市場規模は190万台強にとどまるだろう。人々の貯蓄志向が強まっていること、新車の価格が上昇していること、景気がある程度回復すれば国家支援の規模が縮小される可能性が高いことなどを勘案すると、2009年以降に観察されたようなV字回復を期待するのは無理であろう。年間販売台数300万という数字は2010年ごろには極めて現実的なものと捉えられていたが、現状を勘案すると、その数字が達成されることは当面ないであろう」との意見を述べている（同『コメルサント』紙）。

ロシアの自動車市場はトリッキーな動きを示す傾向が強く、列挙した予測のうちどれが最も確なものであるかを判断するのは難しいが、ロシア経済の現状を勘案すると、市場の停滞傾向が長期的に続く可能性も十分に考えられると個人的には認識している。

（5）中古車市場

概況 ロシア国内で生産される外国ブランド車の生産量が数年前から急激に増加したこともあり、市場に供給される比較的品质の良い中古車の量が急増している。このため、ロシアの中古車市場は、2009年：340万台、2010年：410万台、2011年：480万台、2012年：540万台、2013年：574万台、2014年：610万台と順調に拡大してきた。景気悪化の影響を受け2015年は新車同様に中古車の販売台数も減少し前年比19.7%減の490万台にとどまったが、2016年入り回復に転じ同年の数字は前年比6%増の519万台に達した（いずれもAutostat社発表の数字）。これらの数字からもわかる通り、ロシアでは中古車市場の規模が新車市場の規模を上回っており、しかも、両者の間の格差は年々拡大する傾向にある。その背景に潜む要因としては、①かつてはLADAの新車（あるいは、その他のブランドの安価なBセグメントカー）を入門車と位置付ける人が多かったが、景気低迷による購買力の全般的な低下に伴いLADAの中古車を入門車として位置づけ

る人が増えた、②市場に供給される中古車のモデル数が増加し消費者の選択肢が広がった、③ロシア人は全般的にサイズの大きな車を好む傾向が強く、中古車であれば安い価格（Bセグメントの新車と同程度の価格）で大きなサイズの車を購入できるという点に魅力を感じる人が多い、等が考えられる。

平均車齢の高さ（12.5年、純国産車に限定すれば16年）からもわかる通りロシアでは完全に壊れて動かなくなるまで廃車にしない人が多く、かつ日本などと違い新車を好む傾向もそれほど強くないので、新車市場の低迷傾向にもかかわらず（これは、中古車市場に供給される車の数が減少することを意味する）、中古車市場の堅調さは当面続くことになるであろう。ダットサンの関係者が「ロシア市場における我々の最大のライバルは中古車である」と語っているように、低価格新車と中古車との間には明確な競合関係が存在することを勘案すると、中古車市場の堅調さは新車市場にとっては決して好ましいことではないといえよう。ちなみに、ロシアでは中古車の売買は相対取引方式で行われることが多く、新車ディーラーの売上高に占める中古車販売の割合は全般的に小さくなっている。

ブランド・モデル別販売状況 流通量が圧倒的に多い上に価格が非常に安いこともあって、中古車市場では純国産ブランドのLADAが圧倒的な人気を誇っており、2016年もほぼ前年並み（3.6%減）の149万9,847台の販売を記録しトップの座を守った。既述の通り、2016年の中古車の総販売台数は519万台だったので、ロシアの中古車市場におけるLADAのシェアは約29%だったということになる（新車市場におけるシェアは18.7%）。2位と3位には極東やシベリアの中古車市場で高い人気を誇る日本のトヨタと日産が入ったが、その販売台数は順に59万56台（前年比10.4%増）と27万6,024台（11.2%増）であった。新車市場では日本ブランドは全般的に苦戦を強いられているが中古車市場では安定した人気を博しており、トヨタ、日産の他に、三菱自動車（9位、前年比6.9%増の16万2,805台）、ホンダ（11位、5.7%増の13万5,362台）、マツダ（14位、9.1%増の11万3,755台）、スズキ（21位、4.7%増の4万9,000台）、レクサス（22位、22.1%増の4万6,554台）、スバル（23位、7.9%増の4万6,462台）が25位以内に入っている。上位に入っているブランドの中で前年比の伸び率が最も大きかったのは8位の起亜で、24.1%増の17万5,586台の販売を記録したが、これは2011年に現地生産が開始された主力モデル「リオ」の中古車市場への供給量が急増したためである。また、5位の現代の販売台数も前年比で19.6%も増加し21万9,367台に達したが、その背景には起亜同様に現地生産モデル（2011年より生産が開始されたソラリス）の中古車市場への供給量が急増したという事情が存在する。

モデル別の販売動向を見てもLADAのプレゼンスが圧倒的に強く、上位25モデルのうち12がLADA車により占められている。25位以内に入っているLADA以外のブランドの主要なモデルとしては、フォード・フォーカス（3位、前年比10.1%増の12万9,253台）、トヨタ・カローラ（5位、7.8%増の10万3,756台）、トヨタ・カムリ（27.2%増の7万1,106台）、ルノー・ロガン（6.8%増の6万7,924台）、現代ソラリス（17位、53.8%増の6万2,405台）、起亜リオ（21位、34.9%増の5万3,366台）の名を挙げることができる。

セグメント別の状況を見ると、新車市場同様にBセグメントカーのプレゼンスが非常に強く

なっている。また、新車市場では凋落ぶりが著しいCセグメントカーも中古車市場では健闘ぶりを見せている。その一方で、供給量が少ないこともあってかSUVのプレゼンスは低く、25位以内にはLADA 4×4（9万8,337台）とシボレーNIVA（6万7,924台）の2モデルしか入っていない⁵⁾。

(6)自動車産業支援策

以下では、ロシア政府が打ち出している自動車産業に対する複数の支援策の概要と、2017年初頭より適用が開始され何かと話題となっている「ELAグロナス」をめぐる動きを紹介する。

スクラップインセンティブ 所有している古い車を廃車にして（国産の）新車に買い換えることを消費者に促すための優遇策。古い車を廃車にする消費者や、ディーラーに古い車を下取りに出す消費者に対し、新車購入時に一定額の値引きが行われることになっている（値引き分は国が負担する）。これまでこの制度は2度導入されているが、2010～2011年の最初の導入時には乗用車を購入する自然人のみが対象となっていた。しかし、2014年9月に再導入された際には法人や商用車も対象に加えられた。値引きの幅は車のタイプにより異なっており、乗用車：5万ルーブル（下取りに出した場合は4万ルーブル）、SUV：9万ルーブル（7万5,000ルーブル）、小型商用車：12万ルーブル（10万ルーブル）などとなっている。2015年も2016年も30万台以上の新車がこの制度を利用して販売されたが、最も大きな恩恵を受けているのはLADAでこの制度の枠内で販売される新車の30%以上を同ブランドの車が占めている。その他、現代、VW、ルノー、日産などのプレゼンスも強くなっている。スクラップにされる古い車の数が年々減少していることもあり担当省庁である産業商業省は一時この制度を2016年で打ち切る方針を打ち出していたが、同年12月にマントゥロフ大臣が2017年第1四半期もしくは上半期まで継続する意向を表明した。ただ、その具体的内容に関する情報は本稿を執筆している2017年2月時点では出ていなかった。

特惠自動車ローン 自動車ローンの金利のうちロシア中銀の政策金利の3分の2に相当する分を国が補助するという措置。経済危機直後の2009年～2011年末、2013年7～12月、2015年4月～、の3度にわたり導入されており、2017年も継続されることになっている。上記のスクラップインセンティブの場合はロシア国内で生産された車だけが対象となるが、特惠自動車ローンの場合は輸入車も対象となる。ただ、対象となる車には価格の上限が設定されており、2015年末までは100万ルーブル、2016年は115万ルーブルとなっていた。ルーブル安を背景とする新車価格の全般的な上昇を受け2017年はさらに上限が引き上げられ、145万ルーブルに設定されることになっている。2016年には国庫より約110億ルーブルが拠出され、32万台以上がこの制度を利用して販売されたが、2017年は100億ルーブルが拠出される予定となっている（『コメルサント』紙、2017.2.1）。

なお、この制度の場合も、輸入車も対象となっているとはいえ価格の上限が設定されていることもあって最も大きな恩恵を受けているのは、LADA、現代、ルノー等の国産の低価格車を主力とするブランドだといわれている。

特惠リース 利用者が車をリースする際にリース会社に支払う頭金のうち、自動車の評価額の10%に相当する額（上限は50万ルーブル）を国が補助するという措置で、2015年春から導入されている。一応自然人が乗用車をリースする際にもこの制度を利用できることになっているが、実際には専ら法人が商用車をリースする場合に利用されており、2016年には約3万台の商用車につきこの制度が利用されたといわれている。2017年も特惠リース制度は継続される予定になっているが、本稿を執筆している2017年2月時点ではその具体的内容に関する情報は出ていなかった。

輸出促進措置 政府はロシア製の車の輸出促進のために2016年中に33億ルーブルを投下することを決定し、商品を国境エリアにまで陸上輸送するのに必要な輸送費の最大80%、海上輸送費の最大50%、認証関連費用の100%が補てんされることになった。この支援策は2017年以降も続けられることになっているが、その効果については業界サイドから疑念の声もあがっている。たとえば、ロシアで現地生産を実施しているVWの現地法人のクルサコフ部長は、「ロシア国内で生産されるVW車が他国で生産されるVW車に対する価格競争力を有していれば、輸出を大幅に伸ばすことが可能となる。しかし、ルーブル安を勘案しても、現時点ではその可能性はない。その際、輸送コストの高さがネックのひとつとなっているのは事実だ。ただ、輸送費の一部が国により補てんされたとしても、それだけでは不十分である。輸出の劇的な増加にはつながらないだろう。ロシア国内での部品調達率が上昇した場合にのみ、それは可能となるであろう」との意見を述べている（gazeta.ru、2017.2.10）。

その他の支援策 産業・商業省は2017年下半年より従来にはなかった消費促進策を導入することを予定している。具体的には、①これまで車を購入したことがない30歳未満の国民が80万ルーブル未満の新車を購入する際に6万ルーブルを補助する、②3人以上の子供がいて車を保有していない家族が100万ルーブル未満の新車を購入する際に10万ルーブルを補助する、③国産のトラックの購入者に補助金を給付する、④農家が小型商用車もしくはトラックを購入する際に補助金を出す、⑤中小企業が商用車を購入する際に補助金を出す（③～⑤の措置の枠内で2万6,000台の商用車が販売される予定）等の措置で、その実現のために合計で174億ルーブルが国庫より拠出される予定となっている。

工業アセンブリ措置 この措置では、一定の条件を満たした完成車工場および自動車部品工場に部品もしくは原材料の輸入関税上の特典が国から供与されることになっているが、2005年に導入された旧工業アセンブリ措置と、2011年に導入されたより条件の厳しい新工業アセンブリ措置の2種類が存在する。旧工業アセンブリ措置の適用を受け現地生産を行っている主要な乗用車メーカーとしては、トヨタ、現代、プジョー／シトロエン（PSA）、三菱自動車等の名を挙げることができる。また、新工業アセンブリ措置の適用を受け乗用車の生産を行っているのは、AvtoVAZ／IzhAvto／ルノー／日産連合、フォード Sollers、VWの3組となっている。

新旧を問わず工業アセンブリ措置に関する契約はすべて2020年までに失効することになっているが、失効後の対応に関する水面下での協議が現在、国と投資家側との間で積極的に行われている。投資家側は工業アセンブリ措置の有効期間の延長を要請しているが、国側の交渉窓

口となっている産業商業省は、加盟時のWTOとの約束もあり延長は不可能であるとし、工業アセンブリ措置に関する契約を特別投資契約に切り替えることを投資家側に提案している。産業商業省によれば、すでにマツダとは特別投資契約を締結している、とされているが（『エキスパート』誌、2017、No.3）、この契約は個別対応の色彩が非常に強く特典の内容もはっきりしないので、今のところ、ほとんどの投資家が特別投資契約への切り替えに慎重な態度を示している。この問題に関しては情報が錯そうしており、もうひとつの担当省庁である経済発展省の見解もはっきりしないので不透明感が非常に強くなっているが、信頼できる情報が出た際には適時にその内容をご紹介したいと考えている。

ELA(事故時緊急対応)グロナス ロシア版GPSのグロナスを利用した車両緊急通報システムで、車両事故等の緊急時に緊急コールセンターを介して最寄りの警察や消防へ自動で通報することが可能になっている。6年前から導入の検討が行われていたが、2017年1月1日よりロシアでは原則、ELAグロナスの端末（実質的には携帯端末で価格は5,000～1万ルーブル程度といわれている）を装備すると同時に相応の認証を獲得したモデルしか、ロシア国内での生産と販売ができなくなった。ただ例外が存在し、既得の型式認証の有効期間が切れていないモデルに関しては、端末を装備していなくともロシア国内での生産と販売が可能となっている。型式認証の有効期間は3年なので、これは、2019年末まではELAグロナスの端末を装備しないモデルの生産と販売が行われる可能性があることを意味する。

ELAグロナス搭載の要件を盛り込んだ型式認証を獲得するにはロシア連邦国家学術センター「NAMI」が指定するロシア国内の試験場⁶⁾でクラッシュテストを行うことが必要となっているが、NAMIのデニス・ザガリン副社長によれば、2016年中に66ブランドの218モデルが試験をパスし相応の認証を獲得したとされている（『タス通信』、2016.12.16）。なお、当該の試験では正面から衝撃を受けた際と側面から衝撃を受けた際の端末の作動状況を調べるため、1モデルにつき2台がクラッシュテストの対象になることになっており（2017年からは横転時の作動状況も調べる必要が出てくるのでクラッシュテストの対象になる車の数は3台になるとの未確認情報も出ている）、高級モデルになればなるほど認証を獲得するためのコストが高くなる。その関係でBMWなどは一時、一部のモデルのロシア国内での販売を中止することを発表していた。

ELAグロナスの導入は拙速気味に行われたため情報が錯そうしており、2017年1月1日以降に輸入された中古車への対応が明確になっていなかった。このため、極東地方のウラジオストクなどでは一時、1,000台以上の輸入中古車が保税倉庫内で差し止めされるという事態が生じていた。2月下旬になり、地元行政府の中央政府への働きかけが奏功し、保税倉庫に保管されている分に関しては端末を装備していなくともとりあえず通関が認められるようになった模様であるが、今後輸入される中古車に対しどのような対応がとられることになるのか、という点に関してはまだ最終的な結論が出ていない⁷⁾。

3. 主要なロシア資本メーカーの動向

(1) AvtoVAZとIzhAvto

2016年のAvtoVAZの乗用車の生産台数は前年比25.1%減の26万4,766台であった。ブランド別の内訳を見ると、LADAが26.2%減の17万1,895台、日産（アルメーラ：OEM生産）が35%減の1万4,927台、ダットサン（on-DO、mi-DO：OEM生産）が45.9%減の1万6,873台、ルノー（ロガン、サンデロ：OEM生産）が7.9%減の6万1,071台となっている。なお、2016年のAvtoVAZの売上高は1,849億ルーブルであったが、そのうちの1,369億ルーブルがLADAブランド車の販売によるもので、405億ルーブルがOEM生産による収入となっている。

様々な経営上の判断ミスを犯し事実上更迭されたアンダーソン前CEOの後を継ぎ、2016年3月に新CEOに就任したルノー出身のニコラ・モールはAvtoVAZが危機的な状況にあることを認識しており、①主要株主であるルノーとロステフを引受先とする850億ルーブル規模の増資を2017年にかけて段階的に実施すること（1回目の増資は2016年12月に実施された）、②ルノーとロステフに対し、AvtoVAZに対する債権（その額は2社合計で800億ルーブル以上に達する）の一部の放棄を要求すること（2回目の増資の際に当該2社は債権の一部をAvtoVAZの株式に転換する見込み）、③新規採用を控えると同時に希望退職者を募るといった形での緩やかな人員削減を継続すること、④AvtoVAZの一部のラインと子会社のIzhAvtoのラインを除くすべてのラインで2016年8月中旬および2016年10月から2017年2月まで週4日1交代制を導入すると同時にそれらのラインで働く労働者の給与を20%カットすること、⑤新モデルの開発を急ぎ今後8年間で8つの新モデル⁸⁾の生産・販売を開始すること（ただし、新モデルの中には従来モデルから派生したモデルとたとえば、2017年発売予定のベスタ・ステーションワゴンやベスタ・クロス等も含まれる）、さらに、同時に8年間で8つの既存モデルのフェイスリフトを実施すること、⑥部品の共有化を進め生産コストを下げることを目的として、今後、5～10年をかけた現在5つあるLADAブランド車用のプラットフォームを3つにまで減らすこと、⑦ルノー、日産以外のメーカーの車のOEM生産の可能性も検討すること、といった危機打開策を打ち出しているが、業績改善の兆しは見ておらず、2016年も448億ルーブルの純損失を出した（国際会計基準準拠の数字）。AvtoVAZを取り巻く経営環境は非常に厳しく、リスクを覚悟の上で大胆なスクラップ&ビルドでも実施しない限り、赤字体質からの脱却は容易ではないと判断される。

AvtoVAZの業績の悪化に歯止めがかからない最大の理由のひとつは、オリジナルモデル（LADAブランドのモデル）のラインナップの魅力の乏しさにある。価格の安さ以外のセールスポイントを見出すことが困難なモデルが大半を占め、しかも各モデル間の差別化も明確にできていない。その結果、適正価格（利益が確保できる価格水準）での販売ができず、車を売れば売れば赤字が膨らむという状況が生じている。ちなみに、今の価格戦略を維持しつつAvtoVAZの操業を採算ベースに乗せるためには年間40万～45万台以上のLADAブランド車を生産する必要があるといわれているが（『コメルサント』紙、2017.2.13）、現時点での年産台数は（IzhAvto等で生産されている分を含めても）28万台程度にとどまっている。

製品ラインナップの貧弱さという欠点を是正するため2015年秋から2016年初めにかけて相次いで市場に投入されたベスタと、XRAY（ルノーのサンデロ・ステップウェイを原型とするSUVテイストのハッチバック）の2つの新モデルにも大きな期待はかけられないとみられている。両モデルとも新鮮味があるので今のところは好調な売れ行きを示しているが、LADAブランドのモデルとしては価格が高いため購買力が全般的に低い地方部で今後苦戦を強いられるのはほぼ確実で、救世主にはなりえないとの見方が優勢となっているのだ。さらに、AvtoVAZ（LADA）とルノー／日産のアライアンスの観点から見ても、当該2モデルの価格設定には疑問が残る。これまでLADAブランドは、グランタやカーリーナといったルノーの低価格3モデル（ログアン、サンデロ、ダスター）や日産アルメーラよりもさらに値段の安いモデルを主力としており、アライアンス内部である程度価格面での棲み分けができていたが、ベスタとXRAYの価格はルノーと日産のそれらのモデルに匹敵する水準となっており、今後、市場でのルノー／日産の低価格車とLADA車との間の競争が激化するの避けられないであろう。

AvtoVAZ傘下のIzhAvtoの2016年の生産台数は前年比31.6%増の9万6,019台に達した。モデル別の内訳を見ると、最も生産台数が多かったのは2015年9月25日から量産が開始されたLADA期待の新モデル「ベスタ」で、前年の10倍以上の6万813台が生産された。一方、ベスタの量産の本格化に伴いハッチバックタイプのLADAグランタ（同タイプのグランタはIzhAvtoでのみ生産されている）の生産量は減少傾向にあり、2016年の数字は前年比40.7%減の3万3,724台にとどまった。その他、同工場では2014年下半期から日産のセントラとティーダの生産が開始され、2015年には2モデル合計で6,633台が生産されたが、市場での人気低迷のため、ティーダの生産は打ち切れ2016年にはセントラだけが1,481台生産された。

（2）Sollers

Sollersはフォードとの合弁企業などを通し複数の自動車工場を傘下におさめているが、それらの工場のうちフォードとの合弁企業傘下の3工場については後述のフォードの項でご紹介することとし、この項ではUAZとウラジオストクのマツダとの合弁工場の状況を紹介する。

UAZ ウリヤノフスク州に所在する工場で、パトリオットとハンターという2つの中大型SUVモデルを生産している。主力はパトリオットの方で、生産台数の約8割を占める。2015年はパトリオットの販売が好調であったため、UAZの乗用車の生産台数は前年比9.6%増の2万7,793台に達した（UAZではその他、商用車の生産も行われている）。しかし、2016年に入りパトリオットの販売が不振に陥ったため、同年の生産台数は前年比15.1%減の2万3,602台にとどまった。状況を打開するためUAZはパトリオットのフェイスリフトに取り組み始め、2016年10月にフェイスリフト・バージョンが公開された。フェイスリフト・バージョンのパトリオットの販売は2017年初めから開始されているが、UAZファンの間での評判はあまり芳しくないようである。もうひとつの生産モデルであるハンターは旧式であるため2015年末で生産が打ち切られる予定であったが、2015年の販売が前年比4.7%減の3,564台と堅調であったため、2016年も生産が継続されることになり、4,248台が生産された。

極東の工場 2014年時点で同工場では、マツダCX-5、マツダ6、韓国の双竜のSUV（Actyon、Kyron、Rexton等）のSKD⁹⁾方式での生産が行われており、同年には両ブランド合計で5万3,078台が生産された。しかし、双竜との関係が悪化し同社からの部品の供給がストップした関係で2015年に入ったところから生産台数が激減し、通年の数字は前年比52.8%減の2万5,194台にとどまった（うち、2万4,185台がマツダ車：ASMホールディング発表の数字）。2016年第2四半期からは双竜車の生産は完全に中止され、それ以降はマツダ車だけが生産されている。

なお、Sollersは一時、双竜車の輸入も中止していたが、2017年に入りActyonとTivoliの輸入・販売を再開している。今のところ現地生産再開の予定はないが、両モデルの販売状況次第では検討が開始される可能性も存在する。ちなみに、2017年の販売目標は2モデル合計で2,000台に設定されている（双竜車の販売台数は2013年のピーク時には約3万4,000台に達していた）。

(3)AvtoTOR

1996年に設立された会社で、自由経済ゾーンのステイタスを有するカーリーニングラード州に所在する傘下工場において、起亜、現代、BMW等複数のブランドの約20のモデルを生産している（2015年まではシボレーやオペルの車も生産していた）。自由経済ゾーンであるカーリーニングラード州では2016年4月まで極めて完成度の高い「部品」の無関税での輸入が容認されていたという利点を活用し、生産は主として経済効率が高いSKD方式で実施されてきた。ちなみに、2016年時点でCKD¹⁰⁾方式での生産の対象になっていたのは、起亜ソレントとセラトの2モデルのみであった。

市場の急激な冷え込みに、GMのロシア市場からの撤退表明を受け春からシボレー車とオペル車の生産を中止することを余儀なくされたという要因が加わり、2015年に入ってから同社では生産の不振が深刻化し、同年の生産台数は前年比49.5%減の9万1,673台にとどまった。その結果、AvtoTORは操業時間の短縮や約500人の人員削減といった危機対応策をとることを余儀なくされた。2016年に入り生産モデル数を増やしたことなどが奏功し、生産の落ち込みを食い止めることに成功し、同年の生産台数は前年を若干上回る9万7,108台に達したが、今後については不透明感が強くなっている。WTOの要求に従い2016年春よりカーリーニングラード州は特別な保稅地域のステイタスを失い、AvtoTORでも無関税での部品の輸入が不可能となったからだ。特別な保稅地域のステイタスを喪失したことを受け年間100億ルーブル以上の補償金が国から給付されることになっているとはいえ、AvtoTORでの自動車生産が専らSKD方式（但し、塗装は実施されている模様）で実施されており輸入部品の比率が約8割に達するという状況を勘案すると、同社の生産活動に今後大きな支障が生じる可能性も十分に考えられる。また、国からの補償金の給付は単年度ごとの措置なので、突然打ち切られるリスクも考慮しなければならない。市場が縮小する中、AvtoTORが今後それらのリスクにどのように対応していくのか注目される場所である。ちなみに、AvtoTORと同じような形でカーリーニングラード州のオジョルスクにおいて点火プラグの現地生産を行っていたチェコのBRISK Taborは、当該のリスクへの対応は困難と判断し、カーリーニングラード州が特別な保稅地域のステイタスを喪失した後にオジ

ヨルスクの工場を閉鎖しその設備をチェコに引き揚げている¹¹⁾。

(4) Derways

2004年に稼働を開始した工場、北カフカス連邦管区のカラチャイ・チェルケス共和国に所在する。当初は、ルーマニアのAroや中国のDadiのSUVのライセンス生産（SKD）を行っていたが、2009年に塗装、溶接、組立てラインを装備した年間生産能力10万台の新工場を完成させ、同年秋から工業アセンブリ措置の適用を受けることなく、中国のLifan車の生産（CKD）を開始した。その後、Geely、Haima、Brilliance、Chery、Luxgen、JAC、Hawtaiといった中国メーカーの車の生産も開始し、生産台数は2010年：9,721台、2011年：4万1,161台、2012年：4万6,646台、2013年：4万9,725台と順調に伸びていった。しかし、2014年は中国車の市場での人気は急落した関係で、生産台数は前年のほぼ半分の2万5,597台にまで落ち込んだ。ベラルーシの現地工場での生産を強化したGeelyがDerwaysでの生産を中止したこともあり2015年に入ってから不振は続き、同年の生産台数は前年比42.5%減の1万4,726台にとどまった。そのような極端な生産の不振を受け、2014年から2015年夏にかけDerwaysでは人員を約35%削減するという措置が講じられた。2016年もBrilliance、Chery、JAC等複数のメーカーがDerwaysでの生産の中止もしくは休止の方針を打ち出した関係で前半は苦戦を強いられたが、後半になりLifan車の生産が急増したこともあって通年の数字は前年を12.7%上回る1万6,602台に達した。ちなみに、契約メーカー数の減少に危機感を抱くDerwaysは現在、複数の中国メーカーとの間で誘致交渉を行っており、2017年からはFotonが同工場で現地生産を開始することになっている。その他、HoverのSUVの生産も検討されている。

4. 主要な外資系メーカーの動向

(1) フォード

かつてはモデル別販売ランキング・ベスト10の常連であった主力のCセグメントカー「フォード」の人気急落を背景に、2～3年ほど前よりロシアの乗用車市場でのフォードのプレゼンスは急激に低下している。2016年は新型フィエスタ（Bセグメントカー）や小型商用車「トランジット」の売れ行きが好調だったこともあって状況が若干改善され前年比10%増の4万2,528台の販売を記録することに成功したが、年間販売台数が17万台を超えていた全盛期の2007年と比較すると物足りなさは禁じえない。

フォード車は現在、Sollersとの合弁企業であるフォードSollersが保有する国内の3工場で現地生産されているが、それらの工場の現状は以下の通りとなっている。

レニングラード工場 年間生産能力12万5,000台（16万台という情報もある）のレニングラード工場ではフォード（Cセグメントカー）とモンデオ（Eセグメントカー）の現地生産が行われているが、主力のフォードの極端な販売不振のあおりを受け2012年時点で10万台を超えていた

年間生産台数が、2014年には3万台未満にまで落ち込んだ。その結果、レニングラード工場では、3交替制から1交替制に移行すると同時に大幅な人員の削減を実施することを余儀なくされた（それに伴い2,000人いた従業員数が半分以下にまで減少した）。その後も苦戦が続いており、2016年の生産台数は2014年の数字をさらに下回る1万5,363台にとどまった（モデル別の内訳はフォーカスが1万1,775台、モンデオが3,588台）。ロシア市場ではBセグメントカーとSUVに圧倒されCセグメントカーの人気の凋落しており、2012年時点で30%だった市場シェアが2016年には8.2%にまで落ち込んだが、この状況を勘案すると主力のフォーカス（Cセグメントカー）の販売と生産の不振は恐らく今後も続くことになるであろう。

ナベレジヌイエ工場(タタルスタン) 2011年秋までフィアット車の生産が行われていたが、Sollersとフィアットとの提携解消に伴い一時閉鎖された。その後、Sollersは工場の近代化を実施し、2014年秋より新しい提携先であるフォードのエコスポーツというコンパクトSUVのSKD方式での生産を開始したが、同年の生産台数は3,331台にとどまった。2015年に入りエコスポーツとプラットフォームを共有するBセグメントカー「フィエスタ」の生産も開始され生産台数は大幅に増加したものの、同年の生産台数は生産能力（＝10万台／年）の10%程度の1万240台にすぎなかった。フィエスタの販売が好調なので2016年に入り生産台数はさらに増加したが、それでも同年の数字は1万2,475台とその生産能力から見ると全く物足りないものとなっている。フィエスタもエコスポーツもライバルである現代ソラリス、クレタ、起亜リオ等と比較するとコストパフォーマンスの点でやや見劣りし、現状では大ヒットモデルに化ける可能性は低いと判断される。生産モデルを変更しない限り、ナベレジヌイエ工場は今後も苦戦を強いられるであろう。

エラプガ工場(タタルスタン) 2014年にはフォードのミニバン（S-Max、Galaxy、Tourneo Custom）とSUV（ターガとエクスペローラー）が合計で1万9,712台生産されたが、その後生産台数は減少傾向にあり、2016年の数字は1万758台にとどまった。同工場では乗用車の他に小型商用車の生産も行われており、2016年には5,908台のトランジットが生産された。したがって、2016年には乗用車と小型商用車が合計で1万6,666台生産されたことになるが、同工場の年間生産能力が8万5,000台であることを勘案すると、全く物足りない数字だといえる。

なお、フォードSollersはタタルスタンを重要生産拠点と位置づけており、2億7,500万ドルを投下して同共和国内に生産能力10万5,000基／年のエンジン工場を建設し、2015年秋から稼働を開始している。同工場で生産される1,600cc（85、105、125馬力の3タイプ）のエンジンは、現地生産モデルであるフィエスタ、エコスポーツ、フォーカス用に供給されることになっている。ただ、その他の現地生産モデルには外国製エンジンが搭載されることになっており、ロシア製のエンジンを搭載するのはロシアで生産される車の半分強にとどまっている。2016年のフォード車の現地生産台数は小型商用車を含め4万5,000台弱なので、同年のエンジン工場の生産量は生産能力の4分の1弱の2万4,000基前後だったものと推測される。フォード側の発表によれば、今後エンジン工場の生産能力を20万基／年にまで増強することもありうるとされているが、現状を勘案するとその可能性はゼロに近いと判断される。

以上の記述からもわかる通り、フォードSollers傘下の工場の稼働率は非常に低くなっており、いずれも赤字操業を強いられているものと推測される。恐らくその関係だと思われるが、フォードSollersは、希望退職者を募り1,000人強いる事務職員の数をその3分の2にまで削減する計画を2017年2月に発表している（『ヴェードモスチ』紙、2017.1.31）。

（2）VWグループ

同グループはカルーガの生産能力22万5,000台／年の自社工場で現地生産を行っている他、GAZと契約を結び同工場に生産を委託している。自社工場ではポロ・セダン、ティグアン、トゥアレグ、シュコダ・ラピッド、アウディQ7等が生産されているが（アウディ車とトゥアレグはSKD方式で、その他はCKD方式で生産されている）、2016年には前年比14.4%増の11万782台が生産された。若干とはいえ前年より生産台数が伸びた理由としては、ポロ・セダンの輸出が比較的好調であったことや秋からティグアンの量産が開始されたことなどが考えられる。

GAZではシュコダ・オクタヴィア、シュコダ・イエティ、VWジェッタが生産されているが¹²⁾、法人需要に支えられ安定した売れ行きを示したオクタヴィア以外の2モデルの販売が不振であったため、2016年の生産台数は前年比11%減の3万7,096台にとどまった。なお、ロシアでは2017年春から新型オクタヴィアの販売が、同年夏からはシュコダKodiaqというSUVの販売がそれぞれ開始されることになっているが、前者に関してはカルーガ工場もしくはGAZにおいて現地生産が行われる可能性が高い。また、シュコダの関係者によれば、後者についても現地生産が行われる可能性があるとされている（autostat.ru、2016.12.22）。

以上の記述からもわかる通り、現地工場をめぐる状況は決して良好とはいえないが、VWは今のところ攻めの姿勢を崩しておらず、2015年9月にはカルーガの自社工場の隣に2億5,000万ユーロを投下して年間生産能力15万基のエンジン工場を完成させ稼働を開始している。

（3）GM（GM-AvtoVAZ）

2015年3月にGMは、オペルの全モデルとシボレーの中低価格モデルのロシアでの販売を2015年中に終了させること、ならびに、サンクトペテルブルグの自社工場¹³⁾、カリーニングラード州のAvtoTOR、および、ニジェゴロド州のGAZでの現地生産を中止することを発表した。

ただ、GMとAvtoVAZの合弁工場である「GM-AvtoVAZ」は解散することなく、低価格SUV「シボレーNIVA」の生産と販売を継続しており、2016年にはほぼ前年並みの3万3,520台が生産された。GM-AvtoVAZは新型シボレーNIVAを開発し量産を開始することを計画しており、2013年から新型シボレーNIVAの量産用の新工場の建設に着手していたが、資金不足のため新型シボレーNIVAの開発も新工場の建設も中断されたままとなっている。なお、新型シボレーNIVA開発・生産プロジェクトとの絡みでGM-AvtoVAZは現在、ズベルバンクならびに政府との間で150億ルーブル規模の政府保証付き融資獲得に関する交渉を行っているが、本稿を執筆している2017年2月時点では最終的な結論は出ていなかった。

(4)ルノー

ロシア市場におけるルノー・ブランドの最大の特徴は、モスクワおよびAvtoVAZで現地生産されているロガン、サンデロ、ダスターの低価格3モデルがロシア市場における小型商用車を含めた総販売台数の9割近くを占めているという点である。ロシアでは、ルノーというブランドは、同じアライアンスに属しやはり低価格を武器とするダットサンおよびLADAと競合関係にあると考えてよいであろう。

ルノーにとっての最大の懸念は、競争の激化に伴い低価格モデルの商品寿命の短命化傾向が最近になり顕著となっている点であろう。低価格コンパクトSUV「ダスター」を例にとれば、発売直後の2012年と2013年こそ好調な販売を示したものの、2014年になって早くも人気に陰りが見え始め、同年の販売台数は前年比9%減の7万6,138台にとどまった。さらに、2015年に入ってから不振が加速し、通年の販売台数は前年比42.3%減の4万3,923台にとどまった。2015年夏にフェイスリフトが実施されたこともあり、その後、若干盛り返してはいるものの2016年の販売台数は、同モデルの人気が最も高かった2013年の数字（8万3,702台）の半分強の4万4,001台にすぎなかった。この現象は、「低価格を実現さえすれば、ロングセラーが期待できる」というロシア市場における神話が崩れ始めていることを示唆している。

販売不振の影響を受け2016年のルノー車のロシア国内での生産台数（AvtoVAZの分の含む）は比較的好調であった2014年よりも約40%も少ない12万4,574台にとどまったが、ルノーの幹部も告白しているようにロシアでの現地生産のコストは決して安くなく（『ザルリョム』誌、2015.10.27）、この急激な生産台数の落ち込みがモスクワの現地工場の財務状況に否定的影響を及ぼしたのはほぼ確実だと判断される。なお、モスクワの現地工場では2016年春よりキャプチャー（ロシア仕様車）というコンパクトSUVの生産が開始されているが、（ロシアで販売されている）ルノー・ブランドの車としては高価格帯に位置するので、恐らく、かつてのダスターのような爆発的な人気を博することはないであろう。

(5)現代グループ

年間生産能力約20万台の現代グループのサンクトペテルブルグの現地工場では、2011年に入ってから低価格車「現代ソラリス」の量産が開始され、同年の夏からは、ソラリスに次ぐ2番目のモデルとしてソラリスとプラットフォームを共有する起亜の新型リオの生産が開始された。その後、しばらく当該2モデルだけが生産されていたが、2016年春からの準備作業を経て同年夏より3番目のモデルであるコンパクトSUV「クレタ」の量産が開始された。その関係で6月からハッチバックタイプのソラリスの生産が中止されたことに加え（セダンタイプの生産は続けられている）、フルモデルチェンジの時期が近づいている影響で¹⁴⁾ソラリスとリオの販売がやや不振となったともあって、サンクトペテルブルグ工場の生産台数は前年比9.8%減の約20万7,000台にとどまった（autostat.ru、2017.1.23）。ただ、クレタの生産と販売は非常に好調で、販売が開始された8月にいきなりモデル別月間販売ランキングの6位に躍り出て（SUVの中ではトップ）、年末までその好調さを維持した。

現代と起亜の車はカーリーニンググレードのAvtoTORでも生産されているが、生産モデルと2016年の生産台数を列挙すると、現代i40 (Dセグメントカー) : 6,733台、エラントラ (Dセグメントカー) : 3,636台、サンタフェ (SUV) : 4,765台、ツーソン (SUV) : 3,973台、ジェネシス (Fセグメントカー) : 816台、エクウス (Fセグメントカー) : 96台、起亜スポーテージ (SUV) : 1万9,653台、シード (Cセグメントカー) : 1万3,198台、ソウル (ハッチバック) : 7,700台、オプティマ (Eセグメントカー) : 6,938台、ソレント (SUV) : 6,470台、セラト (Cセグメントカー) : 3,141台等となる。

(6)日産

同社はロシアにおいて日産、ダットサン、インフィニティの3ブランドを展開しているが、それらのうち日産とダットサンのここ2～3年のロシア市場での動きを以下で紹介する。

日産 2013年後半からAvtoVAZで現地生産が開始された低価格Cセグメントカーのアルメーラが前年比194.4%増の4万6,225台の販売を記録したことなどもあり、2014年のロシア市場における日産ブランド車の販売台数は前年比11%増の16万2,010台に達した。ロシア市場全体の数字が前年比で10.3%縮小したことを勘案すると、上々の成績だったといえる。しかし、2015年に入り状況が一変し苦戦を強いられるようになり、同年の販売台数は前年比43.7%減の9万877台にとどまった。日産にとって最大の誤算だったのは、ライバルである現代のソラリスと起亜のリオに圧倒され、2014年の好調さをけん引したアルメーラの販売が前年比43.8%減の2万5,977台にまで落ち込んだことであった。結果的に新型アルメーラの販売のピークは1年強しかもたなかったことになる。

2016年に入ってからアルメーラの苦戦は続き、通年の販売台数は2014年の3分の1の約1万5,000台にとどまった。その他、ロシア市場における主力モデルの1つであるエクストレイルの販売も年後半から失速し始め（モスクワ・エリアでの販売は堅調であったが地方部で苦戦を強いられた）、キャッシュカイの販売は好調であったものの、日産ブランドの通年の販売台数は前年を23%下回る7万464台にとどまった。なお、日産は2016年春に、ピーク時の2012年には3万台以上の販売を記録したこともあるコンパクトSUV「ジューク」（輸入モデル）のロシア市場での販売を中止したが（日産は同時期に2015年秋まで現地生産を行っていたティアナのロシアでの販売を中止することも発表した）、このことも2016年の数字の低迷につながった可能性がある。

現在、日産ブランドのモデルの現地生産は4工場で行われているが、サンクトペテルブルグの自社工場では2016年にエクストレイル、ムラーノ（2016年6月より新型ムラーノの生産が開始された）、パسفアインダー、キャッシュカイ（2015年秋より生産開始）の4モデルが合計3万6,464台生産された（autostat.ru、2017.1.24）。その他、ルノー・ロシアではルノー・ダスターの兄弟モデルであるテラノが、AvtoVAZではアルメーラが、IzhAvtoではセントラがそれぞれ生産されているが、販売の不振を受けいずれのモデルも生産が伸び悩んでおり、2016年の数字は順に前年比20.2%減の1万607台、35.0%減の1万4,927台、72.3%減の1,481台となっている。

ダットサン LADAカーリーナとプラットフォームを共有する低価格セダン「on-DO」の生産は2014年6月からAvtoVAZで開始され、販売がスタートした同年9月から年末までの4か月間で1万1,000台を売ることに成功した。2015年はさらに数字が大幅に伸びると期待されていたが、10月以降前年同月の数字を大きく下回る状態が続き、通年の販売台数も2万3,843台という期待を裏切る数字となった。2016年に入ってから苦戦が続き、販売台数は前年比38.9%減の1万4,565台、生産台数は39.1%減の1万2,747台にそれぞれとどまった。AvtoVZAZでは、on-DOの他にダットサンの2番目のモデルであるハッチバック「mi-DO」の生産も2014年12月から行われており、2015年3月から販売が開始されたが、女性に特化した入門車的イメージが強いことに加え価格がon-DOよりも高く設定されたこともあって当初から数字が伸び悩んでおり、2015年末までに売れた同モデルの数は8,165台にとどまった。さらに、その傾向は2016年に入ってからも続いており、通年の販売台数はわずか4,207台にすぎなかった。また、当然ながら生産台数も伸び悩み、前年比59.8%減の4,126台にとどまった。

(7)トヨタ

トヨタはロシアにおいてトヨタとレクサスの2ブランドを展開しているが、それぞれのここ2～3年の状況は以下の通りとなっている。

トヨタ 2014年は前年比で5%販売を伸ばすことに成功したが、中価格帯のモデルを主力とする他の日本メーカー同様に2015年に入ってから苦戦を強いられ、春ごろから異例ともいえる積極的な販売促進策を講じたにもかかわらず、通年の販売台数は前年比39.3%減の9万7,978台にとどまった。2016年も苦戦が予測されたが、既述の通り、ほぼ前年並みの数字を達成することに成功した。モデル別の動向を見るとRAV4の売れ行きが非常に好調で、前年比12.9%増の3万603台の販売を記録した。また、ロシア市場におけるもうひとつの主力モデルであるカマリの人気も安定しており、ほぼ前年並みの2万8,063台の販売を記録した。さらに、高価格モデルのランドクルーザープラドとランドクルーザー200の売れ行きも安定しており、順に前年比2.7%減の8,380台と30.6%増の7,454台の販売を記録した。一方、ロシア市場におけるかつての主力モデルで全盛期の2008年には年間6万台以上の販売を記録したCセグメントカー「カローラ」の人気は2015年以降急落しており、8月下旬にフェイスリフト・バージョンが市場に投入されたにもかかわらず、2016年の数字は前年比39.0%減のわずか3,745台にとどまった。

2007年12月より稼働を開始したサンクトペテルブルグの現地工場では当初カムリだけが生産されていたが、年間生産能力を10万台に増強する工事などを経て2016年夏からはRAV4の生産も開始されている。2016年の同工場の生産台数は前年比19%増の3万9,061台で、モデル別の内訳はカムリが3万1,117台、RAV4が7,944台となっている（autostat.ru、2017.1.30）。なお、トヨタはロシア製モデルのカザフスタンとベラルーシへの供給を積極的に行なっており、2016年には3,398台のカムリと356台のRAV4が当該2カ国に供給された。

レクサス 同ブランドは2014年以降順調に販売台数を伸ばしているが、2016年も好調さが維持され、多くのブランドが販売台数を落とす中、前年比19%増の2万4,117台の販売を記録すること

に成功した。2016年の好調さを牽引したのは、年初より販売が開始された新型RXと2015年晩秋から販売が開始されたフェイスリフト・バージョンのLXの2モデルであるが、両モデルとも2015年時点での主力であったNXよりも値段の高いモデルなので、金額ベースで見ると伸び幅はさらに大きくなり、前年比53.3%増の957億ルーブルに達した。2016年のレクサス・ブランドの躍進の主因は、新モデルが相次いで投下されたことにあるが、トヨタ・グループが2016年春ごろから展開したレクサス・ブランドも対象とする積極的な販売促進キャンペーンも一定の貢献をしたものと推測される。

まとめ

底打ちの気配が見え始めたとはいえ、ロシアの乗用車市場は依然として重苦しい空気につつまれている。ロシアの乗用車市場はトリッキーな動きを示す傾向が強く市場の量的変化の予測が年々難しくなっているが、そのことに起因する業界関係者の不安感がそのような空気を生み出しているように思える。

また、市場の質的な変化も一部の業界関係者に暗い影を投げかけている。たとえば、それはCセグメントカーの凋落である。2008年ごろがCセグメントカーの全盛期であったが、その時点でその凋落を予測できた者は誰もいなかった。その結果、Cセグメントカーをロシア市場での主力と位置付けるフォードやプジョー／シトロエンは進退窮まる状態に追い込まれている。Cセグメントカーの復活の切り札になるのではと期待されていた日産アルメーラも、ライバルであるBセグメントカーの現代ソラリスと起亜リオとの戦いにおいて苦戦を強いられている。アルメーラ陣営には、「ロシア人には車は大きければ大きいほど良いと考える傾向が強い。Cセグメントカーであるアルメーラの価格を、一回りサイズの小さいソラリスやリオと同程度に抑えることができれば、必ず両モデルの牙城を崩せる」という読みがあったものと推測されるが、いざ戦いを始めてみると、「確かにロシア人はAセグメントカーに対する拒否反応は非常に強いが、Bセグメント以上のサイズの車になると大きさへのこだわりがやや希薄になる」という点が明らかになり厳しい戦いを強いられることになった。すなわち、ソラリスとリオとの戦いにおいては、サイズの大きさが期待されたほどのアドバンテージとならなかったのだ。この状況を見ていると、Cセグメントカーの復活は難しいとの印象を受ける。フォードもプジョー／シトロエンもCセグメントカーへの拘りを完全に捨て去らない限り、窮状から抜け出すことはできないのではなかろうか。

さらに、モデルの商品寿命が年々短くなっており、その傾向が低価格車にまで及んできているという状況も見逃せない。これは、それがたとえ低価格車であれ、頻繁にモデルチェンジやフェイスリフトを実施しないと販売水準を維持できないことを意味する。また、ひとつのブランド単位で見た場合、それは、できるだけ多くのモデルを抱え、毎年新型モデルもしくはフェイスリフト・バージョンを市場に投入する体制を構築しないと販売水準が維持できないことを

意味する。諸般の事情で投入モデル数を絞らざるを得なくなったブランドにとって、ロシアは非常に厳しいマーケットになりつつあるといえよう。

【注】

- 1) ルーブル安になれば輸入車の価格はもちろんのこと、輸入部品の割合の高い外国ブランド車の価格も高騰する可能性が高い。このため、「ルーブル安が販売価格にほぼ全面的に反映されることになる2015年1月までに比較的安価な2014年製の車を購入しておきたい」という心理や、「ルーブルの価値が下がるのは不可避なのでそれを車のような資産価値の高い耐久消費財に変えておいた方が無難である」といった心理が消費者を突き動かし、10月ごろから駆け込み需要が観察され始め、12月にピークを迎えたのである。
- 2) セグメントとは、主として欧州で採用されている、全長（セダンとハッチバックの場合）ならびに車体タイプによる車の分類方法のことで、全長を基準としてセダン（ハッチバック）はA、B、C、D、E、Fに分類される。各セグメントの全長は調査会社により異なっているが、目安をいえば、Aが3.8m程度、Bが3.8～4.3m程度、Cが4.3～4.5m程度、Dが4.5～4.8m程度、Eが4.8～5.0m程度、Fが5.0m以上となる。
- 3) AEBが発表する新車販売台数のベースになっているのは各メーカーが申告する数字だが、各メーカーは原則、ディーラーに車を納入した時点で車が売れたものとみなす。つまり、実際には売れておらずディーラーの倉庫に眠っている車も販売台数としてカウントされる。したがって、AEBが発表する新車販売台数は実際の新車登録台数よりも多くなるという説が有力となっている。
- 4) 2016年のトヨタの売上高は前年比7.2%増の2,138億ルーブルであった。以下、メルセデスベンツ：1,912億ルーブル（2.3%増）、起亜：1,525億ルーブル（4.5%増）、LADA：1,445億ルーブル（14.5%増）、現代：1,358億ルーブル（0.4%増）、BMW：1,007億ルーブル（9.3%増）、レクサス：957億ルーブル（53.3%増）、日産：922億（8.8%減）、ルノー：864億ルーブル（13.6%増）、VW：847億ルーブル（1.2%増）と続いている。なお、2016年のロシアの新車市場の金額ベースの規模は約1兆8,000億ルーブルと評価されている（Autostat社発表の数字）。
- 5) その他、2016年のロシアの中古車市場で人気の高かったSUVとしては、トヨタRAV4（3万8,100台）、トヨタ・ランドクルーザー200（3万3,100台）、トヨタ・ランドクルーザープラド（3万1,400台）、日産エクストレイル（2万8,500台）、ホンダCR-V（2万8,300台）、日産キャシュカイ（2万6,700台）、起亜スポーテージ（2万5,400台）、三菱アウトランダー（2万3,600台）、BMW X5（2万800台）等の名を挙げることができる。
- 6) ロシア国内で当該の試験が実施される試験場は、モスクワのスヴァジ・セルテイフィカトとクリミアのセヴァストポリのオメガの2つに限定されている。外国メーカーが後者で試験を実施することは事実上不可能なので、外国ブランドのモデルの試験は前者においてのみ実施されている。
- 7) 新車に搭載される端末は事故時に自動的に作動することになっているが、何らかの問題が生じ作動しなかった場合に備え非常ボタンも設置されることになっている。中古車に関しては、その非常ボ

タンだけを設置すれば通関を認める方向での検討が行われている模様であるが、本稿を執筆している2017年2月時点では最終的な結論は出ていなかった。非常ボタンの設置は各地の認可を受けたサービスセンターにおいて実施される予定であるが、その点に関しグロナス社のELAグロナス・プロジェクトの担当責任者であるミハイル・カラブリョフは、「近いうちに、各地の認可サービスセンターのリストを公表する予定である。自動車の各所有者はそのリストを参考に（非常ボタンの）設置場所を選ぶことができる。ロシアの大半の地域での設置を可能にすべく、サービスセンターを展開する大手企業との間で積極的な協業を展開している。5月初めまでに作業を完了させたいと考えている」と述べている（『Avtorambler』誌、2017.2.21）。

- 8) AvtoVAZが現在最も大きな期待をかけているのはXcodeと呼ばれているLADA 4×4の後継モデルであるが、量産開始は4～5年後になるとみられている。
- 9) SKDはセミノックダウンの略。組み立てラインだけを装備した工場で簡単な工具を用い完成度の高いモジュールの組み立てを行なうことを意味する。
- 10) CKDはコンプリートノックダウンの略で、ここでは、溶接ライン、塗装ラインを装備した工場でのSKDの場合よりはより細分化されたユニット、部品を用い組立を行なうことを意味する。
- 11) BRISK Taborは2016年10月にトリヤッチの特別経済ゾーンにおいて年間生産能力500万個の新工場を立ち上げたが、その際にチェコに引き揚げられていた設備が利用された可能性がある。なお、同社のチャプカ会長は、「現地工場のローカルコンテンツは16%にとどまっている。現調率を上げたいが、ロシアで調達した部品や素材の不良品率が30～40%に達することも少なくなく、その課題の達成は容易ではない」という発言を行っているが（autostat.ru、2016.11.21）、これは裏を返せば、同社がカーニングラードでの現地生産により大きな恩恵を受けていたことを意味する。
- 12) VWとGAZの契約は2019年まで有効となっており、少なくとも2018年末まではGAZでのVW車およびシュコダ車の生産が続けられることになっている。
- 13) サンクトペテルブルグの現地工場については売却の噂が定期的に出ているが、その度にGM側はその噂を否定しており、今も同工場の所有権はGMに帰属している。ただ、その一方で、GMがロシアでの現地生産を再開するとの情報も今のところ出ていない。
- 14) 新型ソラリスの量産と販売は2017年2月中旬より、新型リオの量産と販売は2017年後半にそれぞれ開始される予定となっている。

第4章 ロシアの石油ガス分野の現状 -油価低迷下の2016年の状況-

はじめに

前年に引き続き2016年も油価の下落傾向が続き、ロシアの主要油種であるUralsの輸出価格の平均値はバレル42ドルにとどまった。ロシアの石油分野の主要な税金である採掘税と輸出関税はいずれも累進性を有しており、一説によれば、西シベリアの平均的な石油鉱床の場合、油価がバレル50ドルの時には売上高に占める納税額の割合が6割強であるのに対し、100ドルを超えると75%以上に達するともいわれている。これは、裏を返せば、油価が上昇すると国の税収が加速度的に増加するが、逆の場合は加速度的に減少するということを意味し、2014年秋ごろから続く油価の下落傾向はロシアの国家予算に想像以上のダメージを与えていると考えてよいであろう。一方、石油会社も当然ダメージを受けているが、油価の下落に伴い採掘税と輸出関税の負担が軽減されるので、国と比較するとまだ余裕があるといえよう。2016年も前年に引き続き石油ガス分野に対する政府の課税圧力強化の動きが目立ったが、恐らく、そこには「油価の低迷で石油ガス会社も厳しいのは理解できるが、それよりもっと国家財政は厳しいので石油ガス分野には我慢してもらいたい」という発想が存在するものと推測される。その他、油価の低迷に伴う国家財政の危機的状況は、バシネフチとロスネフチという2つの国営石油会社の強引な民営化を促す温床ともなった。さらに、油価の低迷の影響はガス分野にも飛び火し、ガスプロムのガスの輸出価格の低下という現象も生んだ。

本稿では、油価の低迷というキーワードを意識しながら、2016年の動きを中心にロシアの石油ガス分野の現状を分析する。

1. 石油・石油製品の生産・輸出動向

(1)生産

石油 ロシアの石油生産量は1998年に5億6,000万tに達し、1990年時点でも5億tの大台を維持していたが、経済混乱に伴う投資不足などの影響を受けソ連解体後に激減し、1990年代の後半時点では年産約3億tの水準にまで落ち込んでいた。当時は油価がバレル20ドル未満の水準で推移しており、ロシアの石油生産量が回復する可能性はゼロに近いとの見方が大勢を占めていた。ところが、油価の上昇(表4-1)や大手民間石油会社による増進回収法の積極的導入といった状況を背景に、2000年代に入り生産量は大方の予想に反し急激なテンポで増加し始め、2004年には約4億5,900万tに達した。2000年の生産量は3億2,322万tであったから、わずか4年で1億3,000万t以上も増加したことになる。ただ、その急激な増産は新鉱床の開発ではなく、開発中の鉱床の石油の回収スピードを加速させるという措置に軸足を置いて達成されたもの

であったため、その後、ロシアの石油生産量の半分弱を占める西シベリアのハンティ・マンシ自治管区の古い鉱床を中心に資源の枯渇傾向が顕著となり、生産の伸びは鈍化していった。そして、2008年には10年ぶりに減産を記録した。しかし、2009年からは再び漸増傾向が観察されはじめており、油価の下落にもかかわらず2016年も前年比2.5%増の5億4,749万tの生産を記録することに成功した（表4-2）。

ロシア最大の産油地域であるハンティ・マンシ自治管区が生産量が2008年以降毎年約2～3%ずつ減少している中、わずかとはいえロシア全体の数字が伸びているのは、新鉱床の開発に取り組んでいるいくつかの石油会社が急激に生産量を伸ばしているからである（それを可能にしているのは、油価が高かった時期に行われた投資の蓄積だと推測される）。たとえば、2014年ごろまでは東シベリアの新鉱床の開発に取り組んでいるヴァンコールネフチ（ロスネフチ傘下の生産企業）、ヴェルフネチョンスクネフチェガス（ロスネフチ傘下）、スルグトネフチェガス（サハ共和国のタラカン鉱床）の3社が急激に生産量を伸ばしており、そのことがロシア全体の生産量の伸びに貢献していた。2年ほど前からは3社とも生産の伸びが明らかに鈍化しているが（ヴァンコールネフチは2016年に減産に転じた）、2015年に関してはNOVATEKとガスプロムネフチの合弁であるアルクチクガスの急激な増産が、2016年に関してはNOVATEKが資本参加しているヤルゲオという合弁企業と大手石油会社「ガスプロムネフチ」などの急激な増産が、それぞれ全体の生産量の伸びに大きな貢献をした。

ただ、ロシアの石油分野の上流部門の今後を予測する上で最も気になるのは、やはり何といても、ハンティ・マンシ自治管区の減産傾向である。同自治管区のソ連解体後の石油生産量のピークは2007年で、同年には約2億8,000万tの石油が生産された。しかし、その後は一貫して減産が続いており、2020年には2億2,000万t程度にまで落ち込むと予測されている。ハンティ・マンシ自治管区区政府によれば、「減産の主因は、大半の鉱床が開発後期の段階に差し掛かっていることにある」とされているが、それと同時に、開発中の巨大鉱床の減産分を補填することができる大規模新鉱床が同自治管区には残っていないという事実も存在する。この状況を勘案すると、同自治管区が生産量が今後回復する可能性は極めて低いと判断される。急激な増産ポテンシャルを有する会社の数が減少傾向にあることや、東シベリアの後に続く成長エリアと目されていたヤマロ・ネネツ自治管区およびクラスノヤルスク地方北部の新鉱床の開発が様々な要因が重なり遅れていることを勘案すると、最悪の場合は、2020年あたりよりハンティ・マンシ自治管区の減産分がそのままダイレクトにロシア全体の生産量の数字に反映されるようになる可能性も十分に考えられる。

表4-1 ロシア原油(Urals)の輸出価格の推移(各年の平均値)¹⁾

(単位 ドル/バレル)

1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
17	27	23	24	27	34	50	61	69	94	61	78	109	111	108	98	51	42

1)1990年代の油価の平均値はバレル18ドル。

(出所)『石油ガス垂直統合』誌各号より。

表4-2 ロシアの石油生産量(ガスコンデンセートを含む)

(単位 100万t)

2003	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
421	470	481	491	488	495	506	512	517	523	527	534	547

(出所)ロシア連邦国家統計局。

石油製品 ロシアの大規模製油所(原油処理能力100万t/年以上の製油所)と認可ミニ製油所(原油処理能力100万t/年未満の製油所)の原油処理能力は合計で約3億t/年に達すると評価されているが(ロシア全土に100以上存在するといわれている無認可ミニ製油所の分を含めるとその値はさらに大きくなる)、これは世界有数の数字である。2000年より石油生産量が急増したことに加え、2004年末に実施された重油の輸出関税率の低減措置の影響で各石油会社が石油輸出よりも(石油製品の輸出を念頭に置いた)国内製油所への石油供給を優先し始めたこともあり、ロシアの製油部門の原油処理量は2000年以降2014年まで増加し続け、2000年には1億5,796万tであったものが2014年には2億8,895万tに達した(表4-3)。ただ、2015年の年頭に製油部門にとって不利な新税制が施行されてから原油処理量は減少に転じており、2016年も前年の数字を1.09%下回った。

エネルギー省発表の数字によれば、2016年のロシアの製油部門の製品得率 $\lt (原油処理量 - C重油生産量 - 自家使用量およびロス) \div 原油処理量$ という公式で導き出される数字>は前年の74.2%から一挙に79.2%にまで上昇したことになる。そして、それに伴い、ボイラー重油(その他、ロシアでは船舶用重油等も生産されているが、その統計上の生産量は少なく、ボイラー重油の生産量の5~10%程度となっている)の統計上の生産量も前年の2015年の7,103万tから5,694万tにまで激減したことになっている(表4-3)。エネルギー省は、これは2011年から開始された製油部門の近代化措置が奏功した結果であると説明しているが、ここで気になるのは、2016年のガソリン、軽油、灯油の生産量がほぼ前年並みだったという点である(さらに、原油処理量自体も実数ベースで200万t程度しか減少していない)。ボイラー重油の生産量の激減が二次装置の増強によるものであるとしたら、ガソリン、軽油、灯油の生産量ももっと増加してもよいはずで、不可解さを禁じ得ない。ボイラー重油の生産量の激減の背景には、何か他の要因が存在するかと考えるのが妥当ではなかろうか。より具体的に言えば、多くの業界関係者が証言しているように、「実際にはボイラー重油の生産量はそれほど減少しておらず、ボイラー重油が、船舶用重油(バンカー重油)、ガスコンデンセート重質留分(ガスコンデンセートの安定化プロセスで生じる留分で重油と性状が似ている)等の性状の類似した別の石油製品の生産量としてカウントされ流通しているにすぎない」と考えるのが妥当だと判断される。ちなみに、ガスコンデンセート重質留分は重油より鉄道運賃が30%安くなっているし、バンカー重油の場合は少なくともつい最近までは無関税での「事実上の輸出」が可能となっていた。すなわち、商品の名称をボイラー重油からガスコンデンセート重質留分やバンカー重油に変更すれば経済的メリットが得られる可能性が存在するのである。

表4-3 原油処理量と主要石油製品生産量

(単位 100万t)

	2002	2004	2005	2006	2007	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
原油処理量	170	194	207	219	228	236	249	256	266	273	289	282	279
主要石油製品別生産量													
ガソリン	27	30	32	34	35	36	36	37	38	39	38	40	40
軽油	49	55	60	64	66	67	70	71	70	72	77	76	76
灯油	6.7	7.7	8.2	9.1	8.4	8.5	9.1	9.3	10	10	11	9.7	9.6
ボイラー重油	50	53	57	59	62	64	70	73	75	77	78	71	57

(出所)各種資料より当会作成。

このように、2011年以降に多くの大手製油所で開始された設備近代化措置は今のところ製品得率の大幅な上昇には直結していない可能性も考えられるのだが、軽油とガソリンの品質の向上には大きな貢献をしており、前者の場合は2011年時点で17%にすぎなかった総生産量に占める環境基準「クラス5」(欧州のユーロ5にほぼ相当)準拠のものの割合が2016年には約85%に、後者の場合は2%から93%にそれぞれ上昇している(エネルギー省発表の数字)。

(2)輸出

石油 ロシアの石油輸出量は2004年にピークに達した後に2014年まで停滞していたが(表4-4)、その主因のひとつは、2004年末に導入された重油の輸出関税率の低減措置にあった。その結果、石油の輸出よりも重油の輸出を優先する石油会社が多くなり、石油の生産量は一貫して増加しているにもかかわらず(2008年を除く)、輸出量の方は停滞するという現象が生じたのである。2011年秋に重油の輸出関税率が大幅に引き上げられたため、2012年以降は石油の輸出量が増加するとみられていたが、逆に減少に転じ、2014年まで3年連続で前年の数字を下回った。これは、2014年秋まで石油の国際価格が非常に高い水準にあったため、金額ベースで見た場合の石油と重油の関税額の差が依然として大きく、重油の輸出効率の方が石油のそれよりも高いと各石油会社が判断したためだと推測される。

ところが、2015年は、石油生産量が増加する一方で原油処理量が減少したことに加え、石油の輸出関税率が引き下げられたことなどもあり、輸出量が増加に転じ通年の数字は前年比3.3%増の2億4,445万tに達した。2016年は石油の輸出関税率の引き下げこそ見送られたものの、製油部門の利益率の低下に伴う原油処理量の減少傾向は続き、石油の輸出量は前年の数字をさらに4.2%上回る2億5,477万tに達した。

表4-4 ロシアの石油輸出量の推移

	2004	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
輸出量、100万t	260	248	259	243	248	251	245	240	237	223	244	255
輸出額、億ドル	590	1,023	1,215	1,611	1,006	1,358	1,818	1,809	1,736	1,539	896	737

(出所)2004～2011年はロシア中央銀行。2012～2016年はロシア連邦関税局。

ロシアの輸出ルートは大別して、国営のPL輸送会社であるトランスネフチのインフラを利用するルートとそれを利用しないルート（サハリン1、2、鉄道輸送が中心となっているガスコンデンセート、ルクオイルが保有するヴァランジェイ港経由の輸出等）に大別されるが、前者の数字の方が圧倒的に大きくなっており、2016年は全体の87%に相当する2億2,115万tに達した。トランスネフチのインフラ経由の輸出量を大手企業別に見ていくと最も数字が大きいのはロスネフチで、2016年の数字は1億101万tに達した。以下、スルグトネフチェガス：3,219万t、ルクオイル：2,184万t、タトネフチ：1,198万t、ガスピロムネフチ：844万t、バシネフチ：598万t等となっている。

ESPOの輸出の状況 ESPO（東シベリアと西シベリアの石油のブレンド油。Uralsより軽質低硫黄となっている）はUralsと並ぶロシアの主要な輸出用油種であるが、Uralsが主として欧州方面に供給されているのに対し、ESPOの方は専らアジア諸国に供給されている。より具体的に言えば、太平洋PLの中国向け支線で中国に輸出されている他、終点のコジミノ港経由で日本や韓国などにも輸出されている。

表4-5からもわかる通り、2016年にはロスネフチとCNPCとの長期契約に基づき1,650万tのESPOが支線経由で中国に供給されたが、中国向け支線に連結する中国領内のPLの整備が遅れている関係で現時点ではそれ以上の量のESPOを支線経由で輸送することは不可能となっている。ところが、CNPCとの長期契約（2009年に締結されたものと2013年に締結されたものの2つが存在する）では、2011～2014年：1,500万t／年、2015～2017年：2,000万t／年、2018年以降：3,000万t／年と段階的に輸出量を増加させることが規定されているので、2015年より本来は全量支線経由で供給されることになっていたCNPC向けのESPOの一部がコジミノ経由で輸送されるようになっており、契約量の2,000万tのうち2015年には約300万tが、2016年には約350万tがそれぞれ同港経由で中国に送られた。また、2016年にはロスネフチとChemchinaとの長期契約に基づき200万tのESPOがコジミノ経由で中国に供給された他（2015年には当該の契約に基づき90万tが中国に供給された）、2015年に輸入権を獲得した中国の複数の独立系製油会社にも相当量のESPOがコジミノ経由で供給された。その結果、2016年のコジミノ経由での中国へのESPOの輸出量は前年の1,470万tを大きく上回る2,220万tに達した（支線分を含めると2016年には3,870万tのESPOが中国に供給されたことになる）。

表4-5 ESPOの輸出動向

(単位 100万t)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
コジミノ経由	15.3	15.5	16.3	21.3	24.9	30.4	31.8
中国向け支線経由	0	15.0	15.1	15.1	15.1	16.0	16.5
合計	15.3	30.2	31.4	36.4	40.0	46.4	48.3

(出所)トランスネフチ。

既述の通り、2018年からはCNPCへのESPOの供給量が現在の2,000万tから3,000万tに増加することになっていることを勘案すると、今後、中国へのESPOの輸出量がさらに増加する可能性が高いと判断される。ちなみに、太平洋PLの中国向け支線と連結する中国領内のPLの増強工事が完了するのは、事態が順調に推移したとしても2019年になるとみられており、それまでは長期契約に基づきCNPCに供給されるESPOの一部をコジミノ経由で輸送するという措置が続けられることになっている。一部には2016年末までにコジミノの処理能力が3,600万t強/年にまで増強されたとの未確認情報も存在するが(ロシアの調査会社『石油と資本』資料)、今のところさらに大幅に増強する予定はないようなので(様々な状況を勘案すると、中長期的に見てもそれが実施される可能性は低いと判断される)、これは、それだけコジミノ経由でスポット市場に供給されるESPOの量が減少することを意味し、中国以外の輸入国にとっては看過できない問題だといえよう。

中国とは対照的に、日本は2016年にESPOの輸入量を前年の870万tから390万tにまで減少させた。これは、中国の独立系製油所からの需要の高まりが価格を引き上げ割高感が生じたため日本の各社(石油元売会社や商社)がESPOの買い付け量を減らしたためではないかといわれている。なお、日本はロシアからサハリン1の石油(油種名はソコル)、サハリン2の石油(サハリン・ブレンド)、CPCブレンド(カザフスタンの複数の鉱床の石油とロシアのシベリアン・ライトのブレンド油)なども輸入しているが、2016年のそれらの油種の輸入状況に関しては情報を入手できなかった。

石油製品 ロシアでは2000年以降、原油処理量が大幅に伸びる一方で内需が停滞するという状況が続いたので、必然的に石油製品の輸出量は急増し、2001年時点で6,330万tだったものが2014年には1億6,484万tに達した。原油処理量は減少したものの景気後退の影響で内需がそれを上回るテンポで縮小したため2015年に入ってから輸出の増加傾向は続いた。しかし、既述の通り、2016年は主要な輸出品目である重油の生産量が(少なくとも統計上は)激減し、そのことが石油製品の輸出量の大幅な減少につながった(軽油とガソリンの輸出量はほぼ前年並みであった:表4-6)。もっとも、先に述べたように、重油がガスコンデンセート重質留分という名称で販売されるケースが増えたとの情報も出ており、重油をガスコンデンセート重質留分と称し輸出する事例が2016年になり急増した可能性も否定できない¹⁾。

表4-6 ロシアの石油製品輸出量の推移

(単位 100万t)

	2004	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
石油製品全体	n.a	n.a	111	116	121	131	125	138	151	165	172	156
うち重油	39	48	56	61	64	72	72	76	85	87	89	74
軽油	30	36	36	36	38	41	35	41	42	47	51	49
ガソリン	4.2	6.3	5.9	4.4	4.5	3.0	3.1	3.2	4.3	4.2	4.7	5.2

(出所)ロシア連邦関税局。

また、2011年より重油の輸出関税率を段階的に引き上げるといった措置が講じられており、2016年には石油の輸出関税率の82%の水準にまで引き上げられたが、そのことが重油の輸出量の減少につながった可能性も考えられる。さらに、2017年以降は石油と同じ関税率が重油に適用されることになっているので、今後も引き続き、重油の生産量と輸出量が少なくとも統計上は減少する可能性が高いと判断される。ちなみに、ロシア産の重油はほとんどすべて遠い外国に供給されており、2016年のCIS諸国への輸出量は全体の1%にすぎなかった。

軽油の輸出量は、生産量の増加と内需の低迷（ここ数年、3,200万～3,400万t/年の水準で推移しほとんど変化していない）を背景に、2012年以降2015年まで順調に増加していたが、2016年は生産量の停滞と内需の微増の影響を受け微減に転じた。なお、軽油の場合も欧州を中心とした遠い外国向けが中心になっており、輸出量全体に占めるCIS諸国のシェアは数量ベースでも金額ベースでも6～7%にすぎない。

国内需要が低迷している関係で重油と軽油の輸出比率は非常に高くなっており6～7割以上に達しているが、ガソリンの場合は生産量が比較的少ないことに加え国内消費量が多いため値が小さくなっており、2016年時点で13%（実数ベースで522万t）にすぎなかった。また、輸出相手国の状況も重油や軽油とは大きく異なっており、CIS諸国向けが全体の半分弱を占めている（数量ベースの数字）。なお、ロシア国内では2016年初めよりユーロ4以上のガソリンの販売しか認められなくなり、さらに7月1日からはユーロ5準拠のガソリンしか販売できなくなったが、その関係で、恐らくCIS諸国には主としてユーロ4以下のガソリンが輸出されているものと推測される。

2. 石油分野での目立った動き

2016年の石油分野で観察された動きの中で、特に注目すべきものを取り上げ、その概要や問題点などを以下で紹介する。

(1) 急激な増産に成功した会社

2000年前後よりロシアの石油分野では、フラクチャリングに代表される資源の回収スピードを速めることを可能とする技術が積極的に導入されるようになり、そのことが2000年代前半に観察された石油の急激な増産につながった。当時は主として西シベリアの開発中の鉱床においてそのような技術が導入されていたが、その後、新鉱床でも積極的に採用されるようになった。その結果、最近では商業生産開始後ごく短期間でピーク生産量を達成する新鉱床が珍しくなくなっている。特にここ数年は、新鉱床において目覚ましい増産に成功する生産企業が毎年のように出現しており、そのことがロシア全体の生産量の伸びに大きな貢献をしている。ロシアの石油生産量の4割以上を占める西シベリアのハンティ・マンシ自治管区の石油生産量が資源の枯渇の影響で2008年以降毎年約2%ずつ減少しているにもかかわらずロシア全体の生産量の漸増傾向が維持されているのは、それらの生産企業のおかげであると言っても過言ではない。2016年もそのような生産企業が複数出現したが、最も目立ったのはNOVATEKとユスホフ元エネルギー大臣がオーナーとなっているエネルギーという投資ファンドの合弁企業のヤルゲオであった。同社は、2015年末にライセンスを保有するヤルデイスコエ鉱床で商業生産を開始し2016年に早くもピーク生産量の約360万tを達成した²⁾。ちなみに、2015年にはやはりNOVATEKが資本参加するアルクチクガスが前年よりも500万t以上も（ガスコンデンセートの）生産量を伸ばしてピーク生産量（約740万t/年）を達成することに成功しロシア全体の石油生産量の伸びに大きな貢献をしたが、NOVATEKはロシアの石油ガス会社の中でも特に優れた増産技術を有しているのかもしれない。

ヤルゲオほどではないにせよ2016年に生産を急激に伸ばした石油会社は他にもいくつか存在する。たとえば、イルクーツク州を拠点とする独立系石油会社「イルクーツク石油会社」は、前年の数字を約200万t上回る780万tの石油を生産することに成功した。ちなみに、同社の場合2011年ごろから急激な増産が続いているが、メインの鉱床であるヤラクチンスコエ（同社の石油生産量の8割以上を占める）の埋蔵量の数字が公表されていないので、増産傾向が今後どのぐらい続くのかを予測することは難しくなっている。また、イルクーツク石油会社と日本の3社（JOGMEC、伊藤忠商事、INPEX）の合弁企業で2015年末よりザパドノ・ヤラクチンスキー鉱区のイチョディンスコエ鉱床にて試験商業生産を開始したINKザパドも、2016年中に約100万tの石油を生産することに成功した（同社は2016年末に商業生産の段階に移行している：『石油と資本』社の資料より）。大手の中では、増産フェーズに入っている新鉱床を複数抱えるガスプロムネフチが前年比で300万t以上生産量を伸ばすことに成功した他、やはり有望な新鉱床を保有するバシネフチも140万tの増産に成功した。

なお、2017年に関していえば、ノヴォポルトフスコエというヤマル半島の新鉱床の開発に取り組んでいるガスプロムネフチ傘下のガスプロムネフチ・ヤマル、ヴァンコール鉱床の近くに位置するズンスコエという新鉱床の開発に取り組んでいるロスネフチ傘下のズン、ヤマロ・ネネツ自治管区北部の東メツヤハ鉱床という新鉱床の開発に取り組んでいるメツヤハネフチェガス（ロスネフチとガスプロムネフチの合弁）などが大幅に生産量を伸ばすのではな

いかとみられている。

(2)生産のピークに達した鉱床

近年ロシアの石油分野で積極的に利用されるようになった資源の回収スピードを速めることを可能にする技術は確かに急激な増産を可能にするが、資源の回収率そのものを大幅に上昇させるわけではないので、新鉱床のピーク生産の期間（プラトー期間）が短くなるという現象を生んでいる。さらに、生産のピークを過ぎた後に急激に生産量が減少するケースも見受けられる。ここ10年ほどの間でそのような現象が最も鮮明に具現化された事例としてはサハリン1のチャイヴォ鉱床を挙げることができる。同鉱床では2005年に商業生産が開始され、その2年後の2007年には年産1,120万tを記録したが、翌年の2008年には960万tに減少した。その後も漸減傾向が続いており、速報値によれば2016年の生産量は400万t未満にとどまったとされている（『石油と資本』社資料）³⁾。

チャイヴォ鉱床ほど極端ではないものの、2009～2010年以降急激な増産を記録しロシア石油生産量の伸びに大きな貢献をしていた東シベリア地方（サハ共和国を含む）の3大鉱床（ヴァンコール鉱床、タラカン鉱床、ヴェルフネチョンスク鉱床）においてもそのような傾向が見受けられ、ヴァンコール鉱床などはすでに減産フェーズに入っている。その結果、2010年ごろには年間1,000万t程度に達していた東シベリア地方の石油の増産幅が、2016年にはわずか140万tにまで縮小した。ロシアの新鉱床の生産動向を占う際のみならず、ロシア全体の生産量の予測を行う際にも参考になると思われるので、以下で東シベリア地方の3大鉱床の生産の状況をご紹介します。

ヴァンコール クラスノヤルスク地方の北部に位置する1988年に発見された鉱床。開発ライセンスは、ロスネフチの子会社のヴァンコールネフチが保有している。

同鉱床での商業生産は2009年8月より開始されており、同年には364万t、翌年の2010年にはその3倍以上の1,270万tが生産された。その後も、2011年：1,500万t、2012年：1,830万t、2013年：2,144万tと順調に生産量が増加していたが、2014年に入り増産のテンポが顕著に鈍化し、同年の生産量は前年比わずか2.64%増の2,200万tにとどまった。2015年は前年と同じ2,200万tを維持したが、2016年は2,071万tにまで減少した。減産傾向は今後加速するとみられており、クラスノヤルスク地方行政は2018年時点の同鉱床の生産量は1,700万t程度にとどまるとの予測を行っている（『石油と資本』社資料）。結果的に同鉱床の生産のピークは2013～2015年の3年間だったということになる。ちなみに、ロスネフチはヴァンコール鉱床のピーク時の生産量を2,500万t／年に設定していたが、恐らく、その値が達成されることはないであろう。

タラカン サハ共和国南西部に位置する同共和国最大の石油鉱床。同鉱床の開発ライセンスは当初、ユコス傘下のサハネフチェガスが保有していたが、現在はスルグトネフチェガスが保有している。同鉱床の開発は太平洋PLの建設がスタートした2006年春に本格化し、同PLのタラカン～タイシエト区間が完成した2008年秋に中央鉱区で商業生産が開始された。その結果、2007年時点で20万t強にすぎなかった年産量が、2009年には約180万tに達した。その後、タラカン鉱

床の北タラカン鉱区と東鉱区、ならびに、周辺の中小的サテライト鉱床で商業生産が開始されたこともあって、生産量は、2010年：332万t、2011年：538万t、2012年：660万t、2013年：722万t、2014年：773万t、2015年：844万t、2016年：889万t（2016年にはタラカン鉱床の南鉱区でも商業生産が開始された）と順調に伸びている。ただ、最近になり増産幅の縮小傾向が顕著になっていることや、最も埋蔵量の多い中央鉱区で2014年ごろより生産の停滞傾向が観察され始めていることなどを勘案すると、1～2年後にはピーク生産量が達成される可能性が高いと判断される。

ヴェルフネチオンスク 埋蔵量が約2億tと評価されているイルクーツク州に所在する鉱床。ライセンスはロスネフチの子会社のヴェルフネチオンスクネフチェガスが保有している。同鉱床での試験生産は2006年から開始され、2010年から商業生産に移行している。ヴェルフネチオンスクは不均質な油層構造を有する難しい鉱床であるが、生産量は、2009年：118万t、2010年：260万t、2011年：502万t、2012年：705万t、2013年：780万t、2014年：812万t、2015年：865万tと、当初の計画を大幅に上回るテンポで増加していた（ちなみに、当初の計画によれば、ピーク生産量は750万t／年に設定され、2014年の達成が予定されていた）。このような順調な増産を可能にした要因としては、①積極的な設備投資、②傾斜井と水平井の導入、③大量のフラクチャリングの実施、④2008年にヴェルフネチオンスク鉱床が太平洋PLに接続され石油の出荷が容易になったこと等が考えられる。ただ、2016年の生産量はほぼ前年並みの870万tにとどまっており、2015年時点ですでにピーク生産量に達していた可能性も考えられる。フラクチャリングを多用して増産を達成した鉱床の多くでピーク生産量達成後に急激に生産量が減少するという現象が観察されていることを勘案すると、ヴェルフネチオンスク鉱床でも今後急激に生産量が減少し始める可能性が考えられる。

(3)中国とインドのプレゼンスの強まり

おそらく、企業買収を積極的に行った関係で開発用資金の確保が困難になっているためだと推測されるが、2016年に入りロシア最大の石油会社であるロスネフチが新鉱床開発プロジェクトの権益を中国とインドの企業に売却するケースが目立ち始めている。

たとえば、2016年の初夏以降ロスネフチは何回かにわけてヴァンコールネフチの株式の49.9%を複数のインド企業に売却した。株式売却の結果、現時点でのヴァンコールネフチの主要株主の顔ぶれとその持ち株比率は、ロスネフチ（50.1%）、ONGC Videsh（26%）、Oil India、India Oil、Bharat PetroResourcesの3社のコンソーシアム（23.9%）となっている。ヴァンコールネフチは、タグリスコエやロドチノエといったヴァンコール鉱床周辺の新鉱床の開発に今後関与することになっているが、新しく同社の株主となったインド企業も恐らく何らかの形でそれらの鉱床の開発に参加することになるものと推測される。また、2016年秋にロスネフチは東シベリアのスレドネ・ボトゥオビンスコエという新鉱床の開発に取り組んでいるタアス・ユリヤフという子会社の株式の29.9%を上記のOil India、India Oil、Bharat PetroResourcesのインド企業3社で構成されるコンソーシアムに売却している⁴⁾。

さらに、2016年11月にロスネフチは中国のBeijing Gasとの間で、11億ドルでヴェルフネチオンスクネフチェガスの株式の20%を売却することを規定した法的拘束力のある文書に署名している。ヴェルフネチオンスクネフチェガスは、今後、メインの鉱床であるヴェルフネチオンスクネフチェガスの周辺の未開発鉱床の開発に取り組むことを計画しており巨額の資金が必要となるので、ロスネフチが同子会社の株式のさらなる売却を考えている可能性も十分に考えられる。その他、ロスネフチはクラスノヤルスク地方のユルブチェノ・トホムスコエという新鉱床の開発に取り組んでいる東シベリア石油ガス会社という子会社の株式の49%を売却することも検討しており、2015年秋には中国のSinopecとの間で当該の株式の売買に関する事前契約を締結している。ただ、本稿を執筆している2017年3月の時点では、まだ法的拘束力のある契約は締結されていなかった。なお、ロスネフチは同じ頃にSinopecとの間で、ヤマロ・ネネツ自治管区のルースコエ鉱床のライセンスを保有する子会社「チュメンネフチェガス」の株式の49%を譲渡し同鉱床の開発に共同で取り組むことを規定したメモランダムも取り交わしているが、こちらの方も、その後何の動きも見受けられない。2016年秋にロスネフチがチュメンネフチェガスの株式の最大37.5%を譲渡することでインドネシアのPertaminaと事前合意に達したという事実を勘案すると（『ヴェードモスチ』、2016.10.5）、Sinopecとの間の話が立ち消えとなる可能性も十分に考えられる。

(4)新PLの完成

2016年にトランスネフチはザポリャルノエ〜プルペとクユムビンスコエ〜タイシェットという2つの新しい幹線石油PLを完成させた。両方ともロシア北部（ヤマロ・ネネツ自治管区およびクラスノヤルスク北部）の新鉱床の石油を主として太平洋PLに供給することを目的として建設されたPLで、ロシアの石油分野にとって非常に重要な意味をもつが、石油の供給源になると目されていた新鉱床の開発の進み具合が思わしくなく本格的な稼働開始時期は未定となっている。そのあたりの事情も含め、当該の2つの新PLの現状を以下で紹介しておく。

ザポリャルノエ〜プルペは、ヤマロ・ネネツ自治管区の新鉱床とポンプステーション「プルペ」とを結ぶ長さ約500kmの幹線石油PLで、2012年に建設が開始された。その時点ではPLの輸送能力は4,500万t／年に設定されていたが、2014年になり、周辺の新鉱床の開発の遅れやロスネフチの方針変更⁵⁾の影響で石油の供給量が予定を大幅に下回ることがほぼ確実になったため、トランスネフチは輸送能力を3,200万／年に下方修正することを発表した。PLは2016年中に完成し、2017年1月より正式に稼働を開始したが、現時点で商業生産が開始されている周辺の新鉱床はメツヤハネフチェガスが開発に取り組んでいる東メツヤハ鉱床と、ルクオイルが開発に取り組んでいるピャキャヒンスコエ鉱床の2つのみとなっている。当該2鉱床の他に、西メツヤハ（開発ライセンスはメツヤハネフチェガスが保有）、ザポリャルノエ、ウレンゴイ（いずれもガスプロム）、ルースコエ（ロスネフチ）、東タゾフスコエ（NOVATEK）等が同PLの主要な石油供給源になるとみられているが、いずれの鉱床も商業生産が開始されるのは2020年以降とみられている。

東メツソヤハのピーク生産量は約600万 t／年、ピャキャヒンスコエ鉱床のそれは200万 t 弱／年に設定されているので、2020年までは同PL経由の輸送量が1,000万 t を超える可能性は低いと判断される。さらに、2020年以降に関しても先行きは不透明となっている。最大の石油供給源になると目されているルースコエ鉱床の開発の見通しがたっていないからだ。同鉱床は原始埋蔵量が10億 t を超えるといわれているザポリャルノエ〜プルペPL周辺で最大の規模を誇る鉱床であるが、超重質高粘度石油（インドネシアのミナス原油に性状が似ているといわれている）が埋蔵されており、その回収・輸送に大きな困難を伴うことが予測されるのだ。同鉱床のライセンスを保有するロスネフチは、周辺のガス鉱床で産出するガスコンデンセートでルースコエ鉱床の石油を希釈することにより輸送に関連する問題を解決できるとしているが、希釈用のガスコンデンセートを必要量確保できる目処はたっていない。ロスネフチはこれまで3度、ザポリャルノエ〜プルペPLへの石油の供給予定量を下方修正しているが、その背景には、ルースコエ鉱床の石油の性状の問題が存在すると考えてよいであろう。ちなみに、東メツソヤハと西メツソヤハも埋蔵量の大半が超重質高粘度石油で占められており、今後、そのことが原因となり開発の進捗に支障が生じる可能性が考えられる。このような状況を勘案すると、ザポリャルノエ〜プルペPLでは稼働率の低い状態がかなり長期的に続く可能性が高いと判断される。

クユムビンスコエ〜タイシエットは、クラスノヤルスク地方北部のクユムビンスコエ鉱床（ガズプロムネフチとロスネフチの合弁のスラヴネフチがライセンスを保有）とユルブチェノ・トホムスコエ鉱床（ロスネフチの子会社の東シベリア石油ガス会社がライセンスを保有）を起点にタイシエットに向かう長さ約700kmのPLで、2013年秋より建設が開始され2016年秋に第1期工事が完了している。第1期工事終了時点での同PLの輸送能力は860万 t／年となっているが、ポンプステーション2基を増設することにより2023年末までに輸送能力を1,500万 t／年にまで増強することが計画されている。もともと、当初の計画では、2016年中に輸送能力1,500万 t／年が達成されることになっていた。ところが、石油の供給源であるクユムビンスコエとユルブチェノ・トホムスコエの開発が遅れていることが判明したため⁶⁾、2014年秋に計画の見直しが行われ、ポンプステーションの数を減らすことにより2016年秋時点での輸送能力を860万 t／年に抑えるという措置が講じられたのである。

クユムビンスコエもユルブチェノ・トホムスコエも地質構造が非常に複雑⁷⁾で開発は難航しており、現時点での見通しでは、事態が順調に推移したとしても、商業生産の開始時期は2018年後半になるとみられている。したがって、それまでは、両鉱床からクユムビンスコエ〜タイシエットPLに供給される石油の量が100万 t／年を超えることは恐らくないであろう。すなわち、当面の輸送能力を860万 t／年に下方修正するという措置がとられたものの、同PLの稼働率は当面極めて低い水準で推移することになるだろう。ちなみに、現時点の見通しでは、ピーク時には両鉱床から年間最大1,250万 t 程度の石油がPLに供給されると考えられているが、これまでの経緯を勘案すると、その値が下方修正される可能性も十分にありうる。

(5)増税の動き

油価の大幅下落の影響で国庫収入が減少したことを受け、財務省は2015年後半から石油分野に対する課税圧力の強化を検討し始めた。財務省は、当初、石油採掘税の算定公式における控除基準値（現時点ではバレル15ドルに設定されている）をルーブルに直す際に実勢よりも遥かにルーブル高ドル安のレートを適用することにより（2016年については1ドル=43.8ルーブルというレートの適用が提案されていた）控除額を大幅に縮小させるという形での増税を実施することを検討していた。この増税方式が採用されれば、2016年の石油分野の税負担は最大で約6,000億ルーブル増えるとみられていた。しかし、大手石油会社ならびに石油会社寄りの立場をとるエネルギー省からの反発が強かったため、この増税案は見送られることになった。

しかし、財政赤字の縮小のためには石油分野に対する課税圧力を強化することが必要不可欠との認識を有する財務省はすぐさま代替の増税方式を考案し、政府に提案した。それは、石油の輸出関税率の引き下げを見送ることを軸とする増税案であった。

石油の輸出関税率は、2014年時点では「(石油の国際価格-25)×0.59+4」という公式に基づき算定されていたが、2015年初頭より実施されている輸出関税率の引き下げと石油採掘税率の引き上げを軸とする石油分野の税制改革に基づき、2015年に0.59という係数が0.42に引き下げられた。当初の計画では税制改革は3年で完遂することになっており、当該の係数はその後、2016年：0.36、2017年：0.3というテンポで引き下げられることになっていたのだが、財務省は2016年についても0.42という係数を適用することを提案したのである。税収不足による国家財政の赤字の拡大の危険性を懸念する政府はこの提案をすんなりと採用し、2016年も0.42という係数が適用されることになった。その一方で、石油採掘税率（基本税額）は予定通り766ルーブル/tから857ルーブル/tに引き上げられたので、2016年の輸出関税と採掘税からの税収は当初の計画より1,000億ルーブル程度（2,000億ルーブルという説もある）増加することとなった。ちなみに、財務省は同時にガスプロムに適用されるガスの採掘税率を大幅に引き上げることににより1,000億ルーブルの税収増を確保することも提案していたが、その提案もすんなりと採用された。財務省のみならずロシア政府も基本的に、困った時には石油ガス分野に頼るしかないという認識を持っていると考えてよいであろう。

2017年に関しては、輸出関税率算定の際の係数が当初の予定通り0.3に引き下げられる関係で輸出関税収入が減少する他、予定通りに追加収入税という新しい税金が一部の開発中の鉱床に適用された場合には税収がさらに500億ルーブル程度減少する可能性がある⁸⁾、その分を補填するために財務省は2017年の石油の採掘税の基本税額を当初の予定（919ルーブル/t）よりも473ルーブル高い1,392ルーブル/tに設定することを提案した。石油会社側が猛反発したためこの提案は受け入れられなかったが、基本的に財務省と同じスタンスを有するロシア政府は当初の予定よりも306ルーブル高い1,225ルーブル/tに設定するという妥協案を提示し、2016年秋に当該の法律が採択された。また、同時に前年に引き続きガスプロムに適用されるガスの採掘税率を大幅に引き上げるといふ措置が2017年も講じられることになった。この2つの措置は合計で3,000億ルーブル以上の追加の収入を国庫にもたらすとみられている。

ちなみに、油価が低迷する中でのこのような増税の動きに嫌気がさしたのか、ロシアの各石油会社の設備投資意欲は2016年に入り減退傾向にあり、燃料エネルギーコンプレクス中央指令局発表の数字によれば、1～10月期のロシアの主要な石油会社の設備投資額は前年同期比25%減の6,429億ルーブルにとどまったことになっている。この数字は信頼性の点で若干問題があり全面的に信用することはできないが（一部の大手石油会社の数字が抜けている）、たとえば、2016年のロスネフチの設備投資額が当初の計画で示されていた数字を下回ったのは事実であるし、同社の製油部門への設備投資額が前年の数字を大幅に下回ったのも事実である。

(6) 国営企業の民営化

2016年の秋から年末にかけて大手国営石油会社のバシネフチとロスネフチの民営化が相次いで実施されたが、いずれもセーチンが主要な役割を果たしたとの印象が強い。

バシネフチの国家保有株50%強を対象とする民営化には複数の石油会社が関心を示していたが、当初はバシネフチとの関係が深いルクオイルが株式を購入するとの見方が業界内では優勢となっていた。しかし、2016年夏ごろからセーチン率いるロスネフチがバシネフチ株の取得に強い意欲を見せ始めた。国営企業であるロスネフチがバシネフチを買収することは民営化の主旨に反するので政府内でも反対意見が少なくなかったが（当初はプーチン大統領も難色を示していたといわれている）、結局、「ロスネフチがバシネフチを買収し時価総額を増大させた後に、ロスネフチの民営化（国家保有株19.5%の売却）を実施すれば、その分民営化による国庫収入が増える」というセーチンが描いたシナリオをプーチン大統領が承認し、2016年10月にバシネフチの国家保有株50%強は国営企業であるロスネフチの手に渡った。

セーチンのシナリオに従い、その後、バシネフチの買収に成功したロスネフチの民営化が行われることになったが、この民営化もまたセーチン主導で密室において進められたとの印象が強い。その関係もあり、政府がロスネフチの民営化の最終期限と定めていた2016年12月5日の直前の11月末には、ロスネフチの会長職を務めるベロウソフ大統領補佐官が民営化の進捗状況に関する公開質問状をセーチン・ロスネフチCEO宛に送付するという不可解な出来事が生じている。しかし、その後も進捗状況が公開されることはなく（ベロウソフ個人には進捗状況に関する報告が行われた模様であるが、その内容が公開されることはなかった）、12月7日の深夜になって、スイスのグレンコア社とカタール投資庁がロスネフチの国家保有株19.5%を購入することが突然発表された。この取引に関してはその後も様々な憶測が飛び交ったが、結局、12月半ばに売却代金約7,000億ルーブルは国庫に振り込まれた模様である。

これは筆者の私見であるが、ロスネフチの国家保有株の売り手が政府そのものではなく国営持ち株会社のロスネフチェガスであったという事実も（民営化の前の時点でロスネフチェガスはロスネフチの株式の69.5%を保有していた）、取引の密室性を強めたと判断される。ロスネフチェガスは一応国営企業ということになっているが会長職を務めるセーチンの事実上の支配下にあるといわれており、そのことが、セーチンが密室で事を進めることを容易にしたと考えられるからだ。ちなみに、経済発展省は一時、ロスネフチェガスが保有するロスネフチ株の売

却をさらに進め、同社の持ち株比率を40%未満にまで減少させることを提案していたが、一部には、「そのような措置を講じればロスネフチェガスの配当収入が減少し同社の弱体化につながるのほぼ確実なので、プーチンが激怒し、同省のウリュカエフ前大臣の逮捕につながったのではないか」との憶測も存在する。

いずれにせよ、状況から判断して、バシネフチおよびロスネフチの民営化は、プーチン大統領に断りを入れた上でプーチンがほぼ独断で行った可能性が高く、同氏の政治力の強さを印象付けるものであった。

(7) 協調減産をめぐる動き

油価の低迷による国家財政の悪化に強い危機感を抱き始めたOPEC加盟国が2016年11月末になり減産合意に達し、2017年初頭より日産量をそれまでより120万バレル少ない3,250万バレルにまで減少させる意向を表明した。そのOPEC加盟国の合意を受け、ロシア、メキシコ、アゼルバイジャンといったOPECに加盟していない11の産油国も、2017年の年初から6月末までの間に合計で56万バレル/日の減産を実施することになり、ロシアは2016年10月の平均日産量である1,123万バレルを基準として30万バレル/日の減産を実施することを約束した。ただ、年初よりいきなり30万バレル/日の減産が実施されるわけではなく、ロシアのノヴァク・エネルギー大臣によれば、「ロシアは2017年第1四半期の終わりまでに20万バレル/日の減産を達成し、5月までに30万バレル/日の減産を達成する」とされている（『コメルサント』紙、2016.12.15）。さらに、2016年12月14日に大手石油会社の幹部との会談を終えた後、同大臣は具体的な減産方式に言及し、「協議の結果、それぞれの大手石油会社の個別の事情を考慮するのは不可能、という結論に達した。このため、各社には一律に10月の生産水準の2.7%減という減産義務が課せられることになる」との発言を行っている。また、同大臣によれば、減産はあくまで任意のものであり、罰則は想定されていない、とされている（同『コメルサント』紙）。ノヴァク大臣の言うところの（減産義務を課せられる）大手石油会社が、具体的にどの会社のことを指すのかは不明であるが、マスコミ報道などから判断して、ロスネフチ、ルクオイル、スルグトネフチェガス、ガспロムネフチ、タトネフチ、バシネフチ、スラヴネフチ、ルスネフチ、ガспロム、NOVATEKなどが含まれるのは確実である。その他、生産規模から判断して、イルクーツク石油会社なども大手の範疇に含まれる可能性がある。

列挙した大手石油会社が実際に具体的にどのような減産措置を講じているのかという点については確たる情報を入手することができなかったが、2017年に入りロシアの日産量が2016年10月の平均値（約1,123万バレル/日）を下回るようになってきているのは事実で、1月の値はそれよりも約12万バレル少ない1,111万1,000バレル/日であった。もっとも、2月に入り減産テンポは鈍化しており、同月の平均値は1月とほぼ同じ1,110万9,000バレル/日であった（『ヴェードモスチ』紙、2017.3.6）。さらに、1月も2月も前年の10月と比較すれば減産となったが、前年同月と比較すれば1.8~1.9%の増産となっている（燃料エネルギーコンプレクス中央指令局発表の数字）。このままの状況が続けば、2017年のロシアの石油生産量ならびに輸出量が2016年の

数字を若干ではあれ上回るのはほぼ確実だとみられている。これらの数字を見ていると、ロシアは本当に減産を実施しているといえるのだろうかという疑念が沸いてくるが、少なくともマーケットは「ロシアは減産を実施している」と認識しているようで、減産を発表した2016年12月以降、油価はそれまでと比較すると高い水準で推移している。

3. ガスの生産・輸出動向

(1) 生産

表4-7からもわかる通り、ロシアのガス生産量（フレア処理分を除く）は2003年以降増加に転じ、2005年から2013年までは2009年を除き毎年6,500億～6,700億 m^3 /年という高い水準を維持していたが、これは主として2000年以降の石油の急激な増産に伴い随伴ガス（石油に随伴する形で産出されるガス）の生産量が増加したことによるもので、非随伴ガスの生産量は、2009年を除き6,000億 m^3 /年前後の水準でほとんど変化していなかった。

2014年は、内外市場での需要の低迷の影響を受け生産量が前年比4.2%減の約6,400億 m^3 にまで落ち込んだが、ガスの種類別の生産動向をみると非随伴ガスの不振が顕著で、前年比6.6%減の5,690億 m^3 にとどまった（ロシア連邦エネルギー省発表の数字）。一方、随伴ガスの生産量の方は、石油生産量が若干増加したことなどもあり前年の数字を8.9%上回る730億 m^3 に達した。2015年も同様の傾向が見受けられ、非随伴ガスの生産量が減少したことの影響を受け、ロシア全体の生産量は前年比0.8%減の6,350億 m^3 にとどまった。2016年のガスの生産量は前年を若干上回る約6,400億 m^3 となったが、これは石油生産量の増加に伴い随伴ガスの産出量が増加したためだと推測される。

ロシア最大の生産量を誇るのはガスプロムだが、同社のプレゼンスは低下傾向にあり、2003年時点で88%に達していたロシア全体のガス生産量に占めるシェアが、2016年時点では65%にまで落ち込んでいる。実数ベースの数字も、2009年以降低空飛行が続いており、2016年の生産量はここ10年で最も生産量の多かった2008年の数字を24%も下回る4,190億 m^3 にとどまった。ヤンブルグやウレンゴイといったガスプロムの主要ガス鉱床のドライガス層（セノマニアン階）において資源の枯渇が急激に進んでいるのは否定し難い事実だが、年産5,000億 m^3 の水準を維持できないほど状態が悪化しているとは考え難く（実際、ガスプロムが保有するヤマル半島の新鉱床「ボヴァネンコヴォ」では、年間最大900億 m^3 の生産能力があるのに年産量を600億 m^3 強に抑えるという措置が講じられている）、2009年以降の生産不振の主因は同社のガスの国内販売量が年々低下していることにあると推測される（波はあるが、輸出の方は比較的安定している）。

表4-7 ロシアのガス生産量¹⁾

(単位 10億m³)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
ロシア全体	633	656	653	653	665	582	650	671	655	668	640	635	640
ガズプロム	553	555	556	549	550	462	509	513	487	487	444	418	419

1) 随伴ガスを含んだ数字。

(出所)『石油ガス垂直統合』誌等各種資料より筆者作成。

ガズプロムのガスの国内販売量は2011年時点で2,653億m³であったが、2015年の値は2,050億m³にとどまった。2016年の数字は入手できなかったが、生産量はほぼ前年並みで輸出量が約130億m³増加したので（ロシア連邦関税局発表の数字）、2,000億m³を割り込んだ可能性が高い。ガスの国内市場の規模は2011年以降ほとんど変化していないので、これは、他のガス会社に顧客を奪われガズプロムの国内市場でのシェアが減少したことを意味する。ガズプロムの国内市場での苦戦の理由は単純明快で、同社のガス価格が独立系ガス会社の価格より高いことにある。自然独占体であるガズプロムには国が決めた統制価格でガスを販売することが義務付けられており値引きを行うことが禁じられているのに対し、独立系ガス会社にはそのような制約がないのである。しかも、独立系ガス会社にはガズプロムよりも低いガス採掘税率が適用されているため、かなり大胆な値引きを行う余裕があるのだ。ガズプロムは国内価格を自由に設定する権利（値引きを実施する権利）の獲得を目指しロビー活動を展開しているようだが、当該の権利が獲得できるまでは同社の国内市場での苦戦は続くことになるであろう⁹⁾。

その他、ガズプロムには、国内市場において統制価格よりも高い価格で販売することも認められていない。すなわち、ガスを独占的に供給する立場にあり高めの価格でガスを販売できるケースでも、統制価格で販売することを余儀なくされている。たとえば、現状のままでは、建設が計画されているサハリン2のLNGプラントの第3トレインやバルトLNG（前者のプロジェクトにはガズプロムが資本参加しているサハリンエナジーが取り組んでおり、後者のプロジェクトにはガズプロムとシェルの合弁企業に取り組む予定になっている）に自社のガスを供給する場合も統制価格での販売が義務付けられることになる。そこで、ガズプロムは、「2017年1月1日以降に建設される輸出を念頭に置いたLNGプラント、ガス精製工場、ガス化学工場が供給先である場合には、統制価格よりも高い価格を設定することを認めてほしい」との要請をエネルギー省に対し行っている。エネルギー省はこの要請に理解を示しており、統制価格を上回る価格でのガス販売が認められる可能性が高いとみられている（『コメルサント』紙、2017.2.8）。

ロシアで2番目にガス生産量が多い会社はNOVATEKで、2016年の生産量は前年比2.3%減の509億m³であった（アルクチクガスの分を除く）。以下、2016年のガス（随伴ガスを含む）生産量が多かった会社を列举すると、ロスネフチ：504億m³（前年比7.9%増：合弁企業を除く）、NOVATEKとガズプロムネフチの合弁企業のアルクチクガス：260億m³（12%増）、ルクオイル：193億m³（2.1%減）、サハリンエナジー（サハリン2）：175億m³（1%増）、ガズプロムネフチ：

156億 m^3 (9.85%増) 等となる(『石油ガス垂直統合』誌、2017.3-4)。なお、列挙した会社のうちロスネフチ、ルクオイル、ガスプロムネフチの3社では生産量に占める随伴ガスの割合が多くなっているが、随伴ガスの場合、組成が複雑で精製が必要となるためフレア処理や地下再圧入の対象となるケースが少なくないという点、すなわち、商品として販売できるガスの量が示された生産量の数字よりもかなり少ない可能性もあるという点を考慮する必要がある¹⁰⁾。ロスネフチは、「合弁企業の分を含めた2016年のグループ全体のガス生産量がNOVATEKを上回り、ロシア第2位のガス会社になった」と内外に喧伝しているが、外部に販売可能な商品ガスの生産量で見た場合はNOVATEKの数字の方が遥かに大きいものと推測される(ロスネフチ傘下の子会社で非随伴ガスを生産しているのは、ロspanとイテラ傘下の合弁企業等少数に限定されている)。

(2)輸出

2009年以降ロシアの生ガス(PLガス)の輸出量は減少傾向にあったが(ロシアの生ガスの輸出はガスプロムが独占的に行っている)、2013年は、①ガスプロムが輸出価格の値引きに応じた、②欧州のガスのスポット市場での価格が上昇した、③厳冬でガスの需要が全般的に増加した、といった要因が重なり欧州向けの輸出が好調だった関係で、全体の輸出量も前年を15%も上回る1,964億 m^3 に達した(ロシア連邦関税局発表の数字)。しかし、2014年は、ウクライナとの関係の悪化を受け同国経由のガス輸送を一時停止することを余儀なくされたことなどもあり、輸出量は前年を200億 m^3 以上下回る1,726億 m^3 にとどまった。2015年は、前年に引き続きウクライナをはじめとするCIS諸国向けの輸出量は減少したものの、全体の数字は前年を7.5%上回る1,855億 m^3 に達した。これは、欧州をはじめとする遠い外国への輸出が好調で前年比16.1%増の1,447億 m^3 に達したためであった。さらに、2016年も増加傾向が続き、同年の輸出量は好調だった前年をさらに7%以上上回る1,987億 m^3 に達した。2016年の好調さを牽引したのもやはり遠い外国の市場で、当該市場への輸出量は前年比13.8%増の1,647億 m^3 に達した(一方、CIS諸国への輸出量は不振だった前年をさらに16.5%下回る340億 m^3 にとどまった)。

遠い外国への輸出量の増加の主因は、ガスプロムの長期契約に基づく輸出価格が6~9カ月前の油価水準を基準として変動することになっているため、2015年下半年に入ったところから急激に下落し始め、スポット市場で取引されるLNGをはじめとする他国のガスに対する価格競争力が強化されたことにある。また、油価が回復すればガスプロムのガスの価格も上昇するので、安いうちにできるだけ大量に購入し地下貯蔵施設に貯蔵するという動きを示した大口需要家が複数存在したこと、すなわち一種の駆け込み需要に近い状況が生じたことも遠い外国への輸出の増加につながったとの見方を示す専門家も存在する。ただ、これは裏を返せばガスプロムの輸出による売上高が減少したことを意味する。2015年を例にとれば、既述のように数量ベースの輸出量は7.5%増加したが、金額ベースの数字は前年を23.5%も下回る418億ドルにとどまった。2016年も同様の状況が観察され、数量ベースの数字は7%以上増加したのに、金額ベースの数字は前年比25%減の313億ドルにとどまった(『タス通信』、2017.2.8)。油価の動向から判

断して、ガスの輸出価格の低迷傾向は2017年後半ごろまで続き、その後も大幅な上昇が期待できない可能性が高いので、ガスピロムにおいては、輸出量が増えても財務的には厳しい、という状況が当面続くものと予測される。

欧州の主要相手国別の輸出状況については2016年1～9月期の数字しか入手できなかったが、それを見ると、最も目立つのが英国向けの輸出量の伸びで（同国への輸出に際してはスワップ方式が採用されている）、前年同期比54.5%増の132億 m^3 に達した。ただ、これは、不具合の影響で英国最大級のガス地下貯蔵施設（北海のRough地下貯蔵施設）の操業に支障が生じ急遽ガスの輸入量を増やす必要に迫られたことを背景とする一時的な伸びである（すなわち、長期的なトレンドではない）と判断される。また、オランダへの輸出量も前年同期比で93%も増加し32億 m^3 に達したが、これは、オランダ政府が自国のガス生産量を縮小する方針を打ち出したことの影響によるものだと推測される。その他の主要な相手国別の輸出量を列挙すると、ドイツ：343億 m^3 （5.9%増）、イタリア：183億 m^3 （3.6%減）、トルコ：171億 m^3 （12.4%減）、フランス：83億 m^3 （21.9%増）、ポーランド：83億 m^3 （19.5%増）、ハンガリー：43億 m^3 （6.4%増）、オーストリア：39億 m^3 （21.9%増）、チェコ：33億 m^3 （14.9%増）等となっている（『石油ガス垂直統合』誌、2017.1-2）。

旧ソ連諸国への輸出の状況を見ると、やはり目立つのはウクライナ向けの輸出の不振で、2016年1～9月期の数字は前年同期比70.1%減の14億 m^3 にとどまった。また、ノルウェー産のLNGにシフトしつつあるリトアニアへの輸出量も激減し、前年同期比74.2%減の4億 m^3 となった。一方、急激な伸びを示したのはカザフスタン向けの輸出量で、前年同期比151%増の20億 m^3 に達した。

現時点でロシアにおいてLNGの生産を行っているのはガスピロムが株式の50%プラス1株を保有するサハリン2の事業主体のサハリンエナジーだけで、年間約1,000万tのLNGを日本や韓国などに輸出している。ただ、油価下落の影響はLNGの輸出価格にも及んでいるようで、2016年のロシアのLNGの数量ベースの輸出量は前年の2,140万 m^3 から2,420万 m^3 に増加したにもかかわらず、金額ベースの数字は前年比36%減の28億9,980万ドルにとどまった（ロシア連邦関税局発表の数字）。

4. ガス分野での目立った動き

石油分野同様にガス分野でも2016年に様々な注目すべき動きが観察されたが、以下では、それらのうち、日本企業が関与しているか、あるいは、関与が噂されているいくつかのLNGプロジェクトと、ロシアのエネルギー輸出の東方シフトの象徴的存在である「シベリアの力」を取り上げ、その2016年の動きを紹介する。

(1) LNGプロジェクトをめぐる動き

ヤマルLNG ヤマル半島東部に所在するユジノタンベイスコエ鉱床を開発すると同時に、同鉱床付近に3つのトレインで構成される年間生産能力1,650万tのLNGプラントを建設することを念頭に置いたプロジェクトで、第1トレインが2017年に稼働を開始した後、2020年に設計生産能力の1,650万t/年が達成される予定となっている。プロジェクト総額は270億ドルと評価されているが、そのうちの30%はプロジェクトの事業主体のヤマルLNG社（NOVATEKが株式の50.1%、トタルと中国のCNPCの子会社のCNODCが各20%、中国のシルクロード基金が9.9%を保有）の株主の自己資金で賄われ、残りは融資などで賄われる予定となっている。

米国の制裁の対象となっているNOVATEKが深く関与しているプロジェクトであるため、ヤマルLNGは資金調達に苦労していたが、粘り強い交渉の末、2016年春にズベルバンクとガスプロムバンクから36億ユーロを、中国開発銀行と中国輸出入銀行から約120億ドルをそれぞれ獲得することに成功した。これで、資金面の問題はほぼ完全に解消されたので、予定通りに2017年中に第1トレインが稼働を開始する可能性が高まったといえる。

その他、NOVATEKは、ヤマル半島に隣接するギダン半島にヤマルLNGと同程度の規模のLNGプラント（アルクチクLNG2）を建設することも検討しており、2016年夏ごろからその実現に向けた準備作業を開始している。なお、NOVATEKは2016年秋になり、ガスプロムがヤマル半島に保有する4鉱床のライセンスを買収すべくロビー活動を展開し始めているが、その動きと、アルクチクLNG2プロジェクトとの間に何らかの関連性が存在する可能性も考えられる。

サハリン2の第3トレイン サハリン2のガスはPSAプロジェクトの枠内で建設された2トレインで構成される生産能力約1,000万t/年のプラントで液化され、日本や韓国などに輸出されている。サハリン2の事業主体であるサハリンエナジーは同プラントの第3トレインの建設を視野にいれており、2014年2月にはガスプロムとシェルが第3トレインのFEED（基本設計）の準備に向けたメモランダムを取り交わしている。その時点の計画では、第3トレインは2020年に稼働を開始する予定となっていた（『石油ガス垂直統合』誌、2014.17-18）。

ただ、このプロジェクトには資源基盤をめぐる不透明感が付きまとう。業界内では、「サハリン2の資源基盤だけでは第3トレインの需要は満たせず、サハリン1、もしくは、ガスプロムがライセンスを保有するサハリン3の鉱床（キリンスコエ、ユジノキリンスコエ）からガスを調達する必要がある」との説が有力となっているのだが、サハリン1側との交渉は難航しているし、ユジノキリンスコエ鉱床が米国の制裁の対象となったことなどもありサハリン3のガス生産の先行きも不明瞭になりつつあるからだ。本稿を執筆している2017年3月時点でも資源基盤をめぐる不透明感は払しょくできておらず、このままでは、第3トレインの完成時期が当初の予定よりも遅れる可能性も考えられる¹¹⁾。

バルトLNG ガスプロムが取り組んでいるプロジェクトで、ヤマロ・ネネツ自治管区北部の鉱床を資源基盤とする生産能力1,000万t/年のプラントをレニングラード州のウスチルガ港周辺に建設することを想定している。2015年春にガスプロムはシェルとの間で、共同でプロジェクトの実現に取り組む旨を記したメモランダムを取り交わしたが、具体的な進展は見受けられな

かった。その後、2016年秋になり両社は新たな協力協定を締結し、今度こそ進展があるかと期待されたが、やはり具体的な動きはなく、2017年3月にガスプロムは、「当初、プラントは2021年末に稼働を開始する予定であったが、現在の見通しでは、2022～2023年になる見込みである。さらに、計画文書完成後にその時期が再度（延期の方向で）見直される可能性もある」との発表を行っている（『ヴェードモスチ』紙、2017.3.13）。シェルが関心を示しているとはいえ、このプロジェクトは、①資源基盤として想定されているヤマロ・ネネツ自治管区の鉱床から建設予定地のウスチルガまでのガスの輸送距離は3,000kmにも達しコストがかかる、②バルト海には狭い海峡が複数存在し大型タンカーの使用が困難であるが、そのこともコスト高につながる可能性がある、③LNGの国際市場の状況が生産者にとって不利な方向に変化しつつある、④市場での競争が激化しており販路を確立するのが困難、⑤資金調達を担当することになっていたガスプロムバンクが事業性の確保が困難との判断に基づき2016年2月にプロジェクトから撤退した関係で資金調達スキームがほぼ白紙の状態となっている、といった複数の問題点を抱えており、その先行きには不透明感が漂う。

（2）シベリアの力をめぐる動き

このプロジェクトではシベリアの力という中国向けガスPLの建設の他、アムール州でのガス精製工場とガス化学工場の建設等が実施されることになっているが、それらの進捗状況は以下の通りとなっている。

シベリアの力の建設 2014年5月にガスプロムと中国のCNPCは、最大で年間380億 m^3 のロシア産ガス（メタン）を中国に輸出することを規定した長期（30年）契約を締結し、10年に及んだロシア産ガスの中国への輸出に関する交渉に終止符をうった。ガスプロムの計画によれば、サハ共和国のチャヤンダ鉱床を起点にハバロフスク地方に至る総延長約3,250km（コビクタ～チャヤンダ区間を含めると約4,000km）、輸送能力最大610億 m^3 /年の「シベリアの力」と称される新しいガスPL経路で、早ければ2019年、遅くとも2021年から中国にガスが供給されることになっている。PLの建設は2段階に分けて実施されることになっており、2019～2021年に完成予定の第1期工事ではチャヤンダからアムール州に建設予定のガス精製工場に至る長さ約2,000kmの区間においてPLの建設が行われることになっている。

ガスプロムは2014年9月に同PLの定礎式を執り行っているが、これは準備作業の開始を意味するセレモニーで、実際に最初の区間であるチャヤンダ～レンスク（長さ207.7km）で敷設工事が開始されたのは2015年春ごろであった。その後、ガスプロムはいくつかの区間の工事を発注したが（その大半が随意契約となっている）、工事は全般的に遅れ気味となっており、2015年の鋼管の敷設距離は115kmにとどまった。また、2016年も計画では800kmの区間で鋼管の敷設が行われることになっていたが、実際の敷設距離は400km程度にとどまった。すなわち、2016年末時点では1期工事分の5分の1程度しか完成していなかったことになる。この状況と、チャヤンダが非常に開発の難しい鉱床であるという事実（同鉱床は地質構造が非常に複雑な上に地層圧が異常に低いという特性を有している）を勘案すると、2019～2021年にシベリアの力が稼働

を開始する可能性は低いと判断される。

なお、公式見解によれば、シベリアの力の総延長は3,250kmとされているが、現状ではウラジオストクLNGプラント建設プロジェクトの先行きが不透明となっているので、実際にはアムール州にまで至る1期工事分しか建設されない可能性もある。

ガス精製工場とガス化学工場の建設 シベリアのカプロジェクトと関連して、同PLの通過点であるアムール州のスヴァボドヌィ市付近にガスプロムが巨大なガス精製工場を、ロシアの大手化学メーカー「シブル」がチャヤンダとコビクタのガスに多く含まれているエタンやNGLなど¹²⁾を有効利用することを目的とする巨大なガス化学工場を、それぞれ建設する予定となっている。

ガス精製工場の処理能力は最大で420億m³/年に達する見込みで（当初の計画では490億m³/年に設定されていたが2016年に下方修正された）、チャヤンダとコビクタから送られてくるウェットガスからメタンより重い炭化水素（エタン、NGL）、ならびに、ヘリウム等を分離する役割を担っている。そして、メタンは中国にヘリウムはアジア太平洋諸国にそれぞれ輸出され、エタンとNGLはシブルが建設する予定のガス化学工場に供給されることになっている。420億m³のウェットガスが供給された場合の生産量は、メタンが380億m³、エタンが260万t、商品ヘリウムが6,000万m³にそれぞれ達すると見込まれている。

ガス精製工場では深冷分離方式が採用される可能性が高いとみられているが、これは、内陸部のアムール州に巨大な深冷装置（Lindeの技術が採用されることになっている）を建設することを意味し、資機材の輸送や完成後のランニングコストに関連する問題が生じる可能性がある。

シブルが建設する予定のガス化学工場に関しても不透明な点が非常に多くなっているが、その中でももっとも気になるのは、ガスプロム側からどのぐらいの価格でエタンおよびNGLを調達できるのかという点である。既述の通り、チャヤンダは非常に難しい鉱床で生産コストが法外に高くなる可能性も否定できず、果たして化学プラントの事業性の確保は可能なのかとの疑念が生じるのだ。また、計画通りの規模のプラントが建設されれば、現時点でのロシアの総生産量とほぼ同じ量のポリエチレンが生産されることになり、果たして販路を確立できるのかとの疑念も生じる。率直に言って、経済的な観点から見ると極めて難しいプロジェクトとの印象を禁じえない。

まとめ

ロシアの石油生産量は2016年も増加し、一見すれば、油価の低迷が石油分野に及ぼしている影響は軽微のようにも思えるが、看過できないのは、2016年に入りロシアの各石油会社の設備投資意欲が減退傾向にあるという事実である。恐らく、油価が低迷しているにもかかわらず石油分野への課税圧力を強めるという政府サイドのスタンスもまた、設備投資意欲の減退の一因になっているものと推測される。油価が高かった頃の投資の蓄積があるのでまだ表面化していないものの、設備投資意欲の減退傾向が長期的に続くことになれば、早晚、ロシアの石油生産

水準に深刻な影響が及ぶことになるだろう。ロシア政府サイドがその点を考慮し課税圧力強化の方針を変更すれば状況が改善されるかもしれないが、国家財政の厳しさを勘案すると、その点に大きな期待をかけることはできない。政府サイドが方針を変更するとしたら、恐らく、油価が大幅に上昇した時か、あるいは、設備投資意欲の減退の影響がロシアの石油生産量の顕著な減少という形で具現化された時だけであろう。したがって、今後、設備投資不足を背景とする資源基盤の脆弱化が、水面下で静かに進行する可能性も否定しきれない。

ガス分野もまた数量ベースの数字を見る限りでは油価低迷の影響は受けていないように思えるが、輸出額が大幅に減少しており、今後、ガспロムの投資プロジェクトに否定的影響を及ぼす可能性が考えられる。また、LNGの価格も低下しているので、ロシアで検討されている複数のLNG関連プロジェクトに否定的影響が及ぶことも考えられる。

【注】

- 1) 確認はとれなかったが、重油とガスコンデート重質留分では貿易品目コードが異なる可能性も考えられる。
- 2) ただし、ヤルディスコエ鉱床の石油の埋蔵量はC1+C2で5,000万 t 弱と特筆するほど大きな規模ではないので、恐らく、年産360万 t の水準が何年か続いた後に急激に生産量が減少し始めると考えられる。
- 3) 2016年夏に定期メンテナンスの関係で一時的アップグレーダーの操業が完全に停止されたことが減産につながった可能性も考えられる（2015年のチャイヴォの生産量は500万 t 強であった）。なお、チャイヴォの生産量は減少傾向にあるが、オドプトゥとアルクトゥン・ダギの生産量は増加傾向にあるので2016年のサハリン1全体の石油生産量は前年比で7.7%増加し897万 t に達した。
- 4) 2015年にロスネフチはタス・ユリャフの株式の20%をBPに売却しているため、現時点でのロスネフチの持ち株比率は50.1%となっている。
- 5) ヴァンコール周辺の3つの新鉱床（ズンスコエ、タグリスコエ、ロドチノエ）の石油は当初ザポリャルノエ〜プルペPLに供給される予定であったが、2013年にロスネフチは方針を変更し、それらの鉱床の石油を自社が保有するヴァンコール〜プルペPLで輸送することを決定した。その結果、ザポリャルノエ〜プルペPLに供給される石油の量がその分減少することになった。
- 6) クムビンスコエのライセンスを保有するスラヴネフチは当初、2020年時点で最大1,000万 t /年の石油を同鉱床からPLに供給すると約束していたが、その後その値を750万 t /年に下方修正している。また、当初は2020年ごろにピーク生産量が達成される見込みとなっていたが、その時期も延期され、2020年時点での生産量は最大で350万 t 程度にとどまるものとみられている。一方、コルブチェノ・トホムスコエのライセンスを保有するロスネフチ傘下の東シベリア石油ガス会社も当初、ピーク時には700万 t 強/年の石油をPLに供給するとしていたが、現在、その値は500万 t /年に下方修正されている。また、ピーク生産量の達成時期も延期され、現時点では、2020年以降にずれ込むのはほぼ確実とみられている。このため、当初は2020年には2鉱床合計で約1,400万 t /年の石油がPLに供給さ

れる予定になっていたものが、現時点の見通しでは、事態が理想的に推移したとしても、850万 t/年程度にとどまるとみられている。

- 7) 2004年に（ユルブチェノ・トホムスコエ鉱床のライセンスを保有する）東シベリア石油ガス会社の当時の幹部は、「ユルブチェノ・トホムスコエ鉱床は地質構造が良好で油層に当たればその後は自噴状態が続くとみられていた。しかし、調査の結果、そうではないことが判明した。一時、我々は、この鉱床には商業生産を可能にするような規模の埋蔵量が存在しないのではないのか、という疑念すら抱いた。結局のところ、同鉱床の地質構造は非常に複雑で、その開発には困難を伴うことが判明した」との発言を行っている（『石油と資本』社資料）。
- 8) 追加収入税は所与の鉱床の売上高から諸経費を差し引いた額を課税対象とする税金で（控除額の上限は当初、9,520ルーブル/tに設定される予定となっていたが、財務省の主張が受け入れられ、現時点では7,149ルーブル/tに引き下げられる公算が高くなっている）、現在、議会で関連法案の審議が行われている。法案が採択されれば、2017年中に定められた条件を満たす開発中のいくつかの鉱床と輸出関税上の特典の対象となっている新鉱床に試験導入される予定になっている。財務省の見解によれば、「新鉱床の場合には、輸出関税上の個別の特典の代替として追加収入税が導入されるので税収の減少にはつながらないが（これは、新鉱床の場合は輸出関税上の特典の対象になっている鉱床にのみ追加収入税が適用されることを意味する）、開発中の鉱床の場合には事実上の減税につながり、その規模は年間500億ルーブルに達する」とされている（500億ルーブルというのは控除額の上限が9,520ルーブルである場合の数字。最終的に控除額の上限が引き下げられることになれば、減税の規模は500億ルーブルを大幅に下回ることになる）。ただ、本稿を執筆している2017年3月時点では、追加収入税が開発中の鉱床に適用されるかどうか微妙となりつつある。ロスネフチが保有するサマトロール鉱床への採掘税上の特典の供与をめぐり財務省とロスネフチが激しく対立しており、「もしロスネフチの言い分が認められるようなことがあれば（税収が予定を大幅に下回ることになるので）、我々は開発中の鉱床への追加収入税の試験導入に断固反対することになるであろう」との見解を財務省が示し始めているからである。もし、開発中の鉱床が対象外となれば、追加収入税は輸出関税上の特典の対象となっている新鉱床にしか適用されなくなり、事実上、特定の鉱床にのみ適用される個別の税制上の特典に近い存在となる。
- 9) ただ、ガスプロムのロビー活動は一定の効果を生みつつあり、現在、連邦反独占局が主導する形で、西シベリアの3つのパイロット地域においてガスプロムに国内販売価格を自由に決定する権利を与えるという試験的措置の導入の可能性が検討されている（『コメルサント』紙、2017.2.1）。
- 10) たとえば、ガスプロムネフチによれば、合弁企業（アルクチクガス等）の分を含めた同社の2016年のガスの生産量は328億m³で、売上高は320億ルーブルだったとされている。この数字から判断して販売価格は1,000m³あたり1,000ルーブル未満だったということになる。2016年時点でのガスの国内卸売価格（統制価格）は約3,700ルーブル/1,000m³だったので、単純に考えると、ガスプロムネフチはその4分の1程度の価格でガスを販売したか、あるいは、生産したガスの4分の1程度しか現金化できなかったということになる。
- 11) ユーロボンド発行にあたり2017年3月に配布したインフォメーション・メモランダムの中でガスプ

ロムは、「サハリン2のLNGプラントの第3トレインの稼働開始時期が2023～2024年に延期される可能性がある」と記している（『ヴェードモスチ』紙、2017.3.13）。

- 12) 『石油と資本』社によれば、チャヤンダのガスの組成は、メタンが85.5%、エタンおよびNGLが7%強、窒素が6.5%、ヘリウムが0.5%だとされている。窒素の含有率の大きさもプロジェクトの事業性に否定的影響を及ぼす可能性がある。

平成28年度ロシア地域貿易投資促進事業
ロシア新規市場開拓可能性調査

ロシア経済復活の可能性と日本企業のビジネス展開

2017年3月発行

編集・発行

一般社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所
東京都中央区新川1-2-12
電話 (03) 3551-6218

©禁無断転載